

令和 3 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

監 事 第 50-001号

令和 4 年 8 月 25 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員 中 山 郁 美

同 藤 本 顕 憲

同 水 町 博 之

同 本 野 正 紀

令和 3 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和3年度基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和 3 年 度

福岡市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金
運用状況審査意見

令和３年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

ページ

第１ 審 査 の 種 類	1
第２ 審 査 の 対 象	1
第３ 審査の実施内容・着眼点	1
第４ 審 査 の 期 間	2
第５ 審 査 の 結 果	2
1 概要及び意見	2
(1) 総括	2
ア 決算	2
イ 決算額等の推移	4
(2) 一般会計	5
ア 歳入決算	5
(ア) 市税	5
(イ) 一般財源	6
(ウ) 不納欠損額	6
(エ) 収入未済額	6
イ 歳出決算	7
(ア) 義務的経費	8
(イ) 翌年度繰越額	8
(ウ) 不用額	8
(3) 特別会計	9
ア 全特別会計の決算	9
イ 各特別会計の決算	10
(ア) 後期高齢者医療特別会計	10
(イ) 国民健康保険事業特別会計	10
(ウ) 介護保険事業特別会計	11
(エ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	11
(オ) 集落排水事業特別会計	11
(カ) 中央卸売市場特別会計	12
(キ) 港湾整備事業特別会計	12
(ク) 市営渡船事業特別会計	13
(ケ) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	13
(コ) 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計	13
(サ) 公共用地先行取得事業特別会計	13
(シ) 駐車場特別会計	14
(ス) 財産区特別会計	14
(セ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計	14
(ソ) 市債管理特別会計	14

(4) 市債及び基金残高	15
ア 市債	15
イ 基金	16
(5) 財政指標(普通会計ベース)	17
(6) 意見	18
2 決算状況	19
(1) 一般会計	19
ア 歳入歳出決算状況	19
イ 歳入	20
(ア) 款別歳入状況	22
(イ) 財源別歳入状況	39
(a) 一般財源、特定財源	39
(b) 自主財源、依存財源	39
(c) 経常一般財源	40
ウ 歳出	41
(ア) 科目別歳出状況	42
(a) 款別歳出状況	42
(b) 節別歳出状況	56
(イ) 性質別歳出状況	56
(a) 消費的経費、投資的経費	56
(b) 義務的経費	57
(2) 特別会計	58
ア 全特別会計決算状況	58
(ア) 歳入及び歳出	58
(イ) 特別会計別決算(実質収支)状況	59
(ウ) 特別会計別決算(繰入繰出)状況	60
(エ) 経営的な特別会計の経営的収支状況	61
イ 各特別会計決算状況	62
(ア) 後期高齢者医療特別会計	62
(イ) 国民健康保険事業特別会計	64
(ウ) 介護保険事業特別会計	66
(エ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	68
(オ) 集落排水事業特別会計	70
(カ) 中央卸売市場特別会計	72
(キ) 港湾整備事業特別会計	74
(ク) 市営渡船事業特別会計	76
(ケ) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	78
(コ) 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計	79

(㉞) 公共用地先行取得事業特別会計	80
(㉟) 駐車場特別会計	81
(㊱) 財産区特別会計	83
(㊲) 市立病院機構病院事業債管理特別会計	84
(㊳) 市債管理特別会計	85
(3) 市債	86
(4) 債務負担行為	88
(5) 財産に関する調書	89
(6) 財政指標(普通会計ベース)	90

令和3年度 福岡市基金運用状況

第1 審査の種類	91
第2 審査の対象	91
第3 審査の実施内容・着眼点	91
第4 審査の期間	91
第5 審査の結果	91
1 土地開発基金	91
2 国民健康保険高額療養費貸付基金	92
3 介護保険資金貸付基金	92

審査資料

第1表 令和3年度 歳入歳出決算総括表	96
第2表 令和3年度 歳入一覧表	98
第3表 歳入年度比較表	100
第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	102
第5表 令和3年度 歳出一覧表	104
第6表 歳出年度比較表	106
第7表 歳出節別年度比較表	108
第8表 令和3年度 特別会計 財源別内訳表	110
第9表 市債現在高一覧表	112
第10表 基金現在高一覧表	114

[注]

- 1 金額の表示及び端数処理は、次のとおりである。
 - (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満の値を切り捨てた。
 - (2) 表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (3) グラフ中の金額は、億円単位で表示し、単位未満の値を四捨五入した。
 - (4) 端数処理により、総額と内訳の合計額とが一致しない場合がある。

- 2 比率の表示及び端数処理は、次のとおりである。
 - (1) 文中、表中及びグラフ中の比率は、百分率(%)で小数点第一位まで表示し、表示未満の値を四捨五入した。
 - (2) 端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…………… 負数
 - 「0」「0.0」…………… 該当数値はあるが表示未満のもの
 - 「－」…………… 皆無又は該当数値がないもの
 - 「…」…………… 算出の必要を認めないもの
 - 「皆増」…………… 前年度又は予算現額に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「著増」…………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和３年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

第１ 審査の種類

福岡市監査基準第３条第１項第４号の規定に基づく決算審査

第２ 審査の対象

令和３年度 福岡市一般会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
令和３年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第３ 審査の実施内容・着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、予算の執行状況は適正であるかについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等により審査した。

第4 審査の期間

令和4年6月3日から同年8月12日まで

第5 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、上記方法により審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 概要及び意見

(1) 総括

ア 決算

決 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出予算現額	1,240,380,734	804,813,124	2,045,193,858
歳入決算額 (予算現額に対する割合)	1,169,495,577 (94.3)	755,719,130 (93.9)	1,925,214,707 (94.1)
前年度歳入決算額	1,257,959,311	745,452,459	2,003,411,770
対前年度増減額	△ 88,463,734	10,266,671	△ 78,197,063
対前年度増減率	△ 7.0	1.4	△ 3.9
歳出決算額 (予算現額に対する割合)	1,155,092,037 (93.1)	748,636,178 (93.0)	1,903,728,216 (93.1)
前年度歳出決算額	1,241,593,295	739,249,107	1,980,842,402
対前年度増減額	△ 86,501,257	9,387,071	△ 77,114,186
対前年度増減率	△ 7.0	1.3	△ 3.9
歳入歳出差引額(形式収支額)	14,403,540	7,082,951	21,486,491
翌年度へ繰り越すべき財源	5,053,521	414	5,053,935
実 質 収 支 額	9,350,019	7,082,537	16,432,557

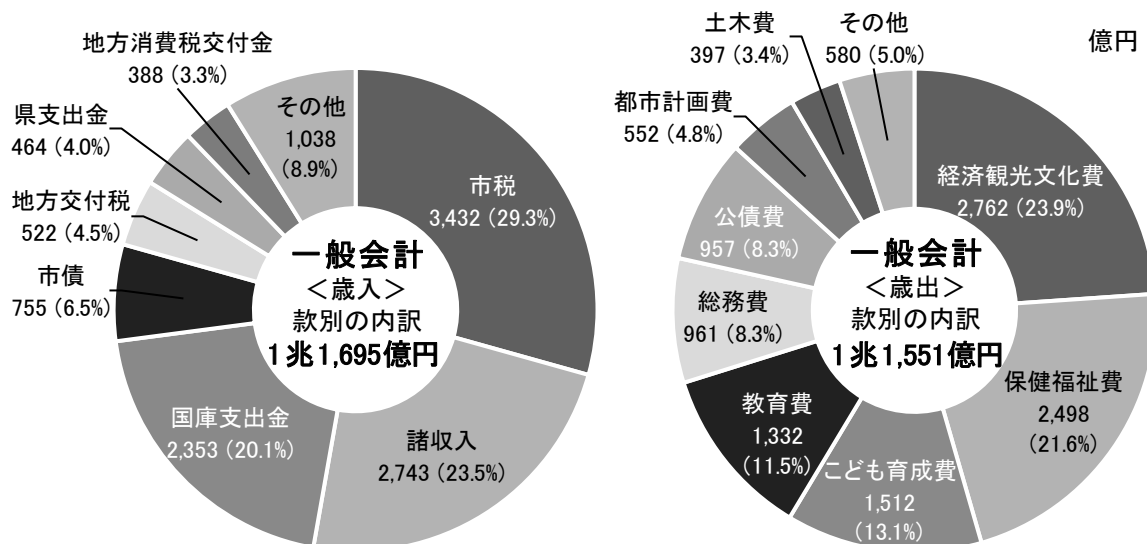
(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額2兆451億9,385万円に対し、決算額は、歳入が1兆9,252億1,470万円、歳出が1兆9,037億2,821万円で、決算額の予算現額に対する割合は、歳入は94.1%、歳出は93.1%となっている。

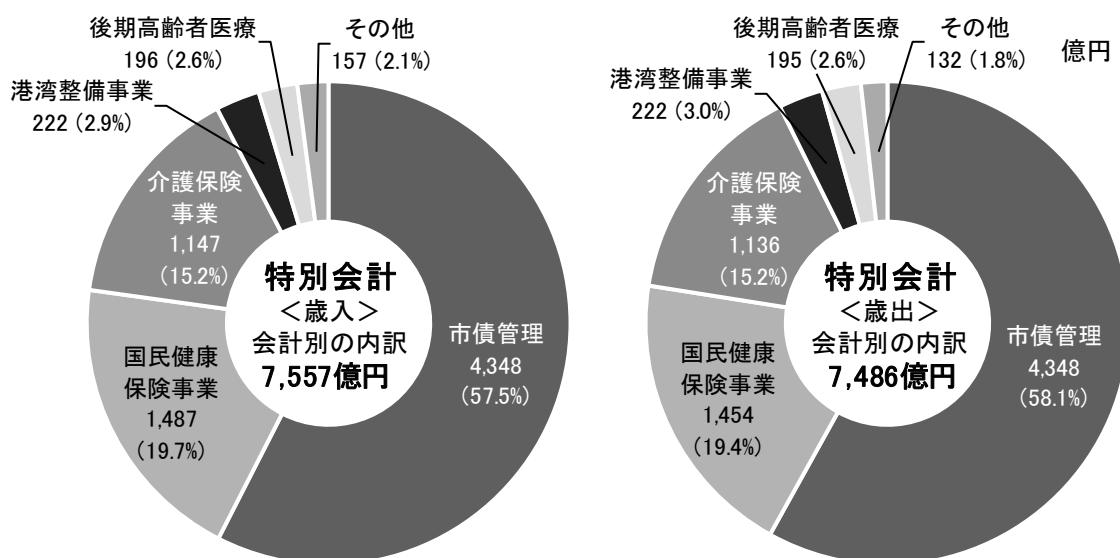
決算額を前年度と比較すると、歳入は781億9,706万円(3.9%)、歳出は771億1,418万円(3.9%)いずれも減少している。これは、特別会計の歳入が102億6,667万円(1.4%)、歳出が93億8,707万円(1.3%)増加している一方で、一般会計の歳入が884億6,373万円(7.0%)、歳出が865億125万円(7.0%)減少したことによるものである。

また、歳入と歳出の差である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計が93億5,001万円、特別会計が70億8,253万円で、合計164億3,255万円の黒字であった。

一般会計を款別で見ると、歳入決算額では、市税が3,431億6,413万円と29.3%を占め、諸収入2,743億1,658万円、国庫支出金2,352億5,383万円と続いている。また、歳出決算額では、経済観光文化費が2,761億5,691万円と23.9%を占め、保健福祉費2,497億9,206万円、こども育成費1,512億2,658万円、教育費1,332億1,681万円と続いている。

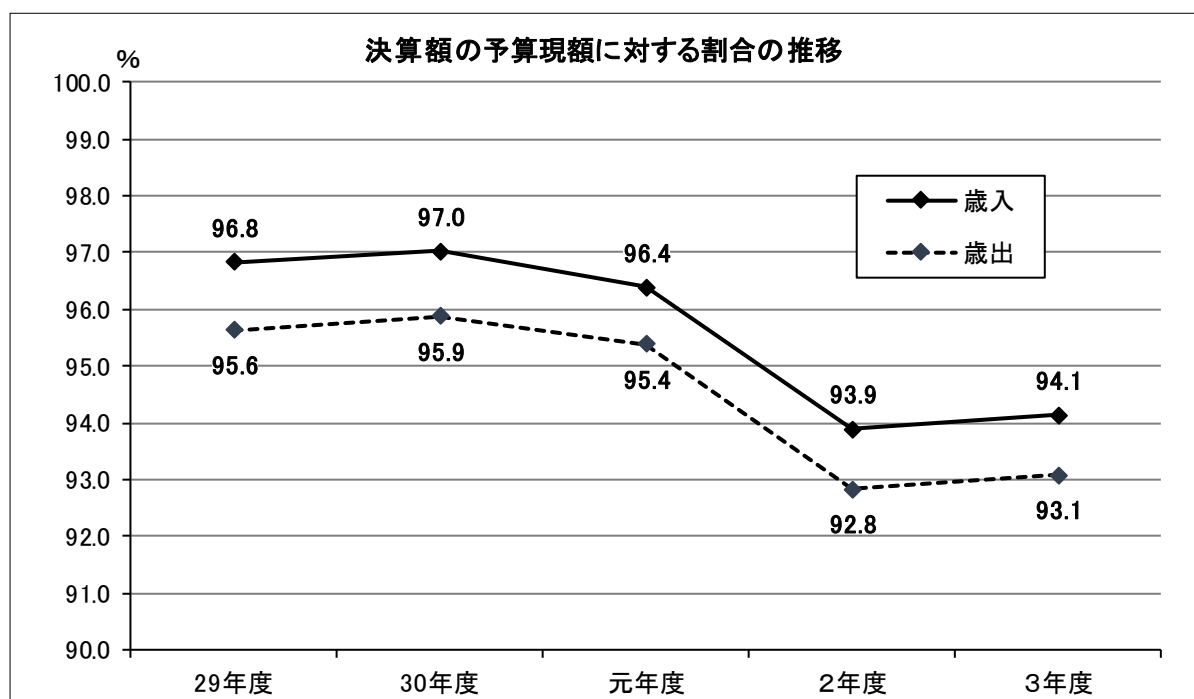
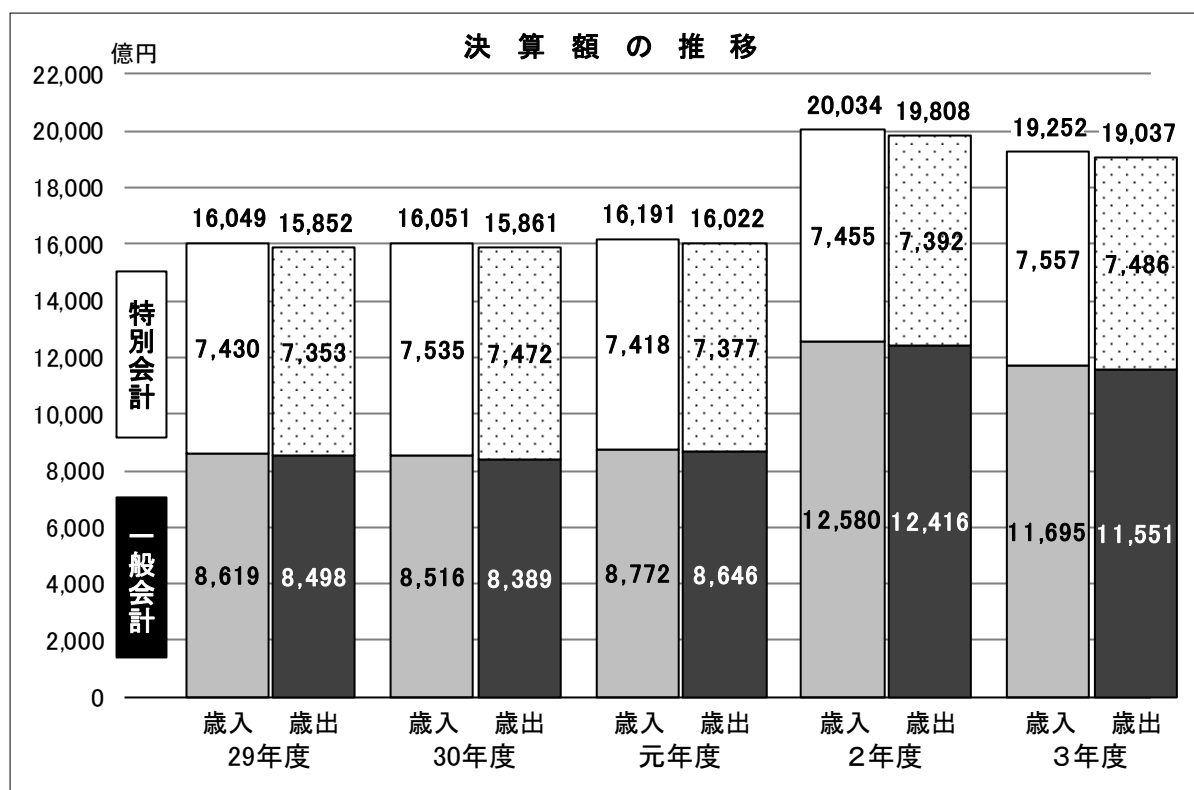


特別会計で歳入、歳出決算額が最も大きかったものは市債管理特別会計で、歳入、歳出決算額とも4,347億5,370万円(全会計合計に対する構成比 歳入57.5%、歳出58.1%)であり、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計と続いている。



イ 決算額等の推移

一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移及び決算額の予算現額に対する割合の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 一般会計
ア 歳入決算

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円、%)

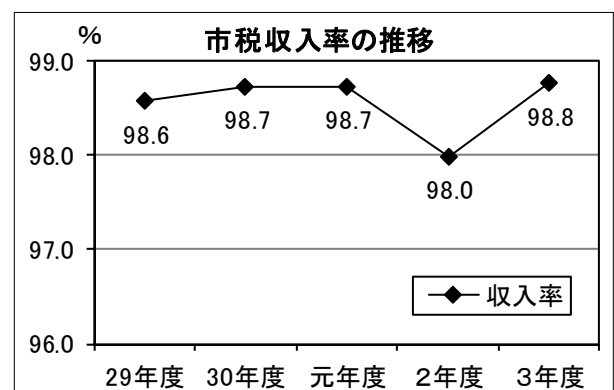
区 分	3 年 度			2 年 度	対前年度	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	予算現額 A	決 算 額 B [構成比]	予算現額と決 算額との比較 (B - A)	決 算 額 C [構成比]	増 減 額 (B - C) (増減率)		
市 税	336,433,964	343,164,133 [29.3]	6,730,169	341,070,017 [27.1]	2,094,117 (0.6)	365,567	3,927,382
地 方 交 付 税	52,075,906	52,229,226 [4.5]	153,320	33,823,377 [2.7]	18,405,849 (54.4)	—	—
分担金及び負担金	12,699,940	12,021,322 [1.0]	△ 678,618	11,109,836 [0.9]	911,486 (8.2)	88,308	551,850
使用料及び手数料	26,188,714	23,735,510 [2.0]	△ 2,453,204	23,465,608 [1.9]	269,902 (1.2)	5,775	106,391
国 庫 支 出 金	270,460,455	235,253,832 [20.1]	△ 35,206,624	353,325,064 [28.1]	△ 118,071,233 (△ 33.4)	—	—
県 支 出 金	48,987,602	46,408,593 [4.0]	△ 2,579,009	43,050,452 [3.4]	3,358,141 (7.8)	—	—
財 産 収 入	6,030,996	6,937,189 [0.6]	906,193	4,557,699 [0.4]	2,379,490 (52.2)	—	—
繰 入 金	25,773,874	16,080,131 [1.4]	△ 9,693,743	7,541,642 [0.6]	8,538,489 (113.2)	—	—
諸 収 入	276,010,138	274,316,587 [23.5]	△ 1,693,551	294,817,108 [23.4]	△ 20,500,522 (△ 7.0)	191,845	3,532,087
市 債	108,688,633	75,546,600 [6.5]	△ 33,142,033	78,768,500 [6.3]	△ 3,221,900 (△ 4.1)	—	—
そ の 他	77,030,512	83,802,455 [7.2]	6,771,943	66,430,008 [5.3]	17,372,447 (26.2)	—	—
計 【予算現額に対する割合】	1,240,380,734	1,169,495,577 [100.0]	△ 70,885,157 【94.3】	1,257,959,311 [100.0]	△ 88,463,734 (△ 7.0)	651,496	8,117,710

歳入決算額は1兆1,694億9,557万円で、予算現額に対する割合は94.3%となっており、前年度と比べると884億6,373万円(7.0%)減少している。これは主に、地方交付税184億584万円及び繰入金85億3,848万円の増加がある一方で、国庫支出金1,180億7,123万円の減少によるものである。

(7) 市税

市税の当年度決算額は3,431億6,413万円で、前年度と比べると20億9,411万円(0.6%)増加している。これは、新增築家屋の影響等に伴う固定資産税の増加等によるものである。

また、市税の収入率は過去最高の98.8%となり、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。これは、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的



な取組みの進行管理を引き続き徹底し、相続関係滞納事案の整理促進や、徴収猶予の特例制度による猶予期間を経過した市税の適正な徴収などに取り組んだ結果によるものと考えられる。今後も引き続き、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、課税客体の捕捉、収入率の向上、滞納額の縮減などに取り組む、なお一層の収入確保に努められたい。(23頁 参照)

(イ) 一般財源

歳入を一般財源・特定財源別でみると、歳入総額に占めるそれぞれの構成比は、市税や地方交付税等の使途が特定されていない一般財源は43.1%、市債(臨時財政対策債(38頁 参照)を除く)、国庫支出金等の使途が特定されている特定財源が56.9%となっており、一般財源の構成比は前年度37.7%から5.4ポイント上昇している。これは、国庫支出金等の減に伴い特定財源が減少したことなどによるものである。

一般財源はその構成比が高いほど自主性や弾力性が高くなるため、今後とも一般財源の確保に努められたい。(39頁 参照)

一般財源の推移

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	構成比	2 年 度	構成比	元 年 度	構成比
一 般 財 源	503,608,818	43.1	474,684,181	37.7	477,002,714	54.4

(ウ) 不納欠損額

不納欠損額は6億5,149万円で、前年度と比べると1,541万円(2.3%)減少している。不納欠損額を款別で見ると、市税が3億6,556万円、生活保護費返還金等の諸収入が1億9,184万円などである。

時効期間の満了等により回収の見込みがない債権を管理し続けることは、適正な債権管理に支障をきたすこととなるため、不納欠損処分もやむを得ないと考えるが、その実施にあたっては、負担の公平性と歳入確保の観点から慎重かつ厳正に行われたい。(21頁 参照)

(エ) 収入未済額

収入未済額は81億1,771万円で、前年度と比べると27億1,757万円(25.1%)減少している。これは、市税に適用されていた徴収猶予の特例制度の終了の影響等によるものである。収入未済額を款別で見ると、市税が39億2,738万円、生活保護費返還金等の諸収入が35億3,208万円、保育料等の分担金及び負担金が5億5,185万円などである。

収入未済額は81億1,771万円と多額である。厳しい財政状況の中、負担の公平性と歳入確保の観点から収入未済額の解消は重要であるため、債権管理条例等を踏まえた債権管理の適正化に取り組み、効率的、効果的な債権回収をさらに推進し、収入未済額の縮減に努められたい。(21頁 参照)

収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
収入未済額	8,117,710	10,835,285	8,425,436
(対前年度増減率)	(△ 25.1)	(28.6)	(4.1)

イ 歳出決算

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

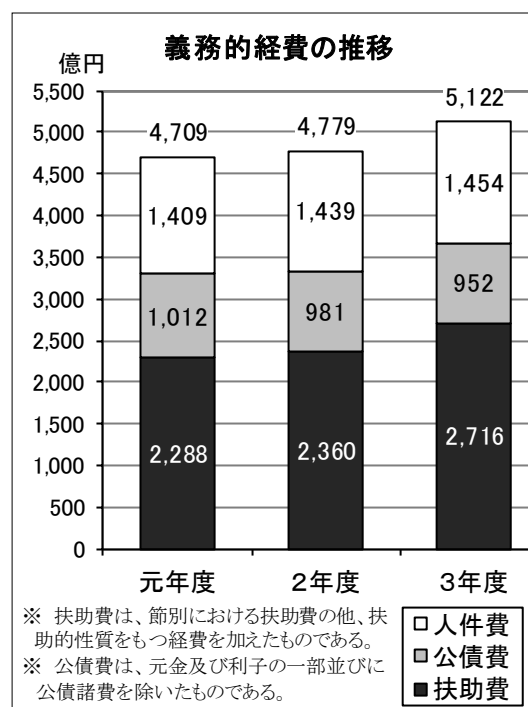
区 分	3 年 度			2 年 度	対前年度	翌年度 繰越額	不用額
	予算現額 A	決 算 額 B [構成比]	予算現額と決 算額との比較 (A - B)	決 算 額 C [構成比]	増 減 額 (B - C) (増減率)		
議 会 費	1,820,537	1,717,829 [0.1]	102,708	1,733,142 [0.1]	△ 15,312 (△ 0.9)	—	102,708
総 務 費	100,133,501	96,097,928 [8.3]	4,035,573	211,928,540 [17.1]	△ 115,830,611 (△ 54.7)	981,486	3,054,086
こども育成費	155,915,576	151,226,589 [13.1]	4,688,987	131,915,502 [10.6]	19,311,087 (14.6)	1,434,373	3,254,614
保健福祉費	277,944,499	249,792,061 [21.6]	28,152,438	216,492,689 [17.4]	33,299,373 (15.4)	21,883,918	6,268,520
環 境 費	27,543,785	26,956,849 [2.3]	586,936	31,367,440 [2.5]	△ 4,410,591 (△ 14.1)	—	586,936
農林水産業費	8,651,891	6,059,651 [0.5]	2,592,240	5,682,677 [0.5]	376,973 (6.6)	476,790	2,115,450
経済観光文化費	281,095,465	276,156,914 [23.9]	4,938,551	292,425,942 [23.6]	△ 16,269,028 (△ 5.6)	1,224,877	3,713,674
土 木 費	50,288,092	39,738,547 [3.4]	10,549,544	40,395,717 [3.3]	△ 657,169 (△ 1.6)	9,432,891	1,116,653
都市計画費	69,486,354	55,229,008 [4.8]	14,257,346	56,382,288 [4.5]	△ 1,153,280 (△ 2.0)	13,183,573	1,073,773
港湾空港費	7,491,962	7,058,995 [0.6]	432,967	12,450,381 [1.0]	△ 5,391,386 (△ 43.3)	273,401	159,566
消 防 費	14,028,452	13,570,810 [1.2]	457,642	14,011,934 [1.1]	△ 441,124 (△ 3.1)	167,299	290,343
教 育 費	145,909,480	133,216,819 [11.5]	12,692,661	127,947,152 [10.3]	5,269,667 (4.1)	6,903,422	5,789,239
災害復旧費	1,131,934	648,538 [0.1]	483,396	225,688 [0.0]	422,850 (187.4)	407,457	75,939
公 債 費	95,740,994	95,665,520 [8.3]	75,474	98,621,771 [7.9]	△ 2,956,252 (△ 3.0)	—	75,474
諸 支 出 金	1,956,254	1,955,978 [0.2]	276	12,432 [0.0]	1,943,545 (著増)	—	276
予 備 費	1,241,958	—	1,241,958	—	—	—	1,241,958
計 【予算現額に対する割合】	1,240,380,734	1,155,092,037 [100.0]	85,288,696 【93.1】	1,241,593,295 [100.0]	△ 86,501,257 (△ 7.0)	56,369,487	28,919,209

歳出決算額は1兆1,550億9,203万円で、予算現額に対する割合は93.1%となっており、前年度と比べると、865億125万円(7.0%)減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種の実施等に伴う感染症対策費の増等による保健福祉費332億9,937万円等の増加がある一方で、特別定額給付金給付事業費の減等に伴う総務費1,158億3,061万円等の減少によるものである。

(7) 義務的経費

義務的経費(扶助費、公債費、人件費)は5,121億9,819万円で、前年度と比べると、342億8,397万円(7.2%)増加している。経費ごとに前年度と比べると、扶助費は356億2,662万円(15.1%)増加、公債費は28億7,735万円(2.9%)減少、人件費は15億3,471万円(1.1%)増加している。

義務的経費は毎年必要な固定的経費であり、依然として増加傾向にある。義務的経費の割合が大きくなると財政の硬直化が進むことになるため、今後とも増加の抑制に努められたい。(57頁 参照)



(イ) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は563億6,948万円で、前年度と比べると26億1,832万円(4.4%)減少しており、予算現額に対する割合は4.5%となっている。款別でみると、保健福祉費において非課税世帯等臨時特別給付金及び予防接種費等が218億8,391万円、都市計画費において高速鉄道事業及び街路新設改良事業等が131億8,357万円、土木費において交通安全施設等整備事業及び道路新設改良事業等が94億3,289万円などとなっている。繰越事由は、事業実施期間や工期の都合、関係機関との協議等に日数を要したことで年度内に事業が完了できなかったこと、国の補正予算計上に伴い令和4年度実施予定の事業について2月に補正予算計上を行ったことなどであった。

前年度に比べ減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、翌年度繰越額が多い傾向が続いている。やむを得ず繰り越した事業については、早期完了に向け計画的かつ効率的な執行に努められたい。(105頁 参照)

(ウ) 不用額

不用額は289億1,920万円で、前年度と比べると135億7,442万円(31.9%)減少しており、予算現額に対する割合は2.3%となっている。款別でみると、保健福祉費において生活保護費の医療扶助に係る扶助費等が62億6,852万円、教育費において小・中学校建設費の工事請負費等が57億8,923万円、経済観光文化費において商工業振興費の負担金、補助及び交付金等が37億1,367万円などとなっている。

不用額については、予算の見積りの精度が低い場合や効率的な業務遂行の結果として生じる場合などがある。事業内容をよく精査したうえで予算計上を行うとともに、創意工夫により効率的な予算執行を図り、引き続き経費削減を意識した適正な事務の執行に努められたい。(105頁 参照)

(3) 特別会計

ア 全特別会計の決算

歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	歳入歳出 予算現額 3 年 度	歳入決算額			歳出決算額		
		3 年 度	2 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)	3 年 度	2 年 度	対前年度 増 減 額 (増減率)
後期高齢者医療	19,839,129	19,631,194	19,322,717	308,477 (1.6)	19,492,799	19,243,079	249,720 (1.3)
国民健康保険事業	146,741,981	148,703,706	141,711,977	6,991,729 (4.9)	145,390,052	138,057,280	7,332,772 (5.3)
介護保険事業	114,863,170	114,695,966	109,480,454	5,215,513 (4.8)	113,579,461	107,975,098	5,604,363 (5.2)
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,233,276	1,441,462	1,401,758	39,705 (2.8)	492,303	527,555	△ 35,252 (△ 6.7)
集落排水事業	511,570	505,241	450,653	54,588 (12.1)	505,241	450,653	54,588 (12.1)
中央卸売市場	6,777,218	5,936,406	5,921,320	15,086 (0.3)	5,935,992	5,920,298	15,694 (0.3)
港湾整備事業	22,788,159	22,242,016	16,634,627	5,607,390 (33.7)	22,234,023	16,546,189	5,687,834 (34.4)
市営渡船事業	1,231,080	1,213,654	1,206,479	7,174 (0.6)	1,213,654	1,206,479	7,174 (0.6)
伊 都 土地区画整理事業	—	—	3,314,234	△ 3,314,234 (皆減)	—	3,314,234	△ 3,314,234 (皆減)
香椎駅周辺 土地区画整理事業	1,299,364	2,780,398	1,802,204	978,194 (54.3)	1,223,567	1,802,204	△ 578,637 (△ 32.1)
貝塚駅周辺 土地区画整理事業	246,503	241,591	—	241,591 (皆増)	241,591	—	241,591 (皆増)
公共用地 先行取得事業	138,437	138,437	139,401	△ 964 (△ 0.7)	138,437	139,401	△ 964 (△ 0.7)
駐 車 場	2,449,759	2,386,892	504,199	1,882,693 (373.4)	2,386,892	504,199	1,882,693 (373.4)
財 産 区	240,027	124,110	140,045	△ 15,935 (△ 11.4)	124,110	140,045	△ 15,935 (△ 11.4)
市立病院機構 病院事業債管理	924,356	924,351	1,017,341	△ 92,990 (△ 9.1)	924,351	1,017,341	△ 92,990 (△ 9.1)
市 債 管 理	485,529,095	434,753,705	442,405,051	△ 7,651,346 (△ 1.7)	434,753,705	442,405,051	△ 7,651,346 (△ 1.7)
計	804,813,124	755,719,130	745,452,459	10,266,671 (1.4)	748,636,178	739,249,107	9,387,071 (1.3)
【予算現額に対する割合】		【93.9】	【94.3】		【93.0】	【93.5】	

全特別会計の歳入決算額は7,557億1,913万円で、予算現額に対する割合は93.9%となっており、前年度と比べると102億6,667万円(1.4%)増加している。

また、歳出決算額は7,486億3,617万円で、予算現額に対する割合は93.0%となっており、前年度と比べると93億8,707万円(1.3%)増加している。これは主に、市債管理特別会計76億5,134万円の減少がある一方で、国民健康保険事業特別会計73億3,277万円、港湾整備事業特別会計56億8,783万円及び介護保険事業特別会計56億436万円の増加によるものである。

市債管理特別会計を除く特別会計全体で447億3,837万円を一般会計から繰り入れており、前年度に比べて5億8,664万円増加している。これは、介護保険事業特別会計9億8,498万円の増加等によるものである。(60頁 参照)

イ 各特別会計の決算

(7) 後期高齢者医療特別会計 (62頁 参照)

歳入決算額は196億3,119万円で、前年度と比べると3億847万円(1.6%)増加している。これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療保険料並びに一般会計からの繰入金の増加によるものである。

歳出決算額は194億9,279万円で、前年度と比べると2億4,972万円(1.3%)増加している。これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

本会計については、当年度の保険料収入率は98.9%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、収入未済額は1億3,364万円で前年度と比べ1,525万円減少している。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。

(4) 国民健康保険事業特別会計 (64頁 参照)

歳入決算額は1,487億370万円で、前年度と比べると69億9,172万円(4.9%)増加している。これは主に、国庫支出金6億4,858万円の減少がある一方で、保険給付費が増加したことに伴う普通交付金の増等による県支出金62億7,031万円及び繰越金12億9,834万円の増加によるものである。

歳出決算額は1,453億9,005万円で、前年度と比べると73億3,277万円(5.3%)増加している。これは主に、受診件数の増等に伴う保険給付費66億2,491万円及び基金積立金9億3,532万円の増加によるものである。

本会計については、33億1,365万円の黒字となっているが、被保険者の高齢化の進展や医療の高度化等により、1人当たり医療費は引き続き増加傾向にあるなど、国民健康保険事業の財政運営は厳しい状況にある。

保険料の収入については、文書・電話催告等による納付指導の徹底、初期滞納者に対するコールセンターからの納付確認及びインターネット口座振替受付サービス等を実施しており、当年度の収入率は84.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、収入未済額は44億5,652万円で前年度と比べ8,919万円減少している。引き続き、保険料の収入率の向上に取り組むとともに、福岡市国民健康保険医療費適正化計画(第2期)に基づき、より一層の被保険者の健康保持増進のための保健事業等を推進し、医療費の適正化を図ることで、国民健康保険事業の財政健全化に向け取り組まれたい。

(ウ) 介護保険事業特別会計 (66頁 参照)

歳入決算額は1,146億9,596万円で、前年度と比べると52億1,551万円(4.8%)増加している。これは主に、繰入金、繰越金及び介護保険料の増加によるものである。

歳出決算額は1,135億7,946万円で、前年度と比べると56億436万円(5.2%)増加している。これは主に、介護サービス利用者数の増に伴う保険給付費の増加によるものである。

本会計については、第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は97.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、収入未済額は前年度に比べ減少し4億3,233万円となっている。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。今後、急速に高齢化が進み、要介護認定者の増加に伴い保険給付費等の増加が見込まれることなどを踏まえると、健康寿命の延伸は益々重要となることから、「第8期福岡市介護保険事業計画」に基づき、引き続き利用者への適切なサービス等を提供するとともに、介護予防事業を推進しながら計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

(エ) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 (68頁 参照)

歳入決算額は14億4,146万円で、前年度と比べると3,970万円(2.8%)増加している。これは主に、繰越金の減少がある一方で、事業収入の増加によるものである。

歳出決算額は4億9,230万円で、前年度と比べると3,525万円(6.7%)減少している。これは、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費及び諸支出金の増加がある一方で、貸付金の減に伴う事業費の減少によるものである。

本会計の貸付金については、滞納繰越分の一部を民間の債権回収専門会社に徴収委託するなど債権回収強化に取り組んでおり、収入率は前年度と比べ2.5ポイント上昇しているものの、依然として低率で推移しており、収入未済額も多額となっていることから、引き続き貸付金の回収強化に努められたい。

(オ) 集落排水事業特別会計 (70頁 参照)

歳入決算額は5億524万円で、前年度と比べると5,458万円(12.1%)増加している。これは主に、一般会計からの繰入金の増加によるものである。

歳出決算額は5億524万円で、前年度と比べると5,458万円(12.1%)増加している。これは主に、排水処理施設の維持管理に係る事業費の増に伴う漁業集落排水事業費及び農業集落排水事業費の増加によるものである。

本会計の経営的収支比率は19.7%であり、依然として低率で推移している。当該事業は多額の一般会計繰入金により維持されている事業であることから、使用料の収入率向上や公共下水道との接続の検討など、引き続き経営改善に努められたい。

(カ) 中央卸売市場特別会計 (72頁 参照)

歳入決算額は59億3,640万円で、前年度と比べると1,508万円(0.3%)増加している。これは、国庫支出金等の減少がある一方で、鮮魚市場内整備等に係る事業費の増等に伴う市債等の増加によるものである。

歳出決算額は59億3,599万円で、前年度と比べると1,569万円(0.3%)増加している。これは、市場整備事業に係る工事請負費の減等に伴う総務費及び建設費の減少がある一方で、青果市場整備等に係る市債償還の増に伴う公債費の増加によるものである。

本会計については、経営的収支比率は100%を上回っており、各市場の取扱額も青果を除き前年度より増加している。しかし、今後も市場施設を維持するための保全経費を確保していく必要があり、鮮魚市場の機能更新・向上事業等に伴う経費の発生も見込まれる。

また、青果物や水産物等の食品流通は、近年、経済社会情勢の変化や技術革新等を受け、流通経路は多岐にわたっており、市場外流通も多く見受けられる状況にある。

このように、市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況であることから、長期的な視点に立った安定的な経営に努められたい。

(キ) 港湾整備事業特別会計 (74頁 参照)

歳入決算額は222億4,201万円で、前年度と比べると56億739万円(33.7%)増加している。これは主に、調整財源としての港湾整備事業基金からの繰入金の減少がある一方で、アイランドシティ地区土地売却収入の増等による財産収入及び臨海土地整備事業等に係る市債の増加によるものである。

歳出決算額は222億3,402万円で、前年度と比べると56億8,783万円(34.4%)増加している。これは主に、立地交付金繰出金の減等に伴う総務費の減少がある一方で、市債の償還に係る公債費の増加によるものである。

本会計に係る基金については、当年度に56億765万円の取崩し及び1億342万円の積立てを行ったことにより残高が289億7,089万円となっている。

本会計におけるアイランドシティ地区の土地処分は、令和3年度末において、市が整備を担当する工区における全分譲計画面積に対する進捗率が73.8%となっている。今後とも、分譲予定地の整備を進め、着実に処分を行うなど、引き続き、本会計の安定経営に努められたい。

(㌍) 市営渡船事業特別会計 (76頁 参照)

歳入決算額は12億1,365万円で、前年度と比べると717万円(0.6%)増加している。これは主に、一般会計からの繰入金の減少がある一方で、船舶燃料費の増等による補助認定額の増に伴う国庫支出金及び県支出金、船舶保険金の増等に伴う諸収入及び乗客収入の増等に伴う事業収入の増加によるものである。

歳出決算額は12億1,365万円で、前年度と比べると717万円(0.6%)増加している。これは、公課費の減等に伴う総務費の減少がある一方で、船舶燃料費の増等に伴う事業費及び公債費の増加によるものである。

本会計については、乗客収入の増に伴う事業収入の増加等により、経営的収支比率は30.2%で前年度に比べ0.8ポイント上昇しているが、依然として低率で推移している。本会計は、多額の一般会計繰入金によって事業が維持されていることから、引き続き、一層の経営努力を期待する。

(㌎) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計 (78頁 参照)

歳入決算額は27億8,039万円で、前年度と比べると9億7,819万円(54.3%)増加している。これは主に、一般会計からの繰入金及び市債の減少がある一方で、区画整理事業区域内の市有地売払収入の増等による財産収入の増加によるものである。

歳出決算額は12億2,356万円で、前年度と比べると5億7,863万円(32.1%)減少している。これは主に、清算交付金の増加がある一方で、事業費の減少によるものである。

(㏍) 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計 (79頁 参照)

本会計は、貝塚駅周辺における土地区画整理事業を実施するため、当年度新たに設置されたものである。

歳入決算額は2億4,159万円、歳出決算額は2億4,159万円である。

(㏐) 公共用地先行取得事業特別会計 (80頁 参照)

歳入決算額は1億3,843万円で、前年度と比べると96万円(0.7%)減少している。これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、市債元利償還に係る一般会計からの財産売払収入が減少したことによるものである。

歳出決算額は1億3,843万円で、前年度と比べると96万円(0.7%)減少している。これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、公債費(市債管理特別会計への繰出金)が減少したことによるものである。

(シ) 駐車場特別会計 (81頁 参照)

歳入決算額は23億8,689万円で、前年度と比べると18億8,269万円(373.4%)増加している。これは主に、川端地下駐車場の売却等に伴う財産収入の増加によるものである。

歳出決算額は23億8,689万円で、前年度と比べると18億8,269万円(373.4%)増加している。これは主に、一般会計繰出金の増に伴う諸支出金の増加によるものである。

本会計は、民間貸付及び売却による全駐車場の民営化に伴い、令和4年3月末をもって廃止されている。なお、貸付施設の維持管理については、引き続き一般会計にて行われる。

(ス) 財産区特別会計 (83頁 参照)

歳入決算額は1億2,411万円で、前年度と比べると1,593万円(11.4%)減少している。これは主に、財産区基金繰入金の減に伴う繰入金の減少によるものである。

歳出決算額は1億2,411万円で、前年度と比べると1,593万円(11.4%)減少している。これは主に、負担金、補助及び交付金の減に伴う事業費の減少によるものである。

(セ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計 (84頁 参照)

歳入決算額は9億2,435万円で、前年度と比べると9,299万万円(9.1%)減少している。これは、当該歳入をもって償還に充てる市債(病院事業債)の一部が、令和2年度に償還を終えたこと等に伴い諸収入(貸付金元利収入)が減少したことによるものである。

歳出決算額は9億2,435万円で、前年度と比べると9,299万円(9.1%)減少している。これは、市債(病院事業債)の一部が、令和2年度に償還を終えたこと等に伴い公債費(元金等の繰出金)が減少したことによるものである。

(ソ) 市債管理特別会計 (85頁 参照)

歳入決算額は4,347億5,370万円で、前年度と比べると76億5,134万円(1.7%)減少している。これは主に、市債及び市債管理基金繰入金の減少によるものである。

歳出決算額は4,347億5,370万円で、前年度と比べると76億5,134万円(1.7%)減少している。これは主に、公債費の減少によるものである。

(4) 市債及び基金残高

ア 市債

借入額、元金償還額及び年度末残高 (全会計)

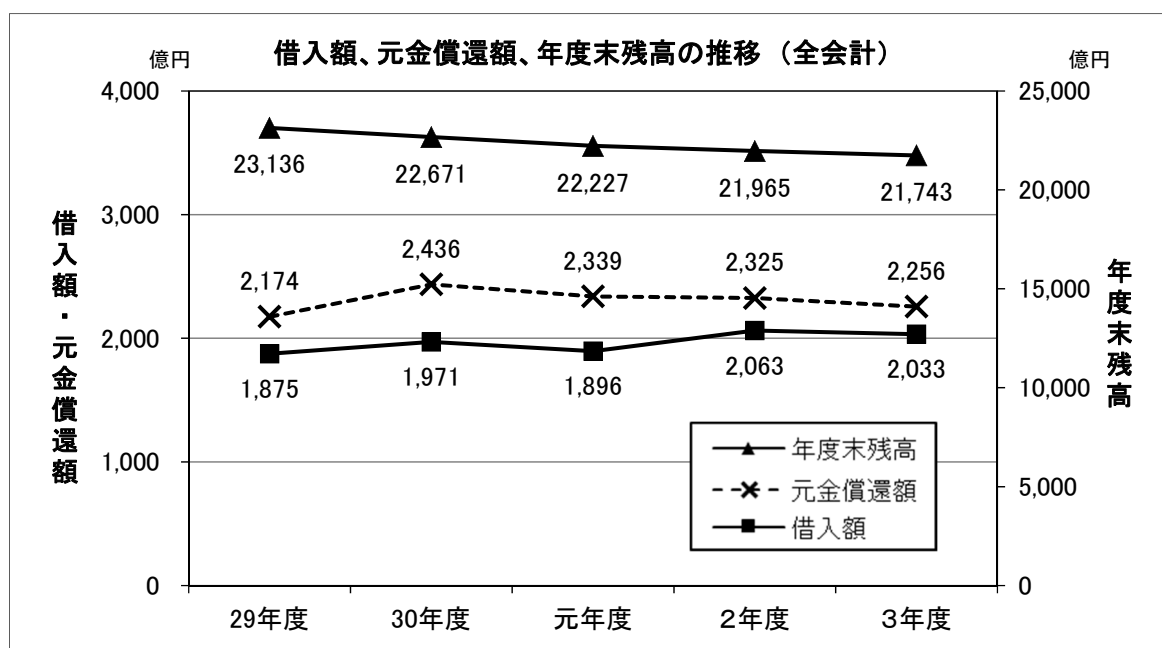
(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
借 入 額	203,296,600	206,308,500	△ 3,011,900	△ 1.5
元 金 償 還 額	225,563,446	232,472,515	△ 6,909,069	△ 3.0
年 度 末 残 高 (満期一括積立金を除いた額)	2,174,265,241 (1,935,969,344)	2,196,532,087 (1,976,012,321)	△ 22,266,846 (△ 40,042,977)	△ 1.0 (△ 2.0)

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の借入額は2,032億9,660万円で、前年度と比べると30億1,190万円減少している。元金償還額は2,255億6,344万円で、前年度と比べると69億906万円減少している。年度末残高は2兆1,742億6,524万円(満期一括積立金を除いた額1兆9,359億6,934万円)で、前年度と比べると222億6,684万円(1.0%)減少している。これは、一般会計105億847万円の増加がある一方で、特別会計164億6,206万円及び企業会計163億1,325万円の減少によるものである。(86頁 参照)

市債残高は着実に減少しているものの、令和2年度末の残高を市民一人当たりには換算すると政令指定都市の中で3番目に多い状況である。今後とも、令和3年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき、市債発行の抑制を図り、将来世代への過度な負担を残さないよう長期的な市債残高の縮減に取り組まれない。

全会計の借入額、元金償還額及び年度末残高の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 基金

基金年度末現在高

(単位:千円、%)

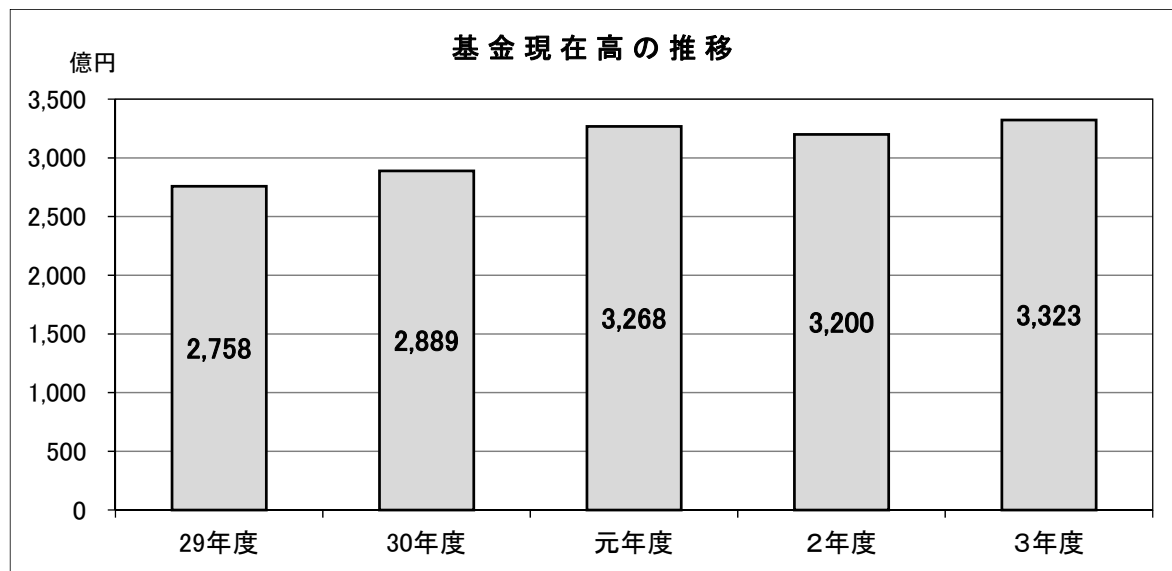
区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
市 債 管 理 基 金	201,068,416 (263,927,213)	186,096,832 (232,567,129)	14,971,584 (31,360,083)	8.0 (13.5)
そ の 他 の 基 金	131,196,679 (133,282,379)	133,956,876 (127,965,828)	△ 2,760,197 (5,316,551)	△ 2.1 (4.2)
財政調整基金	41,296,711 (35,596,711)	38,840,161 (36,870,161)	2,456,550 (△ 1,273,450)	6.3 (△ 3.5)
年 度 末 現 在 高	332,265,094 (397,209,592)	320,053,708 (360,532,958)	12,211,387 (36,676,634)	3.8 (10.2)

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度 3 月 31 日現在であり、出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の増減を含まない。

2 下段()書きは、当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度 4 月～5 月)中の積立て及び取崩しを含む額である。

基金の当年度末現在高は3,322億6,509万円(出納整理期間の増減を含む額は3,972億959万円)であり、前年度と比べると122億1,138万円(3.8%)増加している。これは主に、市債管理基金149億7,158万円の増加によるものである。また、災害が発生した場合や、経済情勢の著しい変動があった場合などに活用する財政調整基金については、前年度と比べ増加している。

なお、年度末現在高の過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 財政指標(普通会計ベース)

本市では、令和3年6月に策定された「財政運営プラン」に基づき、「歳入の積極的な確保」や「行政運営の効率化」、「既存事業の見直し」など事業の選択と集中や不断の改善に取り組むとともに、将来にわたり持続可能な財政運営とするための取り組みを進めてきた。

財政指標を見ると、財政上の能力(余裕財源の保有度)を示す財政力指数は0.88で、前年度0.89より0.01ポイント悪化している。一方、財政構造の弾力性(経常余剰財源の大きさ)を示す経常収支比率は90.3%で、経常一般財源の地方交付税の増加等により、前年度93.8%より3.5ポイント好転している。(90頁 参照)

(6) 意見

本市においては、人口が161万人を超え、企業の立地や創業が進むとともに、子育てしやすい環境づくりや教育環境の充実、安全・安心なまちづくりなどに積極的に取り組んでおり、元気なまち、住みやすいまちとして、国内外から高く評価されている。一方で、新型コロナウイルス感染症は、市民生活や地域経済に様々な影響を及ぼしており、市民の命と暮らしを守るため、引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立に向けて取り組むとともに、「新しい生活様式」も踏まえながら、社会課題の解決に取り組んでいく必要がある。

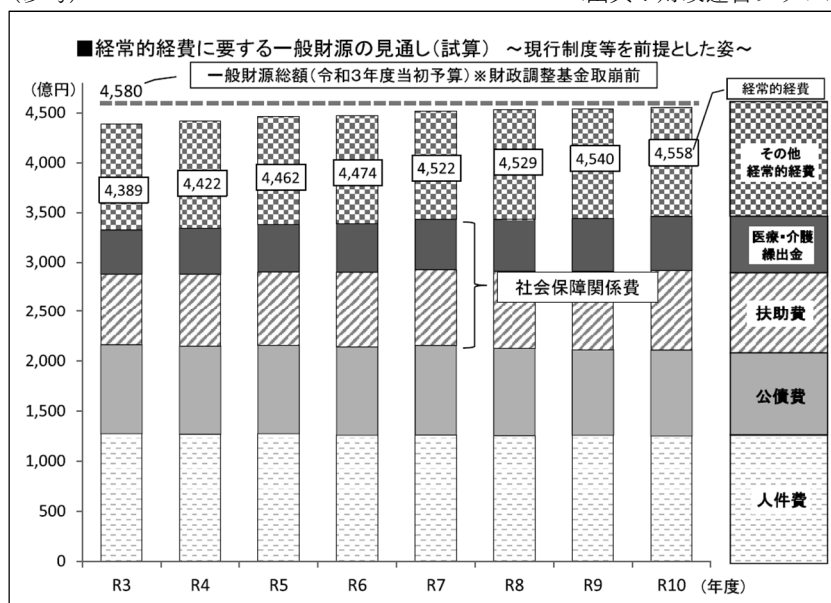
令和3年度予算は、財政収支の見通しが依然として厳しい中であっても、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、福岡市総合計画に沿った、重点事業をはじめ特に取組みを強化すべき施策・事業を積極的に推進することにより、財政規律と投資のバランスを図りながら、令和2年度2月補正予算と一体的に編成し国の交付金等を活用することにより同感染症への対応を行うなど、真に必要な施策・事業を戦略的に推進する予算として編成された。

令和3年度決算を見ると、一般会計では歳入及び歳出は前年度と比べると7.0%減少し、特別会計では歳入は前年度と比べると1.4%、歳出は1.3%増加している。実質収支額は、一般会計で93億5,001万円を計上し、特別会計の70億8,253万円を合わせると164億3,255万円の黒字となっている。また、近年の行財政改革の取組みにより、本市全体の市債残高は減少してきている。これらのことから、おおむね財政規律に配慮し、計画的な財政運営がなされていると認められた。

しかしながら、少子高齢（参考）

〈出典：財政運営プラン〉

化が進展し、公共施設等の老朽化も進行する中、財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な伸びは期待できない一方で、社会保障関係費や公共施設等の改修・修繕等に係る財政需要の増大が見込まれている（右図参照）。当面厳しい財政状況が想定される中、同感染症の長期化により、感染症対策費は引き続き必要となるとともに、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化による行政需要の増加も見込まれる。



このような状況を踏まえ、これからの行財政運営においても、令和3年6月に策定された「政策推進プラン」、「行政運営プラン」及び「財政運営プラン」を一体的に推進し、徹底した選択と集中による施策の重点化を図りながら、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化など不断の改善を進め、将来にわたって持続可能な市政運営に取り組み、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた都市の実現に向けて、より一層努力されたい。

2 決算状況

(1) 一般会計

ア 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	予算現額に 対する割合 (B/A)
歳 入	1,240,380,734	1,169,495,577	△ 70,885,157	94.3
歳 出	1,240,380,734	1,155,092,037	85,288,696	93.1
歳入歳出差引額	—	14,403,540	..	..

(巻末の審査資料 第1表(96頁)、第2表(98頁)及び第5表(104頁) 参照)

歳入予算現額1兆2,403億8,073万円に対し、歳入決算額は1兆1,694億9,557万円で、差引708億8,515万円下回っている。

歳出予算現額1兆2,403億8,073万円に対し、歳出決算額は1兆1,550億9,203万円で、差引額は852億8,869万円である。

決算額の歳入歳出差引額144億354万円のうち、50億5,352万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は93億5,001万円である。

なお、過去3か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度に比べ7億1,814万円増加している。

実質収支の推移

(単位:千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入 総 額		1,169,495,577	1,257,959,311	877,246,493
歳 出 総 額		1,155,092,037	1,241,593,295	864,576,415
歳 入 歳 出 差 引 額		14,403,540	16,366,016	12,670,078
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	5,036,165	7,695,289	3,248,913
	事故繰越し繰越額	17,356	38,849	77,389
	計	5,053,521	7,734,138	3,326,302
実 質 収 支 額		9,350,019	8,631,878	9,343,776

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

過去3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

実質単年度収支の推移

(単位:千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
単 年 度 収 支 額		718,141	△ 711,898	△ 627,184
財政調整基金	積 立 額	4,426,550	4,774,086	5,254,656
	取 崩 額	5,700,000	1,970,000	2,976,160
	差 引	△ 1,273,450	2,804,086	2,278,496
実 質 単 年 度 収 支 額		△ 555,310	2,092,188	1,651,312

- (注) 1 「単年度収支額」は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。
2 「積立額」及び「取崩額」は、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含む額である。
3 「実質単年度収支額」は、単年度収支額に、財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

イ 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	対 前 年 度	
			増 減 額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予 算 現 額	1,240,380,734	1,343,074,737	△ 102,694,003	△ 7.6
調 定 額	1,178,264,783	1,269,461,503	△ 91,196,720	△ 7.2
決 算 額	1,169,495,577	1,257,959,311	△ 88,463,734	△ 7.0
予算現額に対する割合	94.3	93.7	0.6	..
調定額に対する割合	99.3	99.1	0.2	..
不 納 欠 損 額	651,496	666,908	△ 15,412	△ 2.3
収 入 未 済 額	8,117,710	10,835,285	△ 2,717,575	△ 25.1

(巻末の審査資料 第2表(98頁)及び第3表(100頁) 参照)

当年度決算額は1兆1,694億9,557万円で、前年度と比べると884億6,373万円(7.0%)減少している。

決算額の予算現額に対する割合は94.3%で、前年度と比べると0.6ポイント上昇している。また、調定額に対する割合は99.3%で、前年度と比べると0.2ポイント上昇している。

当年度不納欠損額は6億5,149万円で、前年度と比べると1,541万円(2.3%)減少している。また、当年度収入未済額は81億1,771万円で、前年度と比べると27億1,757万円(25.1%)減少している。

過去３か年の不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比
市 税	365,567	56.1	366,154	54.9	341,887	58.2
諸 収 入	191,845	29.4	171,389	25.7	152,263	25.9
分担金及び負担金	88,308	13.6	90,812	13.6	85,150	14.5
使用料及び手数料	5,775	0.9	4,494	0.7	7,694	1.3
財 産 収 入	—	—	34,059	5.1	—	—
計 (対前年度増減率)	651,496 (△ 2.3)	100.0	666,908 (13.6)	100.0	586,992 (△ 17.7)	100.0

不納欠損額を構成比でみると、市税が3億6,556万円で全体中56.1%を占め、次いで生活保護費返還金等の諸収入が1億9,184万円で29.4%、保育料、学校給食費等の分担金及び負担金が8,830万円で13.6%、市営住宅使用料等の使用料及び手数料が577万円で0.9%となっている。

収 入 未 済 額

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比
市 税	3,927,382	48.4	6,620,802	61.1	4,077,816	48.4
諸 収 入	3,532,087	43.5	3,361,003	31.0	3,365,439	39.9
分担金及び負担金	551,850	6.8	746,539	6.9	844,437	10.0
使用料及び手数料	106,391	1.3	106,942	1.0	103,687	1.2
財 産 収 入	—	—	—	—	34,059	0.4
計 (対前年度増減率)	8,117,710 (△ 25.1)	100.0	10,835,285 (28.6)	100.0	8,425,436 (4.1)	100.0

収入未済額を構成比でみると、市税が39億2,738万円で全体中48.4%を占め、次いで生活保護費返還金、災害援護資金貸付金に係る償還金等の諸収入が35億3,208万円で43.5%、保育料、学校給食費等の分担金及び負担金が5億5,185万円で6.8%、市営住宅使用料等の使用料及び手数料が1億639万円で1.3%となっている。

(7) 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B		予算現額と決 算額との比較 (B－A)	決 算 額 C		増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
		構成比			構成比			
市 税	336,433,964	343,164,133	29.3	6,730,169	341,070,017	27.1	2,094,117	0.6
地 方 譲 与 税	7,051,001	6,721,844	0.6	△ 329,157	4,288,507	0.3	2,433,337	56.7
利 子 割 交 付 金	153,000	136,800	0.0	△ 16,200	169,959	0.0	△ 33,159	△ 19.5
配 当 割 交 付 金	841,000	1,384,469	0.1	543,469	855,726	0.1	528,743	61.8
株式等譲渡所得割交付金	723,000	1,618,872	0.1	895,872	1,119,496	0.1	499,376	44.6
分離課税所得割交付金	266,000	329,857	0.0	63,857	333,160	0.0	△ 3,303	△ 1.0
法 人 事 業 税 交 付 金	4,382,000	6,084,997	0.5	1,702,997	3,724,692	0.3	2,360,305	63.4
地方消費税交付金	36,490,000	38,773,606	3.3	2,283,606	35,350,016	2.8	3,423,590	9.7
ゴルフ場利用税交付金	33,000	39,523	0.0	6,523	35,894	0.0	3,629	10.1
自動車取得税交付金	1	—	—	△ 1	—	—	—	—
環境性能割交付金	565,000	546,831	0.0	△ 18,169	544,827	0.0	2,005	0.4
軽油引取税交付金	4,759,000	4,725,690	0.4	△ 33,310	4,655,491	0.4	70,199	1.5
国有提供施設等 所在市助成交付金	27,000	31,839	0.0	4,839	27,966	0.0	3,873	13.8
地方特例交付金	3,215,000	5,171,452	0.4	1,956,452	1,650,662	0.1	3,520,790	213.3
地 方 交 付 税	52,075,906	52,229,226	4.5	153,320	33,823,377	2.7	18,405,849	54.4
交通安全対策特別交付金	530,000	571,909	0.0	41,909	600,970	0.0	△ 29,061	△ 4.8
分担金及び負担金	12,699,940	12,021,322	1.0	△ 678,618	11,109,836	0.9	911,486	8.2
使用料及び手数料	26,188,714	23,735,510	2.0	△ 2,453,204	23,465,608	1.9	269,902	1.2
国 庫 支 出 金	270,460,455	235,253,832	20.1	△ 35,206,624	353,325,064	28.1	△ 118,071,233	△ 33.4
県 支 出 金	48,987,602	46,408,593	4.0	△ 2,579,009	43,050,452	3.4	3,358,141	7.8
財 産 収 入	6,030,996	6,937,189	0.6	906,193	4,557,699	0.4	2,379,490	52.2
寄 附 金	1,629,494	1,298,750	0.1	△ 330,744	402,564	0.0	896,186	222.6
繰 入 金	25,773,874	16,080,131	1.4	△ 9,693,743	7,541,642	0.6	8,538,489	113.2
繰 越 金	16,366,016	16,366,016	1.4	0	12,670,078	1.0	3,695,938	29.2
諸 収 入	276,010,138	274,316,587	23.5	△ 1,693,551	294,817,108	23.4	△ 20,500,522	△ 7.0
市 債	108,688,633	75,546,600	6.5	△ 33,142,033	78,768,500	6.3	△ 3,221,900	△ 4.1
計	1,240,380,734	1,169,495,577	100.0	△ 70,885,157	1,257,959,311	100.0	△ 88,463,734	△ 7.0

(巻末の審査資料 第2表(98頁)及び第3表(100頁) 参照)

予算現額1兆2,403億8,073万円に対し、決算額は1兆1,694億9,557万円で、差引708億8,515万円下回っている。

決算額を款別構成比でみると、市税が3,431億6,413万円で全歳入中29.3%(前年度27.1%)を占め、次いで諸収入が2,743億1,658万円で23.5%(同23.4%)、国庫支出金が2,352億5,383万円で20.1%(同28.1%)となっている。

決算額を前年度と比較すると884億6,373万円(7.0%)減少しているが、これは主に、地方交付税184億584万円、繰入金(スポーツ振興基金繰入金、財政調整基金繰入金等)85億3,848万円及び繰越金36億9,593万円の増加がある一方で、特別定額給付金給付事業費補助金の減等に伴う国庫支出金1,180億7,123万円の減少によるものである。

未収入となっている翌年度繰越事業の財源は下表のとおり513億1,596万円であり、内訳は、国県支出金315億5,144万円、市債196億5,100万円等となっている。

翌年度繰越事業の財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	繰越財源額	構成比	繰越財源額	構成比	繰越財源額	構成比
市 債	19,651,000	38.3	21,779,300	42.5	12,212,300	65.9
国 県 支 出 金	31,551,447	61.5	25,889,074	50.5	5,428,093	29.3
そ の 他	113,520	0.2	3,585,295	7.0	898,616	4.8
計	51,315,967	100.0	51,253,669	100.0	18,539,009	100.0

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(1) 市 税	336,433,964	343,164,133	6,730,169	341,070,017	2,094,117	0.6
1 市 民 税	166,661,996	169,376,818	2,714,822	170,851,823	△ 1,475,006	△ 0.9
個 人 市 民 税	132,731,800	133,779,850	1,048,050	134,347,900	△ 568,050	△ 0.4
法 人 市 民 税	33,930,196	35,596,968	1,666,772	36,503,923	△ 906,956	△ 2.5
2 固 定 資 産 税	122,010,758	124,374,848	2,364,090	122,607,670	1,767,179	1.4
3 軽 自 動 車 税	2,049,289	2,114,627	65,338	2,035,490	79,137	3.9
4 市 た ば こ 税	10,801,916	11,971,004	1,169,088	11,205,239	765,765	6.8
5 入 湯 税	28,210	28,375	165	22,250	6,125	27.5
6 事 業 所 税	8,035,130	8,304,938	269,808	8,044,739	260,199	3.2
7 都 市 計 画 税	25,858,037	25,882,926	24,889	25,617,506	265,420	1.0
8 宿 泊 税	988,628	1,110,598	121,970	685,300	425,297	62.1

予算現額3,364億3,396万円に対し、決算額は3,431億6,413万円で、差引67億3,016万円上回っている。

決算額の主なものは、市民税1,693億7,681万円、固定資産税1,243億7,484万円及び都市計画税258億8,292万円である。

当年度決算額を前年度と比べると20億9,411万円(0.6%)増加しており、これは主に、法人税割の一部国税化に伴う税率引下げの影響等による市民税14億7,500万円の減少がある一方で、新增築家屋の影響等に伴う固定資産税17億6,717万円、税率引上げの影響等に伴う市たばこ税7億6,576万円及び宿泊数の増等に伴う宿泊税4億2,529万円の増加によるものである。

税目別調定収入状況

(単位:千円、%)

税目	3年度		収入率 (B/A)		
	調定額 A	収入済額 B	3年度	2年度	元年度
市 民 税	172,575,333	169,376,818	98.1	98.0	98.3
個 人 市 民 税	136,747,454	133,779,850	97.8	97.6	97.8
法 人 市 民 税	35,827,879	35,596,968	99.4	99.1	99.8
固 定 資 産 税	125,186,171	124,374,848	99.4	97.9	99.2
軽 自 動 車 税	2,181,782	2,114,627	96.9	96.5	96.1
市 た ば こ 税	11,971,157	11,971,004	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	28,338	28,375	100.1	100.0	100.0
事 業 所 税	8,320,199	8,304,938	99.8	97.7	99.8
都 市 計 画 税	26,055,895	25,882,926	99.3	98.2	99.1
宿 泊 税	1,138,208	1,110,598	97.6	93.3	—
計	347,457,083	343,164,133	98.8	98.0	98.7

市税収入については、市税収入向上対策本部において「税務行政運営プラン」に基づき、全市的な取組みの進行管理を引き続き徹底しており、個人市民税、固定資産税等において不申告調査等の実施による適正課税の推進を図りながら、相続関係滞納事案の整理促進や、徴収猶予の特例制度による猶予期間を経過した市税の適正な徴収などに取り組まれた。その結果、当年度の収入率は過去最高の98.8%となり、前年度と比べて0.8ポイント上昇している。

また、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 増 減 率		
				3年度	2年度	元年度
不 納 欠 損 額	365,567	366,154	341,887	△ 0.2	7.1	△ 13.3
収 入 未 済 額	3,927,382	6,620,802	4,077,816	△ 40.7	62.4	5.6

当年度の不納欠損額は、3億6,556万円、収入未済額は、39億2,738万円となっている。

不納欠損額は過去の滞納処分の執行停止による納入義務の消滅等によるものであり、前年度より減少している。

また、収入未済額は前年度よりも減少しているが、これは主に、徴収猶予の特例制度の終了の影響によるものである。

2 款 地方譲与税

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 地 方 譲 与 税	7,051,001	6,721,844	△ 329,157	4,288,507	2,433,337	56.7
1 特 別 と ん 譲 与 税	116,000	131,464	15,464	113,513	17,951	15.8
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,383,000	1,399,432	16,432	1,360,508	38,924	2.9
3 地 方 道 路 譲 与 税	1	0	△ 1	0	0	8.3
4 石 油 ガ ス 譲 与 税	32,000	33,727	1,727	36,267	△ 2,540	△ 7.0
5 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,969,000	2,033,866	64,866	2,008,150	25,716	1.3
6 航 空 機 燃 料 譲 与 税	3,408,000	2,976,377	△ 431,623	626,567	2,349,810	375.0
7 森 林 環 境 譲 与 税	143,000	146,978	3,978	143,502	3,476	2.4

予算現額70億5,100万円に対し、決算額は67億2,184万円で、差引3億2,915万円下回っている。

決算額の主なものは、航空機燃料譲与税29億7,637万円、自動車重量譲与税20億3,386万円及び地方揮発油譲与税13億9,943万円である。

当年度決算額を前年度と比べると24億3,333万円(56.7%)増加しており、これは主に、航空機燃料譲与税23億4,981万円の増加によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(3) 利 子 割 交 付 金	153,000	136,800	△ 16,200	169,959	△ 33,159	△ 19.5
1 利 子 割 交 付 金	153,000	136,800	△ 16,200	169,959	△ 33,159	△ 19.5

予算現額1億5,300万円に対し、決算額は1億3,680万円で、差引1,620万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると3,315万円(19.5%)減少している。

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(4) 配当割交付金	841,000	1,384,469	543,469	855,726	528,743	61.8
1 配 当 割 交 付 金	841,000	1,384,469	543,469	855,726	528,743	61.8

予算現額8億4,100万円に対し、決算額は13億8,446万円で、差引5億4,346万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると5億2,874万円(61.8%)増加している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(5) 株式等譲渡所得割 交 付 金	723,000	1,618,872	895,872	1,119,496	499,376	44.6
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	723,000	1,618,872	895,872	1,119,496	499,376	44.6

予算現額7億2,300万円に対し、決算額は16億1,887万円で、差引8億9,587万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると4億9,937万円(44.6%)増加している。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(6) 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	329,857	63,857	333,160	△ 3,303	△ 1.0
1 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000	329,857	63,857	333,160	△ 3,303	△ 1.0

県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、平成29年度に新設された交付金である。当分の間、福岡県の県民税の一部が本市へ交付される。

予算現額2億6,600万円に対し、決算額は3億2,985万円で、差引6,385万円上回っている。
当年度決算額を前年度と比べると330万円(1.0%)減少している。

7 款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(7) 法 人 事 業 税 交 付 金	4,382,000	6,084,997	1,702,997	3,724,692	2,360,305	63.4
1 法 人 事 業 税 交 付 金	4,382,000	6,084,997	1,702,997	3,724,692	2,360,305	63.4

税制改正により、令和元年10月1日以降に開始する課税事業年度から、法人住民税法人税割の税率が引き下げられたことに伴い、市町村の減収補填を図る観点から創設された交付金であり、令和2年度から法人事業税の一定割合が県から市へ交付されている。

予算現額43億8,200万円に対し、決算額は60億8,499万円で、差引17億299万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると23億6,030万円(63.4%)増加している。

8 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(8) 地 方 消 費 税 交 付 金	36,490,000	38,773,606	2,283,606	35,350,016	3,423,590	9.7
1 地 方 消 費 税 交 付 金	36,490,000	38,773,606	2,283,606	35,350,016	3,423,590	9.7

予算現額364億9,000万円に対し、決算額は387億7,360万円で、差引22億8,360万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると34億2,359万円(9.7%)増加している。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(9) ゴルフ場利用税交付金	33,000	39,523	6,523	35,894	3,629	10.1
1 ゴルフ場利用税交付金	33,000	39,523	6,523	35,894	3,629	10.1

予算現額3,300万円に対し、決算額は3,952万円で、差引652万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると362万円(10.1%)増加している。

10款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(10) 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	—	—	—
1 自動車取得税交付金	1	—	△ 1	—	—	—

自動車取得税は令和元年10月1日をもって廃止されており、滞納繰越分を収入する可能性があるため予算計上していたが、交付がなかったものである。

11款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(11) 環境性能割交付金	565,000	546,831	△ 18,169	544,827	2,005	0.4
1 環境性能割交付金	565,000	546,831	△ 18,169	544,827	2,005	0.4

税制改正により、令和元年10月1日に自動車取得税が廃止されたことに伴い、同年度から環境性能割が導入され、その一部が県から交付金として本市に交付される。

予算現額5億6,500万円に対し、決算額は5億4,683万円で、差引1,816万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると200万円(0.4%)増加している。

12款 軽油引取税交付金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(12) 軽油引取税交付金	4,759,000	4,725,690	△ 33,310	4,655,491	70,199	1.5
1 軽油引取税交付金	4,759,000	4,725,690	△ 33,310	4,655,491	70,199	1.5

予算現額47億5,900万円に対し、決算額は47億2,569万円で、差引3,331万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると7,019万円(1.5%)増加している。

13款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位:千円、%)

款・項	3年度			2年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(13) 国有提供施設等所在市助成交付金	27,000	31,839	4,839	27,966	3,873	13.8
1 国有提供施設等所在市助成交付金	27,000	31,839	4,839	27,966	3,873	13.8

予算現額2,700万円に対し、決算額は3,183万円で、差引483万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると387万円(13.8%)増加している。

14款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

款・項	3年度			2年度	対前年度	
	予算現額 A	決算額 B	予算現額と決算額との比較 (B-A)	決算額 C	増減額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(14) 地方特例交付金	3,215,000	5,171,452	1,956,452	1,650,662	3,520,790	213.3
1 地方特例交付金	1,715,000	1,653,679	△ 61,321	1,650,662	3,017	0.2
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1,500,000	3,517,773	2,017,773	—	3,517,773	皆増

予算現額32億1,500万円に対し、決算額は51億7,145万円で、差引19億5,645万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると35億2,079万円(213.3%)増加しており、これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者等に対する軽減措置による固定資産税等の減収を補てんするため、令和3年度に創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金35億1,777万円の増加によるものである。

15款 地方交付税

(単位:千円、%)

款・項	3年度			2年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(15) 地方交付税	52,075,906	52,229,226	153,320	33,823,377	18,405,849	54.4
1 地方交付税	52,075,906	52,229,226	153,320	33,823,377	18,405,849	54.4

予算現額520億7,590万円に対し、決算額は522億2,922万円で、差引1億5,332万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると184億584万円(54.4%)増加しており、これは、社会福祉費の増等に伴う基準財政需要額の増加及び市民税の収入見込額の減等に伴う基準財政収入額の減少によるものである。

16款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

款・項	3年度			2年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(16) 交通安全対策特別交付金	530,000	571,909	41,909	600,970	△ 29,061	△ 4.8
1 交通安全対策特別交付金	530,000	571,909	41,909	600,970	△ 29,061	△ 4.8

予算現額5億3,000万円に対し、決算額は5億7,190万円で、差引4,190万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると2,906万円(4.8%)減少している。

17款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

款・項	3年度			2年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(17) 分担金及び負担金	12,699,940	12,021,322	△ 678,618	11,109,836	911,486	8.2
1 負担金	12,699,940	12,021,322	△ 678,618	11,109,836	911,486	8.2

予算現額126億9,994万円に対し、決算額は120億2,132万円で、差引6億7,861万円下回っている。

決算額の主なものは、学校給食費負担金57億1,587万円及びこども育成支援費負担金(保育料等)46億2,565万円である。

当年度決算額を前年度と比べると9億1,148万円(8.2%)増加しており、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による保育料日割り減免の減等に伴うこども育成支援費負担金(保育料

等)4億9,489万円(令和3年度に留守家庭子ども会事業がこども未来局から教育委員会に業務移管されたことに伴う増減を除いた額)及び給食実施回数の増等に伴う学校給食費負担金2億6,377万円の増加によるものである。

なお、主な負担金の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
こども育成支援費 負担金 (保育料等)	3年度	5,062,755	4,625,658	91.4	72,862	364,234
	2年度	5,120,823 (4,691,040)	4,551,400 (4,130,764)	88.9 (88.1)	77,732 (76,932)	491,691 (483,343)
	対前年度増減	△ 58,069 (371,715)	74,258 (494,894)	2.5 (3.3)	△ 4,870 (△ 4,070)	△ 127,457 (△ 119,109)
学校給食費負担金	3年度	5,904,803	5,715,874	96.8	10,729	178,199
	2年度	5,679,805	5,452,095	96.0	12,143	215,566
	対前年度増減	224,998	263,779	0.8	△ 1,414	△ 37,367
留守家庭子ども会 負担金	3年度	511,830	504,171	98.5	504	7,155
	2年度	— (429,784)	— (420,636)	— (97.9)	— (800)	— (8,348)
	対前年度増減	511,830 (82,046)	504,171 (83,535)	98.5 (0.6)	504 (△ 296)	7,155 (△ 1,193)
共同運用事業費 負担金	3年度	468,343	468,343	100.0	—	—
	2年度	441,553	409,066	92.6	—	32,487
	対前年度増減	26,789	59,277	7.4	—	△ 32,487
高齢福祉費負担金	3年度	143,831	137,495	95.6	4,213	2,123
	2年度	143,128	135,520	94.7	936	6,672
	対前年度増減	702	1,975	0.9	3,276	△ 4,549
そ の 他	3年度	569,921	569,782	100.0	—	139
	2年度	561,877	561,756	100.0	—	122
	対前年度増減	8,043	8,026	△ 0.0	—	17
計	3年度	12,661,481	12,021,322	94.9	88,308	551,850
	2年度	11,947,187	11,109,836	93.0	90,812	746,539
	対前年度増減	714,294	911,486	2.0	△ 2,504	△ 194,688

(注) 下段()書きは、令和3年度に留守家庭子ども会事業がこども未来局から教育委員会に業務移管されたことに伴う増減を除いて比較するため、同2年度の留守家庭子ども会利用料相当額をこども育成支援費負担金から差し引き、留守家庭子ども会負担金に加えて算出した値である。

収入未済額は5億5,185万円で、その主なものは、こども育成支援費負担金(保育料等)3億6,423万円及び学校給食費負担金1億7,819万円である。

こども育成支援費負担金(保育料等)の収入未済額は、前年度と比べると1億2,745万円(25.9%)減少しており、収入率は91.4%で前年度と比べると2.5ポイント上昇している。また、学校給食費負担金の収入未済額は、前年度と比べると3,736万円(1.7%)減少しており、収入率は96.8%で前年度と比べると0.8ポイント上昇している。

18款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

款 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(18) 使用料及び手数料	26,188,714	23,735,510	△ 2,453,204	23,465,608	269,902	1.2
1 使 用 料	17,693,182	15,935,740	△ 1,757,442	15,642,710	293,030	1.9
2 手 数 料	8,306,297	7,624,474	△ 681,823	7,652,711	△ 28,237	△ 0.4
3 収 入 証 紙 収 入	189,235	175,296	△ 13,939	170,187	5,109	3.0

予算現額261億8,871万円に対し、決算額は237億3,551万円で、差引24億5,320万円下回っている。
決算額の内訳は、使用料159億3,574万円、手数料76億2,447万円及び収入証紙収入1億7,529万円である。

当年度決算額を前年度と比べると2億6,990万円(1.2%)増加しており、これは主に、ごみ処理手数料の減等に伴う手数料2,823万円の減少がある一方で、患者数の増加による急患診療所使用料の増等に伴う使用料2億9,303万円の増加によるものである。

なお、主な使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
市 営 住 宅 使 用 料	3 年 度	7,864,117	7,781,800	99.0	3,524	78,793
	2 年 度	7,932,879	7,851,204	99.0	2,330	79,344
	対前年度増減	△ 68,762	△ 69,404	△ 0.0	1,194	△ 551
ご み 処 理 手 数 料	3 年 度	6,570,250	6,570,200	100.0	—	50
	2 年 度	6,620,336	6,620,286	100.0	—	50
	対前年度増減	△ 50,086	△ 50,086	△ 0.0	—	—
道 路 占 用 料	3 年 度	2,922,458	2,922,052	100.0	33	373
	2 年 度	2,920,750	2,920,435	100.0	90	225
	対前年度増減	1,708	1,616	△ 0.0	△ 57	148
急 患 診 療 所 使 用 料	3 年 度	701,578	698,515	99.6	607	2,455
	2 年 度	427,299	423,822	99.2	1,368	2,109
	対前年度増減	274,278	274,693	0.4	△ 761	346
そ の 他	3 年 度	5,789,273	5,762,942	99.5	1,611	24,720
	2 年 度	5,675,779	5,649,860	99.5	706	25,213
	対前年度増減	113,493	113,083	0.0	904	△ 493
計	3 年 度	23,847,675	23,735,510	99.5	5,775	106,391
	2 年 度	23,577,043	23,465,608	99.5	4,494	106,942
	対前年度増減	270,632	269,902	0.0	1,281	△ 550

(注) 道路占用料は、「(目)土木使用料(節)道路占用料」及び「(目)港湾空港使用料(節)道路占用料」の合算

収入未済額は1億639万円であり、その主なものは、市営住宅使用料7,879万円である。

市営住宅使用料の収入未済額は、前年度と比べると551万円(0.7%)減少しており、収入率は99.0%で前年度とほぼ同率となっている。

19款 国庫支出金

(単位:千円、%)

款・項	3年度			2年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(19) 国庫支出金	270,460,455	235,253,832	△ 35,206,624	353,325,064	△ 118,071,233	△ 33.4
1 国庫負担金	164,417,512	157,244,076	△ 7,173,436	149,077,510	8,166,566	5.5
2 国庫補助金	105,584,486	77,565,641	△ 28,018,845	203,850,681	△ 126,285,040	△ 61.9
3 委託金	458,457	444,115	△ 14,342	396,873	47,242	11.9

予算現額2,704億6,045万円に対し、決算額は2,352億5,383万円で、差引352億662万円下回っている。差引額には翌年度繰越事業の財源が307億3,006万円含まれ、その主なものは、社会福祉費補助金201億4,628万円、街路新設改良費補助金19億1,506万円、学校施設環境改善交付金15億7,450万円及び感染症対策費負担金12億7,815万円である。

決算額の主なものは、国庫負担金(生活保護費負担金、こども育成支援費負担金等)1,572億4,407万円及び国庫補助金(子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、感染症対策費補助金等)775億6,564万円である。

当年度決算額を前年度と比べると1,180億7,123万円(33.4%)減少しており、これは主に、特別定額給付金給付事業費補助金の減等に伴う国庫補助金1,262億8,504万円の減少によるものである。

20款 県支出金

(単位:千円、%)

款・項	3年度			2年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(20) 県支出金	48,987,602	46,408,593	△ 2,579,009	43,050,452	3,358,141	7.8
1 県負担金	34,869,482	34,052,908	△ 816,574	33,097,950	954,957	2.9
2 県補助金	10,891,645	9,144,425	△ 1,747,220	6,453,796	2,690,629	41.7
3 委託金	3,226,475	3,211,260	△ 15,215	3,498,706	△ 287,446	△ 8.2

予算現額489億8,760万円に対し、決算額は464億859万円で、差引25億7,900万円下回っている。差引額には翌年度繰越事業の財源が8億2,138万円含まれ、その主なものは、地域医療介護総合確保基金事業補助金2億6,442万円、都市基盤河川改修費補助金2億3,290万円、農地整備費補助金1億円及び漁港整備費補助金9,100万円である。

決算額の主なものは、県負担金(こども育成支援費負担金、障がい福祉費負担金等)340億5,290万円及び県補助金(福岡県利子補給補助金、母子保健費補助金等)91億4,442万円である。

当年度決算額を前年度と比べると33億5,814万円(7.8%)増加しており、これは主に、福岡県利子補給補助金の増等に伴う県補助金26億9,062万円及びこども育成支援費負担金の増等に伴う県負担金9億5,495万円の増加によるものである。

21款 財産収入

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(21) 財 産 収 入	6,030,996	6,937,189	906,193	4,557,699	2,379,490	52.2
1 財 産 運 用 収 入	2,321,258	2,298,022	△ 23,236	1,761,350	536,672	30.5
2 財 産 売 払 収 入	3,709,738	4,639,166	929,428	2,796,349	1,842,817	65.9

予算現額60億3,099万円に対し、決算額は69億3,718万円で、差引9億619万円上回っている。

決算額の内訳は、財産売払収入46億3,916万円及び財産運用収入22億9,802万円である。

当年度決算額を前年度と比べると23億7,949万円(52.2%)増加しており、これは、出資金返還金の増等に伴う財産売払収入18億4,281万円並びに利子及び配当金の増等に伴う財産運用収入5億3,667万円の増加によるものである。

22款 寄附金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B－A)	C	D (B－C)	(D/C)
(22) 寄 附 金	1,629,494	1,298,750	△ 330,744	402,564	896,186	222.6
1 寄 附 金	1,629,494	1,298,750	△ 330,744	402,564	896,186	222.6

予算現額16億2,949万円に対し、決算額は12億9,875万円で、差引3億3,074万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると8億9,618万円(222.6%)増加している。

23款 繰入金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(23) 繰 入 金	25,773,874	16,080,131	△ 9,693,743	7,541,642	8,538,489	113.2
1 財政調整基金繰入金	12,829,970	5,700,000	△ 7,129,970	1,970,000	3,730,000	189.3
2 スポーツ振興基金繰入金	4,153,000	4,153,000	—	—	4,153,000	皆増
3 NPO活動支援基金繰入金	10,938	7,867	△ 3,071	1,736	6,132	353.3
4 医療・介護従事者等 応援基金繰入金	—	48,270	48,270	256,512	△ 208,242	△ 81.2
5 地域保健福祉振興 基金繰入金	201,545	—	△ 201,545	2,761	△ 2,761	皆減
6 健康づくり基金繰入金	1,000	1,000	—	1,000	—	—
7 水道水源かん養事業 基金繰入金	14,650	11,377	△ 3,273	19,048	△ 7,672	△ 40.3
8 市営住宅修繕基金繰入金	524,356	—	△ 524,356	—	—	—
9 市営住宅敷金基金繰入金	94,707	88,984	△ 5,723	75,589	13,395	17.7
10 市営住宅基金繰入金	97,822	—	△ 97,822	—	—	—
11 都市景観形成基金繰入金	2,335	2,335	—	2,825	△ 490	△ 17.3
12 高速鉄道建設基金繰入金	1,638,951	633,000	△ 1,005,951	8,000	625,000	著増
13 港湾整備事業基金繰入金	39,900	36,118	△ 3,782	—	36,118	皆増
14 港湾整備事業特別会計繰入金	2,631,952	2,581,008	△ 50,944	4,116,330	△ 1,535,322	△ 37.3
15 環境市民ファンド繰入金	842,954	781,130	△ 61,824	735,156	45,974	6.3
16 こども未来基金繰入金	666,835	—	△ 666,835	—	—	—
17 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計繰入金	100,384	100,384	△ 0	95,543	4,841	5.1
18 事業系ごみ資源化 推進ファンド繰入金	161,952	105,176	△ 56,776	256,642	△ 151,466	△ 59.0
19 駐車場特別会計繰入金	1,760,623	1,830,483	69,860	—	1,830,483	皆増
音楽産業振興基金繰入金	—	—	—	500	△ 500	皆減

予算現額257億7,387万円に対し、決算額は160億8,013万円で、差引96億9,374万円下回っている。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金57億円、スポーツ振興基金繰入金41億5,300万円及び港湾整備事業特別会計繰入金25億8,100万円である。

当年度決算額を前年度と比べると85億3,848万円(113.2%)増加しており、これは主に、スポーツ振興基金繰入金41億5,300万円、財政調整基金繰入金37億3,000万円及び駐車場特別会計繰入金18億3,048万円の増加によるものである。

24款 繰越金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(24) 繰 越 金	16,366,016	16,366,016	0	12,670,078	3,695,938	29.2
1 繰 越 金	16,366,016	16,366,016	0	12,670,078	3,695,938	29.2

予算現額163億6,601万円に対し、決算額は163億6,601万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると36億9,593万円(29.2%)増加している。

25款 諸収入

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (B-A)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(25) 諸 収 入	276,010,138	274,316,587	△ 1,693,551	294,817,108	△ 20,500,522	△ 7.0
1 延滞金及び加算金	229,309	262,819	33,510	196,101	66,718	34.0
2 納 付 金	518,687	393,850	△ 124,837	493,722	△ 99,873	△ 20.2
3 保 険 料 収 入	836,261	647,678	△ 188,583	814,749	△ 167,071	△ 20.5
4 公 金 運 用 利 子	3	0	△ 3	126	△ 126	△ 100.0
5 貸付金元利収入	9,340,335	8,705,631	△ 634,704	13,936,316	△ 5,230,685	△ 37.5
6 預託金元利収入	249,464,227	248,211,114	△ 1,253,113	265,951,387	△ 17,740,273	△ 6.7
7 補 償 金	79,673	75,232	△ 4,441	75,100	132	0.2
8 弁 償 金	115,562	144,295	28,733	127,647	16,648	13.0
9 福 祉 費 収 入	2,122,456	1,978,264	△ 144,192	1,949,308	28,956	1.5
10 敷 金 収 入	72,917	66,906	△ 6,012	79,397	△ 12,492	△ 15.7
11 受 託 事 業 収 入	421,382	412,015	△ 9,367	495,897	△ 83,882	△ 16.9
12 収 益 事 業 収 入	7,300,050	7,210,345	△ 89,705	5,680,431	1,529,914	26.9
13 雑 入	5,509,276	6,208,439	699,163	5,016,927	1,191,512	23.7

予算現額2,760億1,013万円に対し、決算額は2,743億1,658万円で、差引16億9,355万円下回っている。

決算額の主なものは、預託金元利収入(商工金融資金等)2,482億1,111万円、貸付金元利収入(高速道路公社貸付金、教育振興会貸付金等)87億563万円、収益事業収入(宝くじ収入等)72億1,034万円及び雑入(重度障がい者医療に係る高額療養費収入、工場発電電力収入等)62億843万円である。

当年度決算額を前年度と比べると205億52万円(7.0%)減少しており、これは主に、商工金融資金の減等に伴う預託金元利収入177億4,027万円の減少によるものである。

なお、主な諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	調定額 A	収入済額 B	収入率 (B/A)	不納欠損額	収入未済額
商 工 金 融 資 金 (預託金元利収入)	3 年 度	248,159,000	248,159,000	100.0	—	—
	2 年 度	265,880,000	265,880,000	100.0	—	—
	対前年度増減	△ 17,721,000	△ 17,721,000	—	—	—
生 活 保 護 費 返 還 金 (雑 入)	3 年 度	2,639,024	692,308	26.2	159,052	1,787,664
	2 年 度	2,536,055	735,691	29.0	139,178	1,661,186
	対前年度増減	102,969	△ 43,382	△ 2.8	19,873	126,478
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (貸付金元利収入)	3 年 度	413,227	17,085	4.1	—	396,143
	2 年 度	435,053	15,810	3.6	6,016	413,227
	対前年度増減	△ 21,826	1,274	0.5	△ 6,016	△ 17,085
災 害 援 護 臨 時 貸 付 金 (貸付金元利収入)	3 年 度	331,493	13,750	4.1	—	317,743
	2 年 度	348,584	17,091	4.9	—	331,493
	対前年度増減	△ 17,091	△ 3,342	△ 0.8	—	△ 13,750
奨 学 金 貸 付 金 (貸付金元利収入)	3 年 度	284,128	15,680	5.5	—	268,448
	2 年 度	289,655	17,487	6.0	—	272,167
	対前年度増減	△ 5,527	△ 1,808	△ 0.5	—	△ 3,719
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 (貸付金元利収入)	3 年 度	169,314	11,136	6.6	11,936	146,243
	2 年 度	180,612	7,075	3.9	5,281	168,256
	対前年度増減	△ 11,298	4,061	2.7	6,654	△ 22,014
そ の 他	3 年 度	26,044,333	25,407,629	97.6	20,858	615,846
	2 年 度	28,679,540	28,143,954	98.1	20,914	514,673
	対前年度増減	△ 2,635,208	△ 2,736,325	△ 0.6	△ 55	101,173
計	3 年 度	278,040,519	274,316,587	98.7	191,845	3,532,087
	2 年 度	298,349,500	294,817,108	98.8	171,389	3,361,003
	対前年度増減	△ 20,308,981	△ 20,500,522	△ 0.2	20,457	171,084

収入未済額は35億3,208万円であり、その主なものは、生活保護費返還金17億8,766万円及び災害援護資金貸付金3億9,614万円である。

生活保護費返還金の収入未済額は、前年度と比べると1億2,647万円(7.6%)増加しており、収入率は26.2%で前年度と比べると2.8ポイント低下している。また、災害援護資金貸付金の収入未済額は、前年度と比べると1,708万円(4.1%)減少しており、収入率は4.1%で前年度と比べると0.5ポイント上昇している。

26款 市債

(単位:千円、%)

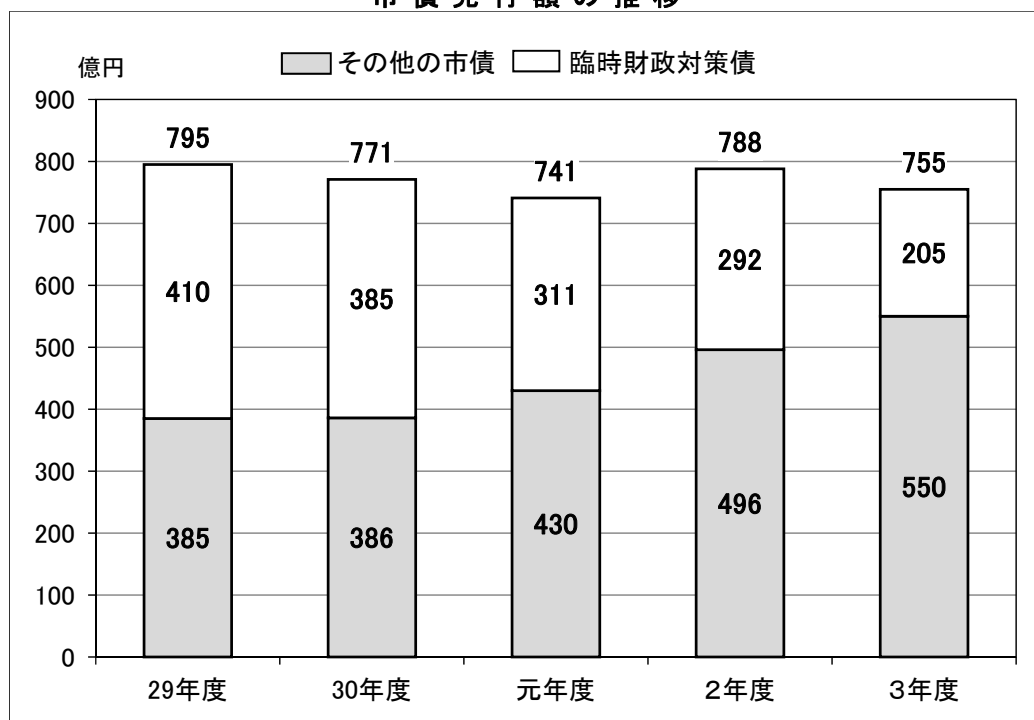
款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(B-A)	C	D (B-C)	(D/C)
(26) 市 債	108,688,633	75,546,600	△ 33,142,033	78,768,500	△ 3,221,900	△ 4.1
1 市 債	108,688,633	75,546,600	△ 33,142,033	78,768,500	△ 3,221,900	△ 4.1

予算現額1,086億8,863万円に対し、決算額は755億4,660万円で、差引331億4,203万円下回っている。なお、差引額には翌年度繰越事業の財源が196億5,100万円含まれており、その主なものは、都市計画債87億1,700万円、土木債48億3,600万円及び教育債44億800万円である。

決算額の主なものは、臨時財政対策債205億円、都市計画債136億9,210万円、土木債125億4,450万円、教育債107億4,300万円及び総務債105億300万円である。

当年度決算額を前年度と比べると32億2,190万円(4.1%)減少しており、これは主に、総務債69億900万円の増加がある一方で、臨時財政対策債87億1,700万円の減少によるものである。

市 債 発 行 額 の 推 移



(注) 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達させるもの。その償還(返済)にあたっては、後年度に全額、地方交付税で措置される。

(イ) 財源別歳入状況

(a) 一般財源、特定財源

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源、特定財源の推移

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
一 般 財 源	503,608,818	474,684,181	477,002,714	43.1	37.7	54.4	6.1	△ 0.5	1.0
特 定 財 源	665,886,759	783,275,129	400,243,779	56.9	62.3	45.6	△ 15.0	95.7	5.5
計	1,169,495,577	1,257,959,311	877,246,493	100.0	100.0	100.0	△ 7.0	43.4	3.0

(巻末の審査資料 第4表(102頁) 参照)

- (注) 1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されていないものであり、その構成比が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。なお、国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は、一般財源としている。
- 2 「特定財源」は、市債(臨時財政対策債を除く)、国庫支出金等の使途が特定されているものである。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると、その構成比は一般財源43.1%、特定財源56.9%となっている。一般財源の構成比は、前年度と比べると5.4ポイント上昇しており、これは、地方交付税184億584万円、繰入金(財政調整基金)37億3,000万円及び地方特例交付金35億2,079万円の増等により一般財源が増加するとともに、国庫支出金1,180億7,123万円及び諸収入(収益事業収入を除く)220億3,044万円の減等により特定財源が減少したことによるものである。

(b) 自主財源、依存財源

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源、依存財源の推移

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
自 主 財 源	693,919,637	695,634,552	513,445,585	59.3	55.3	58.5	△ 0.2	35.5	3.7
依 存 財 源	475,575,940	562,324,758	363,800,908	40.7	44.7	41.5	△ 15.4	54.6	2.1
計	1,169,495,577	1,257,959,311	877,246,493	100.0	100.0	100.0	△ 7.0	43.4	3.0

- (注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。
- 2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比は自主財源59.3%、依存財源40.7%となっている。自主財源の構成比は、前年度と比べると4.0ポイント上昇しており、これは、国庫支出金1,180億7,123万円の減等に伴う依存財源の減少が、諸収入(預託金元利収入等)の減等に伴う自主財源の減少を上回ったことによるものである。

(c) 経常一般財源

過去3か年の経常一般財源の推移は、次表のとおりである。

経常一般財源の推移

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	317,281,207	315,452,511	319,330,870	27.1	25.1	36.4	0.6	△ 1.2	3.6
	地方交付税 (特別交付税を除く)	50,675,906	32,214,136	33,961,281	4.3	2.6	3.9	57.3	△ 5.1	1.8
	そ の 他	66,137,689	53,357,365	47,161,567	5.7	4.2	5.4	24.0	13.1	△ 6.9
	計	434,094,802	401,024,012	400,453,719	37.1	31.9	45.6	8.2	0.1	2.1
その他財源	国 県 支 出 金	281,662,425	396,375,516	207,207,995	24.1	31.5	23.6	△ 28.9	91.3	6.8
	財 産 収 入	6,937,189	4,557,699	3,160,776	0.6	0.4	0.4	52.2	44.2	△ 46.9
	市 債	75,546,600	78,768,500	74,066,800	6.5	6.3	8.4	△ 4.1	6.3	△ 3.9
	そ の 他	371,254,562	377,233,583	192,357,203	31.7	30.0	21.9	△ 1.6	96.1	5.6
	計	735,400,775	856,935,299	476,792,774	62.9	68.1	54.4	△ 14.2	79.7	3.8
合 計		1,169,495,577	1,257,959,311	877,246,493	100.0	100.0	100.0	△ 7.0	43.4	3.0

- (注) 1 「経常一般財源」は、一般財源のうち毎年度経常的に歳入され、使途が特定されていないものである。
2 経常一般財源の「その他」は、地方譲与税及び各種交付金(地方消費税交付金 等)である。
3 その他財源の「その他」は、都市計画税、特別交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

当年度歳入決算額を経常一般財源及びその他財源別にみると、その構成比は、経常一般財源37.1%、その他財源62.9%となっており、経常一般財源の構成比は、前年度に比べ5.2ポイント上昇している。これは、地方交付税(特別交付税を除く)、地方特例交付金及び地方消費税交付金の増等により経常一般財源が増加するとともに、国庫支出金及び諸収入の減等によりその他財源が減少したことによるものである。

ウ 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,240,380,734	1,343,074,737	△ 102,694,003	△ 7.6
決 算 額	1,155,092,037	1,241,593,295	△ 86,501,257	△ 7.0
予算現額に対する割合	93.1	92.4	0.7	..
翌 年 度 繰 越 額	56,369,487	58,987,807	△ 2,618,320	△ 4.4
予算現額に対する割合	4.5	4.4	0.2	..
不 用 額	28,919,209	42,493,635	△ 13,574,426	△ 31.9
予算現額に対する割合	2.3	3.2	△ 0.8	..

(巻末の審査資料 第5表(104頁)及び第6表(106頁) 参照)

当年度決算額は1兆1,550億9,203万円で、前年度と比べると865億125万円(7.0%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合は93.1%で、前年度と比べると0.7ポイント上昇している。

当年度の翌年度繰越額は563億6,948万円で、前年度と比べると26億1,832万円(4.4%)減少している。また、予算現額に対する割合は4.5%で、前年度と比べると0.2ポイント上昇している。翌年度繰越額が多かったものを款別でみると、保健福祉費218億8,391万円、都市計画費131億8,357万円及び土木費94億3,289万円となっている。

当年度の不用額は289億1,920万円で、前年度に比べると135億7,442万円(31.9%)減少している。また、予算現額に対する割合は2.3%で、前年度と比べると0.8ポイント低下している。不用額が多かったものを款別でみると、保健福祉費62億6,852万円、教育費57億8,923万円、経済観光文化費37億1,367万円、こども育成費32億5,461万円及び総務費30億5,408万円となっている。

(7) 科目別歳出状況

(a) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 状 況

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度		対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B		予算現額と決 算額との比較 (A－B)	決 算 額 C		増 減 額 D (B－C)	増減率 (D/C)
		構成比			構成比			
議 会 費	1,820,537	1,717,829	0.1	102,708	1,733,142	0.1	△ 15,312	△ 0.9
総 務 費	100,133,501	96,097,928	8.3	4,035,573	211,928,540	17.1	△ 115,830,611	△ 54.7
こども育成費	155,915,576	151,226,589	13.1	4,688,987	131,915,502	10.6	19,311,087	14.6
保 健 福 祉 費	277,944,499	249,792,061	21.6	28,152,438	216,492,689	17.4	33,299,373	15.4
環 境 費	27,543,785	26,956,849	2.3	586,936	31,367,440	2.5	△ 4,410,591	△ 14.1
農 林 水 産 業 費	8,651,891	6,059,651	0.5	2,592,240	5,682,677	0.5	376,973	6.6
経済観光文化費	281,095,465	276,156,914	23.9	4,938,551	292,425,942	23.6	△ 16,269,028	△ 5.6
土 木 費	50,288,092	39,738,547	3.4	10,549,544	40,395,717	3.3	△ 657,169	△ 1.6
都 市 計 画 費	69,486,354	55,229,008	4.8	14,257,346	56,382,288	4.5	△ 1,153,280	△ 2.0
港 湾 空 港 費	7,491,962	7,058,995	0.6	432,967	12,450,381	1.0	△ 5,391,386	△ 43.3
消 防 費	14,028,452	13,570,810	1.2	457,642	14,011,934	1.1	△ 441,124	△ 3.1
教 育 費	145,909,480	133,216,819	11.5	12,692,661	127,947,152	10.3	5,269,667	4.1
災 害 復 旧 費	1,131,934	648,538	0.1	483,396	225,688	0.0	422,850	187.4
公 債 費	95,740,994	95,665,520	8.3	75,474	98,621,771	7.9	△ 2,956,252	△ 3.0
諸 支 出 金	1,956,254	1,955,978	0.2	276	12,432	0.0	1,943,545	著増
予 備 費	1,241,958	—	—	1,241,958	—	—	—	—
計	1,240,380,734	1,155,092,037	100.0	85,288,696	1,241,593,295	100.0	△ 86,501,257	△ 7.0

(巻末の審査資料 第5表(104頁)及び第6表(106頁) 参照)

予算現額は1兆2,403億8,073万円、決算額は1兆1,550億9,203万円、差引額は852億8,869万円となっている。

決算額を款別構成比で見ると、経済観光文化費が2,761億5,691万円、全歳出中23.9%(前年度23.6%)を占め、以下主なものは、保健福祉費2,497億9,206万円、21.6%(同17.4%)、こども育成費1,512億2,658万円、13.1%(同10.6%)となっている。

決算額を前年度と比べると、865億125万円(7.0%)減少しているが、これは、新型コロナウイルスワクチン接種の実施等に伴う感染症対策費の増等による保健福祉費332億9,937万円及び子育て世帯への臨時特別給付事業の増等に伴うこども育成費193億1,108万円等の増加がある一方で、特別定額給付金給付事業費の減等に伴う総務費1,158億3,061万円及び商工金融資金の減等に伴う経済観光文化費162億6,902万円等の減少によるものである。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(1) 議 会 費	1,820,537	1,717,829	102,708	1,733,142	△ 15,312	△ 0.9
1 議 会 費	1,820,537	1,717,829	102,708	1,733,142	△ 15,312	△ 0.9

予算現額は18億2,054万円、決算額は17億1,783万円で、差引1億271万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると1,531万円(0.9%)減少しており、これは主に、広聴・住民相談費の増による政務活動費交付金の増等に伴う負担金、補助及び交付金337万円の増加がある一方で、時間外勤務手当の減等に伴う職員手当等1,380万円及び市議会議員共済会給付費負担金の負担率の変更等に伴う共済費813万円の減少によるものである。

2 款 総務費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(2) 総 務 費	100,133,501	96,097,928	4,035,573	211,928,540	△ 115,830,611	△ 54.7
1 総 務 管 理 費	87,044,812	83,884,310	3,160,502	199,257,566	△ 115,373,256	△ 57.9
2 徴 税 費	7,575,662	7,167,442	408,220	7,369,894	△ 202,452	△ 2.7
3 戸籍住民基本台帳費	3,856,338	3,511,142	345,196	3,348,503	162,639	4.9
4 選 挙 費	952,232	874,370	77,862	424,220	450,150	106.1
5 統 計 調 査 費	230,058	207,509	22,549	1,076,359	△ 868,850	△ 80.7
6 人 事 委 員 会 費	196,682	178,346	18,336	182,126	△ 3,781	△ 2.1
7 監 査 費	277,717	274,809	2,908	269,871	4,938	1.8

予算現額は1,001億3,350万円、決算額は960億9,792万円で差引額は40億3,557万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると1,158億3,061万円(54.7%)減少しており、これは主に、特別定額給付金給付事業費の減等に伴う総務管理費1,153億7,325万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、コミュニティ振興費等において9億8,148万円を翌年度に繰り越しており、残りの30億5,408万円は、総務管理費の委託料並びに徴税費の償還金、利子及び割引料等において不用を生じたものである。

3款 こども育成費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(3) こども育成費	155,915,576	151,226,589	4,688,987	131,915,502	19,311,087	14.6
1 こども育成費	155,915,576	151,226,589	4,688,987	131,915,502	19,311,087	14.6

予算現額は1,559億1,557万円、決算額は1,512億2,658万円で、差引額は46億8,898万円となっている。

当年度の主な事業としては、安心して生み育てられる環境づくりとして、不妊・不育に関する助成の充実を図るとともに、地域の保育ニーズに対応するため、保育所の新設や増改築などにより保育の受け皿確保に取り組みられたほか、保育支援者の配置費用を助成し、園外活動中の児童の安全確保や保育士の負担軽減が図られた。

また、子ども・若者の自立と社会参加に向けて、就学している障がい児に対し、放課後デイサービス事業や特別支援学校放課後等支援事業が継続して実施された。

さらに、さまざまな環境で育つ子どもの健やかな成長のため、ひとり親家庭の経済的自立に向けた支援の充実を図るとともに、子ども家庭総合支援拠点の設置や子ども家庭支援センターを増設するなど、児童虐待防止に向けた相談支援体制の充実が図られた。

そのほか、子どもたちが安心して医療を受けられる環境づくりとして、子ども医療費助成制度の拡充や、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子育て世帯を支援する取り組みとして、子育て世帯への臨時特別給付事業が実施された。

当年度決算額を前年度と比べると193億1,108万円(14.6%)増加しており、これは主に、子育て世帯への臨時特別給付事業の増等に伴うこども育成支援費169億576万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、子育て世帯への臨時特別給付事業等において14億3,437万円を翌年度に繰り越しており、残りの32億5,461万円は、こども育成支援費の扶助費、負担金、補助及び交付金並びに委託料等において不用を生じたものである。

4 款 保健福祉費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(4) 保 健 福 祉 費	277,944,499	249,792,061	28,152,438	216,492,689	33,299,373	15.4
1 社 会 福 祉 費	52,978,080	32,547,090	20,430,990	23,659,507	8,887,583	37.6
2 保 健 衛 生 費	47,508,213	43,558,265	3,949,948	23,543,225	20,015,040	85.0
3 高 齢 福 祉 費	43,960,924	42,518,610	1,442,314	41,523,879	994,731	2.4
4 障 が い 福 祉 費	52,503,749	51,855,080	648,669	48,374,261	3,480,819	7.2
5 生 活 保 護 費	80,968,447	79,299,938	1,668,509	79,380,339	△ 80,401	△ 0.1
6 災 害 救 助 費	25,086	13,078	12,008	11,478	1,601	13.9

予算現額は2,779億4,449万円、決算額は2,497億9,206万円、差引額は281億5,243万円となっている。

当年度の主な事業としては、高齢者や障がいのある人など誰もが安心して生活できる「健康福祉のまちづくり」に向けて、生活の安定の確保、地域包括ケアの推進及び障がい者の自立と社会参加の支援などの施策が進められた。また、一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会をつくるために、健康寿命の延伸に向け、市民の自主的な健康づくりを支援する取組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると332億9,937万円(15.4%)増加しており、これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種の実施等に伴う感染症対策費の増等による保健衛生費200億1,504万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の創設等に伴う社会福祉総務費等の増による社会福祉費88億8,758万円並びに障がい福祉サービス等における利用者数の増等に伴う障がい福祉費34億8,081万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、非課税世帯等臨時特別給付金、予防接種費及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等において218億8,391万円を翌年度に繰り越しており、残りの62億6,851万円は、生活保護費の医療扶助に係る扶助費及び保健衛生費の予防接種に係る委託料等において不用を生じたものである。

5 款 環境費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(5) 環 境 費	27,543,785	26,956,849	586,936	31,367,440	△ 4,410,591	△ 14.1
1 生 活 環 境 費	26,162,546	25,636,632	525,914	29,842,625	△ 4,205,994	△ 14.1
2 上 水 道 費	1,381,239	1,320,217	61,022	1,524,814	△ 204,597	△ 13.4

予算現額は275億4,378万円、決算額は269億5,684万円で、差引額は5億8,693万円となっている。

当年度の主な事業としては、資源を活かす循環のまちづくりとして、市民・事業者・行政の適切な役割分担のもと、プラスチックごみや食品ロスの削減、古紙等の資源化の課題に取り組み、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用が進められるとともに、ごみ収集運搬や清掃工場の運営等による廃棄物の適正な処理が進められた。

また、未来につなぐ脱炭素のまちづくりとして、福岡市地球温暖化対策実行計画の改定が進められるとともに、再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントシステムなどの導入・活用、省エネルギーの促進に係る取組みが実施された。

さらに、快適で良好な生活環境のまちづくりとして、大気汚染物質等の状況を把握し、市民への情報提供等が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると44億1,059万円(14.1%)減少しており、これは主に、臨海工場機能維持対策工事に係る工事請負費の減等に伴う生活環境費42億599万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額5億8,693万円は、施設費の工事請負費及び委託料等において不用を生じたものである。

6 款 農林水産業費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(6) 農 林 水 産 業 費	8,651,891	6,059,651	2,592,240	5,682,677	376,973	6.6
1 農 林 業 費	2,278,448	1,631,874	646,574	1,570,569	61,305	3.9
2 農 地 費	1,360,170	1,119,083	241,087	1,007,636	111,447	11.1
3 水 産 業 費	2,899,048	1,341,151	1,557,897	1,299,740	41,410	3.2
4 市 場 費	2,114,225	1,967,543	146,682	1,804,732	162,811	9.0

予算現額は86億5,189万円、決算額は60億5,965万円で、差引額は25億9,224万円となっている。

当年度の主な事業としては、農業において、ため池や井堰など農業用施設の整備や改良を行うとともに、小規模で高収益の施設園芸の拡大など農業経営の安定、生産性の向上が進められた。

また、林業において、森林に対する市民の理解促進に努め、林道整備等による森林資源活用の基盤づくりと持続可能な林業経営の確立に向けた取組みが実施された。

さらに、水産業においては、持続的な漁業を支えるため漁場環境の保全等に取り組むとともに、漁業経営の安定と所得向上のため、水産物の販売力強化や新たな漁業就業者の育成等の支援が行われた。

当年度決算額を前年度と比べると3億7,697万円(6.6%)増加しており、これは主に、中央卸売市場特別会計への繰出金の増に伴う市場費1億6,281万円の増加及び防災重点ため池対策事業に係る委託料の増等に伴う農地費1億1,144万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、農業用施設及び漁港施設の整備事業等において4億7,679万円を翌年度に繰り越しており、残りの21億1,545万円は、水産業費の水産業金融資金及び農林業費の農林業金融資金等において不用を生じたものである。

7 款 経済観光文化費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(7) 経 済 観 光 文 化 費	281,095,465	276,156,914	4,938,551	292,425,942	△ 16,269,028	△ 5.6
1 商 工 費	269,660,508	266,052,798	3,607,710	284,503,432	△ 18,450,634	△ 6.5
2 観 光 費	6,145,961	5,179,102	966,859	2,619,706	2,559,396	97.7
3 文 化 費	5,288,996	4,925,013	363,982	5,302,804	△ 377,791	△ 7.1

予算現額は2,810億9,546万円、決算額は2,761億5,691万円で、差引額は49億3,855万円となっている。

当年度の主な事業としては、中小企業の経営基盤の強化と持続的発展の促進のため、十分な融資枠を確保するとともに、3年間実質無利子・無担保となる「新型コロナウイルス感染症対応資金」の運用など、市内中小企業・小規模事業者の資金調達を支援した。

また、多様で活力ある成長発展の促進のため、スタートアップ支援施設の運営などにより、創業の裾野の拡大などを図るとともに、企業立地及び産業集積が促進された。

さらに、九州のゲートウェイ都市としての機能を強化するためにコンベンションゾーンにおけるMICE機能の向上のほか、歴史・文化や自然などの地域資源の活用や魅力発信など、持続可能な観光・MICEの振興が図られた。

このほか、文化芸術の振興のため、ミュージアム機能の充実及び建替え期を迎えた市民会館の機能を継承する拠点文化施設の整備に向けた取組みを進められた。また、文化財については、福岡城の復元整備事業など、歴史資源・文化財の適正な保存・活用が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると162億6,902万円(5.6%)減少しており、これは主に、商工金融資金の減等に伴う商工費184億5,063万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、新型コロナウイルス感染症関連の事業者支援策等において12億2,487万円を翌年度に繰り越しており、残りの37億1,367万円は、商工業振興費の負担金、補助及び交付金等において不用を生じたものである。

8款 土木費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (A-B)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(8) 土 木 費	50,288,092	39,738,547	10,549,544	40,395,717	△ 657,169	△ 1.6
1 土 木 管 理 費	616,578	610,121	6,457	625,442	△ 15,321	△ 2.4
2 道 路 橋 り ょ う 費	28,325,706	21,030,831	7,294,875	19,747,230	1,283,601	6.5
3 河 川 水 路 費	3,347,426	2,247,722	1,099,704	2,418,143	△ 170,421	△ 7.0
4 住 宅 費	17,149,267	15,076,510	2,072,757	16,821,840	△ 1,745,330	△ 10.4
5 建 築 行 政 費	849,115	773,364	75,751	783,062	△ 9,698	△ 1.2

予算現額は502億8,809万円、決算額は397億3,854万円で、差引額は105億4,954万円となっている。

当年度の主な事業としては、道路整備事業において、都市交通の円滑化や都心回遊機能の向上を図るため、幹線道路の整備を進めるとともに、市民生活に密着した生活道路の整備、橋梁等の長寿命化修繕計画に基づく修繕及び交通安全施設の整備が進められた。

また、河川整備事業においては、浸水被害の軽減を図るため、護岸の整備等の河川改修や雨水の流出抑制を目的とした治水池の整備が進められた。

さらに、誰もが住みやすい居住環境づくりとして、「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、老朽化が進行した市営住宅の建替えや改善等を行うとともに、セーフティネット住宅への改修費補助や住宅確保要配慮者の入居者負担低減等の経済的支援に取り組まれた。

当年度決算額を前年度と比べると6億5,716万円(1.6%)減少しており、これは主に、道路新設改良事業に係る工事請負費の増等に伴う道路橋りょう費12億8,360万円の増加がある一方で、住宅整備事業の減等に伴う住宅費17億4,533万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、交通安全施設等整備事業及び道路新設改良事業等において94億3,289万円を翌年度に繰り越しており、残りの11億1,665万円は、住宅費の委託料等において不用を生じたものである。

9 款 都市計画費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(9) 都 市 計 画 費	69,486,354	55,229,008	14,257,346	56,382,288	△ 1,153,280	△ 2.0
1 都 市 計 画 管 理 費	3,983,068	2,941,303	1,041,765	3,569,658	△ 628,355	△ 17.6
2 都 市 開 発 費	257,000	196,591	60,409	881,300	△ 684,709	△ 77.7
3 街 路 橋 り ょ う 費	13,208,088	9,115,522	4,092,567	10,915,133	△ 1,799,611	△ 16.5
4 公 園 費	15,605,265	11,249,552	4,355,713	10,895,194	354,358	3.3
5 駐 車 場 費	—	—	—	90,808	△ 90,808	皆減
6 下 水 道 費	20,254,664	19,901,643	353,021	20,633,680	△ 732,037	△ 3.5
7 高 速 鉄 道 費	16,178,269	11,824,398	4,353,871	9,396,514	2,427,883	25.8

予算現額は694億8,635万円、決算額は552億2,900万円で、差引額は142億5,734万円となっている。

当年度の主な事業としては、都市交通の円滑化を図るとともに、都市の骨格形成や貴重な都市空間を創出する都市計画道路の整備、踏切における渋滞解消や事故防止のため、雑餉隈駅付近の連続立体交差事業が進められた。

また、緑豊かなまちづくりの取組みとして、公園や街路樹等の整備や管理に取り組むとともに、市民や企業、行政が力を合わせ、花や緑を育てる一人一花運動など、市民・企業との共働による、彩りや潤いにあふれるまちづくりが進められた。

さらに、誰もが安全で安心に移動できる交通環境づくりの取組みとして、バス路線の休廃止に伴い公共交通空白地となる地域への代替交通の確保や、公共交通が不便な地域においては、地域が主体となった生活交通確保の取組みに対する支援に取り組まれた。

このほか、下水道事業及び高速鉄道事業に負担金等を支出している。

当年度決算額を前年度と比べると11億5,328万円(2.0%)減少しており、これは主に、投資及び出資金の増等に伴う高速鉄道費24億2,788万円の増加がある一方で、鉄道高架工事費負担金の減等に伴う街路橋りょう費17億9,961万円、下水道事業費負担金の減に伴う下水道費7億3,203万円及び伊都土地区画整理事業等への繰出金の減に伴う都市開発費6億8,470万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、高速鉄道事業及び街路新設改良事業等において131億8,357万円を翌年度に繰り越しており、残りの10億7,377万円は、下水道費の下水道事業費負担金及び都市計画管理費の土地区画整理事業推進補助金等において不用を生じたものである。

10款 港湾空港費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(10) 港 湾 空 港 費	7,491,962	7,058,995	432,967	12,450,381	△ 5,391,386	△ 43.3
1 港 湾 空 港 管 理 費	3,896,779	3,776,397	120,382	6,147,057	△ 2,370,660	△ 38.6
2 港 湾 建 設 費	3,595,183	3,282,598	312,585	6,303,324	△ 3,020,726	△ 47.9

予算現額は74億9,196万円、決算額は70億5,899万円で、差引額は4億3,296万円となっている。

当年度の主な事業としては、船舶航行の安全性を確保するため、中央ふ頭地区航路・泊地の整備を進め、博多港の機能強化が図られた。

また、博多湾の良好な環境を保全・創造するため、東部海域のエコパークゾーンにおいて、護岸改良を行うとともに、水底質の改善の取組みが進められた。

さらに、福岡空港の機能強化を図るため、国や県とともに滑走路増設の早期完成に向けた取組みが進められた。

当年度決算額を前年度と比べると53億9,138万円(43.3%)減少しており、これは主に、アイランドシティ地区における岸壁及び自動車専用道路の整備が令和2年度に完了したことによる直轄工事費負担金の減等に伴う港湾建設費30億2,072万円並びに福岡空港整備にかかる事業費の減等に伴う港湾空港管理費23億7,066万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、港湾改修事業等において2億7,340万円を翌年度に繰り越しており、残りの1億5,956万円は、港湾空港管理費の繰出金、港湾建設費の工事請負費及び委託料等において不用を生じたものである。

11款 消防費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(11) 消 防 費	14,028,452	13,570,810	457,642	14,011,934	△ 441,124	△ 3.1
1 消 防 費	14,028,452	13,570,810	457,642	14,011,934	△ 441,124	△ 3.1

予算現額は140億2,845万円、決算額は135億7,081万円で、差引額は4億5,764万円となっている。

当年度の主な事業としては、都心部における災害即応体制の強化及び救急需要に対応するため、中央区における消防署所の再編整備として新平尾出張所の建設工事等が行われた。

また、福岡都市圏消防共同指令センターの円滑な運用に努めるとともに、消防車両、救助用資機材の更新及び消防庁舎の改修等も行われた。

当年度決算額を前年度と比べると4億4,112万円(3.1%)減少しており、これは主に、新平尾出張所の建設工事費の一部を翌年度に繰り越したこと等に伴う消防施設費3億8,749万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額4億5,764万円は、庁舎整備事業において1億6,729万円を翌年度に繰り越しており、残りの2億9,034万円は、消防施設費の備品購入費等において不用を生じたものである。

12款 教育費

(単位:千円、%)

款・項	3年度			2年度	対前年度	
	予算現額	決算額	予算現額と決算額との比較	決算額	増減額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(12) 教育費	145,909,480	133,216,819	12,692,661	127,947,152	5,269,667	4.1
1 教育総務費	25,311,849	24,321,154	990,695	21,787,209	2,533,945	11.6
2 小・中学校管理費	75,774,505	74,668,326	1,106,179	75,438,553	△ 770,226	△ 1.0
3 小・中学校建設費	28,311,028	19,176,616	9,134,412	16,029,040	3,147,576	19.6
4 高等学校費	4,163,091	3,929,345	233,746	3,938,740	△ 9,396	△ 0.2
5 特別支援学校費	10,387,424	9,243,497	1,143,927	8,689,132	554,366	6.4
6 社会教育費	1,961,583	1,877,882	83,701	2,064,479	△ 186,598	△ 9.0

予算現額は1,459億948万円、決算額は1,332億1,681万円で、差引額は126億9,266万円となっている。

当年度の主な事業としては、安心して学ぶことができる教育環境の整備として、校舎等の老朽化対策の推進、小規模校や過大規模校の課題解決に向けた取組みなどが行われた。

また、放課後等における居場所の充実として、留守家庭子ども会事業の支援員増員や施設の増改築等が進められた。

さらに、確かな学力の向上として、教育におけるICTの整備や活用を推進するとともに、一部教科担任制や少人数指導などの教育実践体制の整備及びネイティブスピーカーによる英語教育が継続して実施された。なお、新型コロナウイルス感染症対策として、暫定的に小・中学校の全学年において35人以下学級が実施された。

当年度決算額を前年度と比べると52億6,966万円(4.1%)増加している。これは主に、小・中学校の校舎等整備に係る工事請負費の増等に伴う小・中学校建設費31億4,757万円及び留守家庭子ども会事業に係る委託料の増等に伴う教育総務費25億3,394万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、小・中学校等の校舎等整備事業等において69億342万円を翌年度に繰り越しており、残りの57億8,923万円は、小・中学校建設費の工事請負費、小・中学校管理費の需用費及び教育総務費の委託料等において不用を生じたものである。

13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (A-B)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(13) 災 害 復 旧 費	1,131,934	648,538	483,396	225,688	422,850	187.4
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	297,009	144,171	152,839	83,071	61,100	73.6
2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	69,052	21,652	47,400	—	21,652	皆増
3 市 営 住 宅 災 害 復 旧 費	4,000	568	3,432	3,171	△ 2,603	△ 82.1
4 廃 棄 物 処 理 施 設 災 害 復 旧 費	487,304	350,522	136,782	12,430	338,092	著増
5 河 川 等 災 害 関 連 復 旧 費	271,000	128,184	142,816	—	128,184	皆増
6 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	3,569	3,442	127	127,016	△ 123,575	△ 97.3

予算現額は11億3,193万円、決算額は6億4,853万円で、差引額は4億8,339万円となっている。

当年度の主な事業は、廃棄物処理施設及び農林水産施設に係る災害復旧事業である。

当年度決算額を前年度と比べると4億2,285万円(187.4%)増加しており、これは主に、廃棄物処理施設災害復旧費3億3,809万円及び河川等災害関連復旧費1億2,818万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、農林水産施設災害復旧費等において4億745万円を翌年度に繰り越しており、残りの7,593万円は、廃棄物処理施設災害復旧費の工事請負費等において不用を生じたものである。

14款 公債費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決 算額との比較 (A-B)	決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
(14) 公 債 費	95,740,994	95,665,520	75,474	98,621,771	△ 2,956,252	△ 3.0
1 公 債 費	95,740,994	95,665,520	75,474	98,621,771	△ 2,956,252	△ 3.0

予算現額は957億4,099万円、決算額は956億6,552万円で、差引7,547万円が不用額となっている。
決算額の主なものは、元金891億4,936万円及び利子60億5,945万円である。

当年度決算額を前年度と比べると29億5,625万円(3.0%)減少しており、これは主に、元金22億1,699万円及び利子6億6,353万円の減少によるものである。

15款 諸支出金

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決 算額との比較	決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(15) 諸 支 出 金	1,956,254	1,955,978	276	12,432	1,943,545	著増
1 土 地 開 発 基 金 費	1,955,191	1,954,919	272	12,432	1,942,486	著増
2 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	1,063	1,059	4	—	1,059	皆増

予算現額は19億5,625万円、決算額は19億5,597万円で、差引27万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると19億4,354万円(著増)増加しており、これは主に、積立金の増による土地開発基金費の増加によるものである。

16款 予備費

(単位:千円、%)

款 ・ 項	3 年 度			2 年 度	対 前 年 度	
	当初予算額	充 用 額	差 引	充 用 額	増 減 額	増減率
	A	B	(A-B)	C	D (B-C)	(D/C)
(16) 予 備 費	2,300,000	1,058,042	1,241,958	269,629	788,413	292.4
1 予 備 費	300,000	158,662	141,338	269,629	△ 110,967	△ 41.2
2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 予 備 費	2,000,000	899,380	1,100,620	—	899,380	皆増

予備費は、当初予算額23億円に対し10億5,804万円を充用し、残額は12億4,195万円となっている。

充用額は、保健福祉費8億9,938万円、災害復旧費1億512万円、都市計画費3,354万円及び土木費2,000万円である。

(b) 節別歳出状況

過去3か年の主要節別決算状況は、次表のとおりである。

主要節別決算状況

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
扶 助 費	267,849,990	232,095,376	225,094,689	23.2	18.7	26.0	15.4	3.1	4.6
貸 付 金	254,127,794	273,127,669	75,785,976	22.0	22.0	8.8	△ 7.0	260.4	△ 8.1
繰 出 金	140,372,226	142,760,076	145,458,725	12.2	11.5	16.8	△ 1.7	△ 1.9	4.3
委 託 料	101,690,959	85,233,494	79,347,033	8.8	6.9	9.2	19.3	7.4	6.8
負担金、補助 及び交付金	90,088,694	245,449,590	85,956,644	7.8	19.8	9.9	△ 63.3	185.6	11.1
そ の 他	300,962,375	262,927,090	252,933,349	26.1	21.2	29.3	14.5	4.0	1.2
歳出決算額	1,155,092,037	1,241,593,295	864,576,415	100.0	100.0	100.0	△ 7.0	43.6	3.1

(巻末の審査資料 第7表(108頁) 参照)

当年度歳出決算額を節別構成比でみると、保育所運営費、生活保護費等の扶助費が2,678億4,999万円で23.2%、商工金融資金(主に新型コロナウイルス感染症関連)、奨学金事業等の貸付金が2,541億2,779万円で22.0%、市債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,403億7,222万円で12.2%、委託料が1,016億9,095万円で8.8%、下水道事業費負担金、後期高齢者医療負担金、高速鉄道事業費補助金等の負担金、補助及び交付金が900億8,869万円で7.8%となっている。

(イ) 性質別歳出状況

(a) 消費的経費、投資的経費

過去3か年の消費的経費、投資的経費の推移は、次表のとおりである。

消費的経費、投資的経費の推移

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
消費的経費	611,330,613	707,684,795	527,177,531	52.9	57.0	61.0	△ 13.6	34.2	3.6
投資的経費	96,994,546	93,598,961	85,626,782	8.4	7.5	9.9	3.6	9.3	8.6
その他経費	446,766,879	440,309,539	251,772,102	38.7	35.5	29.1	1.5	74.9	0.2
計	1,155,092,037	1,241,593,295	864,576,415	100.0	100.0	100.0	△ 7.0	43.6	3.1

(注) 1 「消費的経費」は、維持管理及び経常的行政に属する人件費、物件費等である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他経費」は、貸付金、公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く)、出資金、積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費、投資的経費及びその他経費別の構成比でみると、消費的経費は52.9%で前年度より4.1ポイント低下、投資的経費は8.4%で前年度より0.9ポイント上昇、その他経費は38.7%で前年度より3.2ポイント上昇している。

消費的経費の構成比率が低下した主な理由は、その他(特別定額給付金給付事業費)の減少である。

投資的経費の構成比率が上昇した主な理由は、普通建設事業費の増加である。

その他の経費の構成比率が上昇した主な理由は、積立金の増加である。

(b) 義務的経費

過去3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費の推移

(単位:千円、%)

(単位: 円、%)

区 分		決 算 額			構 成 比			対前年度増減率		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
義務的経費	扶 助 費	271,589,125	235,962,499	228,794,120	23.5	19.0	26.5	15.1	3.1	4.6
	公 債 費	95,190,742	98,068,101	101,198,265	8.2	7.9	11.7	△ 2.9	△ 3.1	5.8
	人 件 費	145,418,330	143,883,620	140,864,913	12.6	11.6	16.3	1.1	2.1	△ 0.7
	計	512,198,197	477,914,219	470,857,298	44.3	38.5	54.5	7.2	1.5	3.2
歳出決算額		1,155,092,037	1,241,593,295	864,576,415	100.0	100.0	100.0	△ 7.0	43.6	3.1

(注) 1 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない経費である。

2 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

3 「公債費」は、公債諸費を除いたものである。

当年度歳出決算額における義務的経費(扶助費、公債費、人件費)の構成比は44.3%で、前年度と比べると5.8ポイント上昇している。

内訳ごとの構成比をみると、扶助費は23.5%で前年度より4.5ポイント上昇、公債費は8.2%で前年度より0.3ポイント上昇、人件費は12.6%で前年度より1.0ポイント上昇している。

(2) 特別会計

ア 全特別会計決算状況

当年度の特別会計は、伊都土地地区画整理事業特別会計の廃止及び貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計の新設により、前年度と同じ15会計となっている。

(7) 歳入及び歳出

特別会計の歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	804,813,124	790,622,529	14,190,595	1.8
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	755,719,130 (93.9)	745,452,459 (94.3)	10,266,671 (△ 0.4)	1.4 (・・)
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	748,636,178 (93.0)	739,249,107 (93.5)	9,387,071 (△ 0.5)	1.3 (・・)
不 納 欠 損 額	1,105,700	1,231,200	△ 125,500	△ 10.2
収 入 未 済 額	7,608,526	7,945,400	△ 336,874	△ 4.2
翌 年 度 繰 越 額	35,456,414	34,286,670	1,169,744	3.4
不 用 額	20,720,532	17,086,752	3,633,780	21.3

(巻末の審査資料 第2表(98頁)、第3表(100頁)、第5表(104頁)及び第6表(106頁) 参照)

予算現額8,048億1,312万円に対し、歳入決算額は7,557億1,913万円、歳出決算額は7,486億3,617万円で、予算現額に対する割合はそれぞれ93.9%、93.0%である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると102億6,667万円(1.4%)増加している。これは、市債管理特別会計76億5,134万円及び伊都土地地区画整理事業特別会計33億1,423万円等の減少がある一方で、国民健康保険事業特別会計69億9,172万円、港湾整備事業特別会計56億739万円及び介護保険事業特別会計52億1,551万円等の増加によるものである。

歳出決算額は前年度と比べると93億8,707万円(1.3%)増加している。これは、市債管理特別会計76億5,134万円及び伊都土地地区画整理事業特別会計33億1,423万円等の減少がある一方で、国民健康保険事業特別会計73億3,277万円、港湾整備事業特別会計56億8,783万円及び介護保険事業特別会計56億436万円等の増加によるものである。

当年度の不納欠損額は11億570万円で、会計別でみると国民健康保険事業特別会計8億5,408万円、介護保険事業特別会計2億1,759万円などである。また、当年度の収入未済額は76億852万円で、会計別でみると国民健康保険事業特別会計46億376万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計22億723万円などである。

当年度の翌年度繰越額は354億5,641万円で、会計別でみると市債管理特別会計351億8,600万円及び中央卸売市場特別会計2億7,041万円である。また、当年度の不用額は207億2,053万円で、会計別でみると、市債管理特別会計155億8,939万円、国民健康保険事業特別会計13億5,192万円、介護保険事業特別会計12億8,370万円などである。(9頁 参照)

(イ) 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計の決算(実質収支)状況は、次表のとおりである。

特別会計別実質収支状況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
後期高齢者医療	19,839,129	19,631,194 (99.0)	19,492,799 (98.3)	138,395	—	138,395
国民健康保険事業	146,741,981	148,703,706 (101.3)	145,390,052 (99.1)	3,313,654	—	3,313,654
介護保険事業	114,863,170	114,695,966 (99.9)	113,579,461 (98.9)	1,116,505	—	1,116,505
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,233,276	1,441,462 (116.9)	492,303 (39.9)	949,159	—	949,159
集落排水事業	511,570	505,241 (98.8)	505,241 (98.8)	—	—	—
中央卸売市場	6,777,218	5,936,406 (87.6)	5,935,992 (87.6)	414	414	—
港湾整備事業	22,788,159	22,242,016 (97.6)	22,234,023 (97.6)	7,993	—	7,993
市営渡船事業	1,231,080	1,213,654 (98.6)	1,213,654 (98.6)	—	—	—
香椎駅周辺土地 区画整理事業	1,299,364	2,780,398 (214.0)	1,223,567 (94.2)	1,556,831	—	1,556,831
貝塚駅周辺土地 区画整理事業	246,503	241,591 (98.0)	241,591 (98.0)	—	—	—
公共用地 先行取得事業	138,437	138,437 (100.0)	138,437 (100.0)	—	—	—
駐 車 場	2,449,759	2,386,892 (97.4)	2,386,892 (97.4)	—	—	—
財 産 区	240,027	124,110 (51.7)	124,110 (51.7)	—	—	—
市立病院機構 病院事業債管理	924,356	924,351 (100.0)	924,351 (100.0)	—	—	—
市 債 管 理	485,529,095	434,753,705 (89.5)	434,753,705 (89.5)	—	—	—
計	804,813,124	755,719,130 (93.9)	748,636,178 (93.0)	7,082,951	414	7,082,537

(巻末の審査資料 第1表(96頁)、第2表(98頁)及び第5表(104頁)参照)

(注) 下段()書きは、予算現額に対する決算額の割合である。

歳入決算合計額7,557億1,913万円に対し、歳出決算合計額は7,486億3,617万円で、差引合計額70億8,295万円となっている。そのうち41万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支合計額は70億8,253万円である。

今年度は、6会計(前年度は5会計)で実質収支が黒字であった。

(ウ) 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

特別会計別繰入繰出状況

(単位:千円)

区 分	繰 入 金			繰 出 金		
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	3 年 度	2 年 度	増 減 額
後 期 高 齢 者 医 療	4,121,259	3,974,254	147,005	—	—	—
国民健康保険事業	19,061,124	19,004,694	56,430	—	—	—
介 護 保 険 事 業	18,225,206	17,240,225	984,981	—	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付事業	21,026	17,711	3,315	100,384	95,543	4,841
集 落 排 水 事 業	458,086	404,013	54,073	—	—	—
中 央 卸 売 市 場	1,967,543	1,804,732	162,811	—	—	—
港 湾 整 備 事 業	—	—	—	2,581,008	4,116,330	△ 1,535,322
市 営 渡 船 事 業	687,539	733,991	△ 46,453	—	—	—
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	—	457,013	△ 457,013	—	—	—
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	—	424,287	△ 424,287	—	—	—
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	196,591	—	196,591	—	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—	—	—	—
駐 車 場	—	90,808	△ 90,808	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	—	—	—	—	—	—
市 債 管 理	95,633,852	98,608,347	△ 2,974,495	75,546,600	78,768,500	△ 3,221,900
計	140,372,226	142,760,076	△ 2,387,850	78,227,992	82,980,373	△ 4,752,381
市債管理特別会計 を除いた額	44,738,374	44,151,729	586,645	2,681,392	4,211,873	△ 1,530,481

一般会計からの繰入金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は447億3,837万円で、前年度と比べると5億8,664万円増加している。これは、伊都土地区画整理事業特別会計4億5,701万円及び香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計4億2,428万円等の減少がある一方で、介護保険事業特別会計9億8,498万円及び貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計1億9,659万円等の増加によるものである。

一般会計への繰出金の合計額のうち、市債管理特別会計を除いた額は26億8,139万円で、前年度と比べると15億3,048万円減少している。これは主に、港湾整備事業特別会計15億3,532万円の減少によるものである。

(I) 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計における経営的収支状況は、次表のとおりである。

なお、経営的収支とは、経常的な収入で経常経費を賄い、運営することができるかを判断するための指標であるため、一時的に発生する建設工事等に係る収支や一般会計からの繰入金等を除いている。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	収 入 A	支 出 B	収支差引 (A-B)	経営的収支比率 (A/B)
集 落 排 水 事 業	3年度	37,155	188,264	△ 151,108	19.7
	2年度	37,640	177,848	△ 140,207	21.2
	元年度	36,798	176,504	△ 139,706	20.8
中 央 卸 売 市 場	3年度	2,271,372	2,078,687	192,685	109.3
	2年度	2,246,353	2,171,999	74,354	103.4
	元年度	2,260,529	2,143,308	117,221	105.5
市 営 渡 船 事 業	3年度	325,323	1,077,195	△ 751,872	30.2
	2年度	315,530	1,075,040	△ 759,510	29.4
	元年度	429,063	1,116,155	△ 687,092	38.4
駐 車 場	3年度	401,341	250,376	150,965	160.3
	2年度	358,886	220,525	138,360	162.7
	元年度	506,644	234,993	271,651	215.6

(注) 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除いたものである。

(「収入」は、歳入総額から国県支出金及び市債等を除いた額、「支出」は、歳出総額から建設費及び公債費等を除いた額である。)

集落排水事業特別会計は、経営的収支比率が19.7%で、前年度と比べると1.5ポイント低下している。

中央卸売市場特別会計は、経営的収支比率が109.3%で、前年度と比べると5.9ポイント上昇している。

市営渡船事業特別会計は、経営的収支比率が30.2%で、前年度と比べると0.8ポイント上昇している。

駐車場特別会計は、経営的収支比率が160.3%で、前年度と比べると2.4ポイント低下している。

イ 各特別会計決算状況

当年度の特別会計決算状況は、次のとおりである。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B－A) 歳出 (A－B)	割合 (B/A)		D (B－C)	(D/C)
歳 入	19,839,129	19,631,194	△ 207,935	99.0	19,322,717	308,477	1.6
1 後期高齢者医療保険料	15,502,687	15,387,503	△ 115,184	99.3	15,212,786	174,717	1.1
2 使用料及び手数料	1	2	1	240.0	0	2	700.0
3 繰 入 金	4,185,011	4,121,259	△ 63,752	98.5	3,974,254	147,005	3.7
4 繰 越 金	103,497	79,638	△ 23,859	76.9	99,253	△ 19,615	△ 19.8
5 諸 収 入	47,933	42,792	△ 5,141	89.3	32,621	10,171	31.2
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	3,802	△ 3,802	皆減
歳 出	19,839,129	19,492,799	346,330	98.3	19,243,079	249,720	1.3
1 総 務 費	329,250	320,077	9,173	97.2	303,234	16,843	5.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	19,469,655	19,137,180	332,475	98.3	18,909,513	227,666	1.2
3 諸 支 出 金	40,124	35,543	4,581	88.6	30,331	5,211	17.2
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	138,395	..	..	79,638	58,757	73.8

歳入予算現額198億3,912万円に対し、歳入決算額は196億3,119万円で、差引2億793万円下回っている。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料153億8,750万円及び繰入金41億2,125万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3億847万円(1.6%)増加しており、これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療保険料1億7,471万円並びに一般会計からの繰入金1億4,700万円の増加によるものである。

歳出予算現額は198億3,912万円、歳出決算額は194億9,279万円で、差引額は3億4,633万円となっている。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金191億3,718万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2億4,972万円(1.3%)増加しており、これは主に、被保険者数の増及び保険料軽減特例の見直しに伴う後期高齢者医療広域連合納付金2億2,766万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算額と決算額との差額3億4,633万円は、主に後期高齢者医療広域連合納付金において不用を生じたものである。

過去3か年の被保険者及び同保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療被保険者

(単位:人)

区 分	3年度	2年度	元年度
被 保 険 者 数	164,358	159,080	157,696

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	元年度
調 定 額	15,553,366	15,400,850	15,029,640
収 入 済 額	15,387,503	15,212,786	14,800,461
不 納 欠 損 額	32,222	39,173	40,912
収 入 未 済 額	133,641	148,892	188,268
収 入 率	98.9	98.8	98.5
(うち現年度賦課分)	(99.6)	(99.6)	(99.3)

保険料の収入率は、現年度賦課分は99.6%で、前年度とほぼ同率であり、全体では98.9%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額は3,222万円で、前年度と比べると695万円減少している。収入未済額は1億3,364万円で、前年度と比べると1,525万円減少している。

(4) 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	146,741,981	148,703,706	1,961,725	101.3	141,711,977	6,991,729	4.9
1 国民健康保険料	26,918,045	27,725,455	807,410	103.0	27,733,735	△ 8,280	△ 0.0
2 使用料及び手数料	127	258	131	202.9	155	103	66.5
3 国 庫 支 出 金	1	364,280	364,279	著増	1,012,866	△ 648,586	△ 64.0
4 県 支 出 金	96,622,793	97,512,674	889,881	100.9	91,242,356	6,270,318	6.9
5 財 産 収 入	10,817	10,816	△ 1	100.0	6,466	4,351	67.3
6 繰 入 金	19,188,644	19,061,124	△ 127,520	99.3	19,004,694	56,430	0.3
7 繰 越 金	3,654,697	3,654,697	0	100.0	2,356,349	1,298,349	55.1
8 諸 収 入	346,856	374,402	27,546	107.9	355,357	19,045	5.4
9 財政安定化基金 貸 付 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
歳 出	146,741,981	145,390,052	1,351,929	99.1	138,057,280	7,332,772	5.3
1 総 務 費	2,654,121	2,559,514	94,607	96.4	2,599,231	△ 39,717	△ 1.5
2 保 険 給 付 費	96,054,023	94,904,198	1,149,825	98.8	88,279,284	6,624,914	7.5
3 国民健康保険 事業費納付金	43,188,467	43,188,466	1	100.0	43,932,876	△ 744,410	△ 1.7
4 保 健 事 業 費	965,857	876,139	89,718	90.7	818,682	57,457	7.0
5 基 金 積 立 金	2,385,523	2,385,522	1	100.0	1,450,198	935,325	64.5
6 諸 支 出 金	1,484,990	1,476,212	8,778	99.4	977,008	499,203	51.1
7 予 備 費	9,000	—	9,000	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	3,313,654	..	..	3,654,697	△ 341,043	△ 9.3

歳入予算現額1,467億4,198万円に対し、歳入決算額は1,487億370万円で、差引19億6,172万円上回っている。歳入決算額の主なものは県支出金975億1,267万円及び国民健康保険料277億2,545万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると69億9,172万円(4.9%)増加しており、これは主に、国庫支出金6億4,858万円の減少がある一方で、保険給付費が増加したことに伴う普通交付金の増等による県支出金62億7,031万円及び繰越金12億9,834万円の増加によるものである。

歳出予算現額は1,467億4,198万円、歳出決算額は1,453億9,005万円で、差引額は13億5,192万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費949億419万円及び国民健康保険事業費納付金431億8,846万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると73億3,277万円(5.3%)増加しており、これは主に、受診件数の増等に伴う保険給付費66億2,491万円及び基金積立金9億3,532万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算額と決算額との差額13億5,192万円は、主に保険給付費において不用を生じたものである。

過去3か年の国民健康保険加入状況、給付実績及び保険料の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	3年度	2年度	元年度
世 帯 数 (世帯)	214,354	215,335	214,977
被 保 険 者 数 (人)	309,917	313,989	316,396
1人当たり保険料 (円)	83,068	82,256	81,792
1人当たり受診回数 (回)	10.67	9.81	10.79
1件当たり費用額 (円)	33,647	33,644	31,990
1人当たり給付費 (円)	263,016	241,320	251,651

(注) 1人当たり保険料は、介護保険分を除いた数値である。

国民健康保険の加入状況及び給付実績をみると、前年度に比べ、世帯数及び被保険者数は減少している一方で、1人当たり受診回数及び1人当たり給付費は増加している。その結果、保険給付費等の支出額が増加している。

国民健康保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	元年度
調 定 額	33,009,777	33,153,413	33,281,981
収 入 済 額	27,725,455	27,733,735	27,430,609
不 納 欠 損 額	827,795	873,957	995,735
収 入 未 済 額	4,456,528	4,545,721	4,855,638
収 入 率 (うち現年度賦課分)	84.0 (92.6)	83.7 (92.3)	82.4 (91.4)

国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、現年度賦課分は92.6%で前年度と比べると0.3ポイント上昇しており、全体では84.0%で前年度と比べると0.3ポイント上昇している。

国民健康保険料の収入対策については、文書・電話催告等による納付指導の徹底、初期滞納者に対するコールセンターからの納付確認及びインターネット口座振替受付サービス等に引き続き取り組んでいる。

なお、不納欠損額は8億2,779万円で、前年度と比べると4,616万円減少している。収入未済額は44億5,652万円となっており、前年度と比べると8,919万円減少している。

(ウ) 介護保険事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	114,863,170	114,695,966	△ 167,204	99.9	109,480,454	5,215,513	4.8
1 介 護 保 険 料	23,851,956	23,760,170	△ 91,786	99.6	22,854,080	906,090	4.0
2 使用料及び手数料	14,016	9,689	△ 4,327	69.1	11,046	△ 1,357	△ 12.3
3 国 庫 支 出 金	25,899,460	25,992,392	92,932	100.4	25,361,695	630,697	2.5
4 支 払 基 金 交 付 金	29,110,126	29,110,126	—	100.0	28,285,406	824,720	2.9
5 県 支 出 金	15,730,835	15,167,761	△ 563,074	96.4	15,020,410	147,351	1.0
6 財 産 収 入	7,245	7,245	0	100.0	7,166	79	1.1
7 繰 入 金	18,657,740	19,019,841	362,101	101.9	17,240,225	1,779,616	10.3
8 繰 越 金	1,505,355	1,505,355	0	100.0	489,829	1,015,526	207.3
9 諸 収 入	86,437	123,386	36,949	142.7	210,596	△ 87,210	△ 41.4
歳 出	114,863,170	113,579,461	1,283,709	98.9	107,975,098	5,604,363	5.2
1 総 務 費	2,756,512	2,580,118	176,394	93.6	2,282,291	297,828	13.0
2 保 険 給 付 費	103,102,143	102,310,047	792,096	99.2	98,526,347	3,783,699	3.8
3 地域支援事業費	7,334,615	7,044,425	290,190	96.0	6,628,880	415,545	6.3
4 基 金 積 立 金	257,573	257,573	0	100.0	26,449	231,124	873.9
5 諸 支 出 金	1,412,327	1,387,298	25,029	98.2	511,132	876,166	171.4
歳入歳出差引額	—	1,116,505	..	..	1,505,355	△ 388,850	△ 25.8

歳入予算現額1,148億6,317万円に対し、歳入決算額は1,146億9,596万円で、差引1億6,720万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金291億1,012万円、国庫支出金259億9,239万円及び介護保険料237億6,017万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると52億1,551万円(4.8%)増加しており、これは主に、繰入金17億7,961万円、繰越金10億1,552万円及び介護保険料9億609万円の増加によるものである。

歳出予算現額は1,148億6,317万円、歳出決算額は1,135億7,946万円で、差引額は12億8,370万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費1,023億1,004万円、地域支援事業費70億4,442万円及び総務費25億8,011万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると56億436万円(5.2%)増加しており、これは主に、介護サービス利用者数の増に伴う保険給付費37億8,369万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算額と決算額との差額12億8,370万円は、主に保険給付費において不用を生じたものである。

過去3か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護サービス利用状況及び給付実績

(単位:人、%、円)

区 分		3年度	2年度	元年度
要介護認定者数	A	70,318	68,993	68,152
	対前年度増減率	1.9	1.2	2.2
介護サービス利用者数	B	51,352	49,609	49,331
	施設サービス	7,943	7,932	7,913
	在宅サービス	43,409	41,677	41,418
利用率		B/A	73.0	71.9
1人当たり給付費	施設サービス	285,964	283,363	278,251
	在宅サービス	132,726	130,344	128,845

(注) 1 人数は、年度間の1月平均値である。

2 1人当たり給付費は、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で、年度間の1月平均値である。

3 介護サービス利用者数には、介護予防・日常生活支援総合事業の利用者を含まない。

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者は7,943人で、前年度と比べると11人増加している。これは、施設数の増に伴う入所者数の増加によるものである。

また、在宅サービス利用者は4万3,409人で、前年度と比べると、1,732人増加している。これは、高齢化の進展に伴う介護サービス利用者数の増加によるものである。

さらに、1人当たり給付費(月額)は、施設サービスでは28万5,964円で、前年度と比べると2,601円増加しており、在宅サービスでは13万2,726円で、前年度と比べると2,382円増加している。

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		3年度	2年度	元年度
調 定 額		24,408,996	23,582,938	23,947,205
収 入 済 額		23,760,170	22,854,080	23,103,563
不 納 欠 損 額		216,495	235,007	272,000
収 入 未 済 額		432,330	493,851	571,642
収 入 率		97.3	96.9	96.5
(うち現年度賦課分)		(99.3)	(99.1)	(99.0)

第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入率は、現年度賦課分は99.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、全体では97.3%で、前年度と比べると0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は2億1,649万円で、前年度と比べると1,851万円減少している。収入未済額は4億3,233万円で、前年度と比べると6,152万円減少している。

(I) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,233,276	1,441,462	208,186	116.9	1,401,758	39,705	2.8
1 事 業 収 入	418,145	544,850	126,705	130.3	494,572	50,278	10.2
2 繰 入 金	21,679	21,026	△ 653	97.0	17,711	3,315	18.7
3 繰 越 金	791,912	874,202	82,290	110.4	887,936	△ 13,734	△ 1.5
4 諸 収 入	1,540	1,384	△ 156	89.9	1,539	△ 155	△ 10.1
歳 出	1,233,276	492,303	740,973	39.9	527,555	△ 35,252	△ 6.7
1 事 業 費	936,680	195,709	740,971	20.9	245,264	△ 49,555	△ 20.2
2 公 債 費	196,212	196,211	1	100.0	186,749	9,462	5.1
3 諸 支 出 金	100,384	100,384	0	100.0	95,543	4,841	5.1
歳入歳出差引額	—	949,159	..	..	874,202	74,957	8.6

歳入予算現額12億3,327万円に対し、歳入決算額は14億4,146万円で、差引2億818万円上回っている。歳入決算額の主なものは、繰越金8億7,420万円及び事業収入5億4,485万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると3,970万円(2.8%)増加しており、これは主に、繰越金1,373万円の減少がある一方で、事業収入5,027万円の増加によるものである。

歳出予算現額は12億3,327万円、歳出決算額は4億9,230万円で、差引額は7億4,097万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると3,525万円(6.7%)減少しており、これは、貸付事業の原資借入金の返還に係る公債費(国への返還金)946万円及び諸支出金(一般会計への返還金)484万円の増加がある一方で、貸付金の減に伴う事業費4,955万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額7億4,097万円は、主に事業費の貸付金において不用を生じたものである。

過去3か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位:件、千円)

区 分	3年度		2年度		元年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母 子 福 祉 資 金	354	165,468	440	216,889	581	289,795
父 子 福 祉 資 金	8	2,897	14	5,409	17	5,920
寡 婦 福 祉 資 金	7	4,846	6	3,655	11	7,364
計	369	173,211	460	225,953	609	303,079

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が354件で1億6,546万円、父子福祉資金が8件で289万円、寡婦福祉資金が7件で484万円、合計369件で1億7,321万円となっており、前年度に比べ貸付件数は91件、貸付額は5,274万円それぞれ減少している。

過去3か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

貸付金償還金の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	元年度
調 定 額	2,752,399	2,855,181	2,931,822
収 入 済 額	544,850	494,572	452,325
不 納 欠 損 額	316	40,308	47,706
収 入 未 済 額	2,207,232	2,320,301	2,431,791
収 入 率 (うち現年度賦課分)	19.8 (87.3)	17.3 (87.2)	15.4 (84.9)

貸付金償還金の収入率は、現年度分は87.3%で、前年度と比べると0.1ポイント上昇しており、全体では19.8%で、前年度と比べると2.5ポイント上昇している。

また、不納欠損額は31万円で、前年度と比べると3,999万円減少している。収入未済額は22億723万円で、前年度と比べると1億1,306万円減少している。

(カ) 集落排水事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)		D (B-C)	(D/C)
歳 入	511,570	505,241	△ 6,329	98.8	450,653	54,588	12.1
1 農 業 集 落 排 水 事 業 収 入	23,781	22,962	△ 819	96.6	20,039	2,923	14.6
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 収 入	24,816	24,193	△ 623	97.5	26,602	△ 2,408	△ 9.1
3 繰 入 金	462,972	458,086	△ 4,886	98.9	404,013	54,073	13.4
4 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
歳 出	511,570	505,241	6,329	98.8	450,653	54,588	12.1
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	100,987	99,110	1,877	98.1	78,026	21,084	27.0
2 漁 業 集 落 排 水 事 業 費	179,150	175,361	3,789	97.9	142,418	32,943	23.1
3 公 債 費	231,233	230,769	464	99.8	230,209	560	0.2
4 予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額5億1,157万円に対し、歳入決算額は5億524万円で、差引632万円下回っている。歳入決算額の内訳は、繰入金4億5,808万円、漁業集落排水事業収入2,419万円及び農業集落排水事業収入2,296万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると5,458万円(12.1%)増加しており、これは主に、一般会計からの繰入金5,407万円の増加によるものである。

歳出予算現額は5億1,157万円、歳出決算額は5億524万円で、差引額は632万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費2億3,076万円、漁業集落排水事業費1億7,536万円及び農業集落排水事業費9,911万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると5,458万円(12.1%)増加しており、これは主に、排水処理施設の維持管理に係る事業費の増に伴う漁業集落排水事業費3,294万円及び農業集落排水事業費2,108万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額632万円は漁業集落排水事業費の工事請負費等において不用を生じたものである。

当年度末現在の対象地域は、農業集落で5地区(勝馬、曲渕、小田・草場、宮浦、西浦)、漁業集落で5地区(弘、宮浦、西浦、玄界島、小呂島)である。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

農業集落排水施設

(単位:ha、人)

区 分	勝 馬	曲 渕	小田・草場	宮 浦	西 浦	合 計
面 積	5.5	4.8	21.5	7.3	15.0	54.1
人 口	198	121	578	220	313	1,430

(令和4年3月31日現在)

漁業集落排水施設

(単位:ha、人)

区 分	弘	宮 浦	西 浦	玄界島	小呂島	合 計
面 積	8.9	9.7	13.8	14.6	3.5	50.5
人 口	259	450	568	364	155	1,796

(令和4年3月31日現在)

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経営的収支状況

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
収 入 (A)	37,155	37,640	36,798
支 出 (B)	188,264	177,848	176,504
収 支 差 引 (A-B)	△ 151,108	△ 140,207	△ 139,706
経営的収支比率 (A/B)	19.7	21.2	20.8

(注) 1 「収入」は、歳入総額から県支出金、市債、繰入金、繰越金、預託金元利収入及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から施設整備費、公債費、貸付金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、排水処理施設使用料の減等により、前年度に比べ48万円(1.3%)減少しており、支出については、委託料の増等により、前年度に比べ1,041万円(5.9%)増加している。

当年度の経営的収支比率は19.7%となっており、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

過去3か年の排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

排水処理施設使用料の収入状況

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
調 定 額	42,652	42,887	42,530
収 入 済 額	36,917	37,580	36,527
不 納 欠 損 額	1,101	—	625
収 入 未 済 額	4,635	5,307	5,378
収 入 率 (うち現年度賦課分)	86.6 (97.3)	87.6 (97.4)	85.9 (96.3)

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は、収入率は86.6%となっており、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

また、収入未済額は463万円で、前年度と比べると67万円減少している。

(カ) 中央卸売市場特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	6,777,218	5,936,406	△ 840,812	87.6	5,921,320	15,086	0.3
1 事 業 収 入	1,600,327	1,612,309	11,982	100.7	1,598,231	14,079	0.9
2 使用料及び手数料	879	856	△ 23	97.4	880	△ 23	△ 2.7
3 国 庫 支 出 金	218,210	218,210	—	100.0	702,301	△ 484,091	△ 68.9
4 県 支 出 金	19,638	19,639	1	100.0	63,207	△ 43,568	△ 68.9
5 財 産 収 入	36,904	36,903	△ 1	100.0	37,277	△ 375	△ 1.0
6 繰 入 金	2,114,225	1,967,543	△ 146,682	93.1	1,804,732	162,811	9.0
7 繰 越 金	1,023	1,022	△ 1	99.9	577	445	77.1
8 諸 収 入	1,300,012	863,923	△ 436,089	66.5	986,115	△ 122,192	△ 12.4
9 市 債	1,486,000	1,216,000	△ 270,000	81.8	728,000	488,000	67.0
歳 出	6,777,218	5,935,992	841,226	87.6	5,920,298	15,694	0.3
1 総 務 費	2,969,957	2,417,196	552,761	81.4	2,538,912	△ 121,715	△ 4.8
2 建 設 費	1,486,838	1,204,148	282,690	81.0	1,328,752	△ 124,604	△ 9.4
3 公 債 費	2,320,223	2,314,648	5,575	99.8	2,052,634	262,014	12.8
4 予 備 費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	414	..	..	1,022	△ 608	△ 59.5

歳入予算現額67億7,721万円に対し、歳入決算額は59億3,640万円で、差引8億4,081万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金19億6,754万円、事業収入16億1,230万円、市債12億1,600万円、諸収入8億6,392万円及び国庫支出金2億1,821万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,508万円(0.3%)増加しており、これは、国庫支出金4億8,409万円等の減少がある一方で、鮮魚市場整備等に係る事業費の増等に伴う市債4億8,800万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は67億7,721万円、歳出決算額は59億3,599万円で、差引額は8億4,122万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費24億1,719万円、公債費23億1,464万円及び建設費12億414万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,569万円(0.3%)増加しており、これは、市場整備事業に係る工事請負費の減等に伴う総務費1億2,171万円及び建設費1億2,460万円の減少がある一方で、青果市場整備等に係る市債償還の増に伴う公債費2億6,201万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、鮮魚市場内整備に伴う建設費2億7,041万円を翌年度に繰り越しており、残りの5億7,081万円は、主に総務費の市場金融資金に不用が生じたものである。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	3年度	2年度	元年度
収 入 (A)	2,271,372	2,246,353	2,260,529
支 出 (B)	2,078,687	2,171,999	2,143,308
収 支 差 引 (A-B)	192,685	74,354	117,221
経営的収支比率 (A/B)	109.3	103.4	105.5

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、分担金及び負担金、土地売却収入、預託金元利収入、市債管理基金利子収入並びに消費税還付金を除いた額である。
 2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、市債管理基金積立金、市場金融資金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、事業収入の増等により、前年度に比べ2,501万円(1.1%)増加している。

また、支出は、市場整備事業に係る工事請負費の減等により、前年度に比べ9,331万円(4.3%)減少している。

当年度の経営的収支比率は109.3%となっており、前年度に比べ5.9ポイント上昇している。

過去3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

取 扱 額 の 状 況

(単位:千円)

区 分	3年度	2年度	元年度
水 産 物	39,133,463	34,671,901	39,461,415
青 果	67,741,144	68,335,890	64,863,121
食 肉	29,940,234	26,456,141	24,077,680
計	136,814,841	129,463,932	128,402,216

当年度の取扱額は、前年度に比べ73億5,090万円増加し、1,368億1,484万円となっている。

これは、青果で5億9,474万円の減少がある一方で、水産物で44億6,156万円及び食肉で34億8,409万円増加したことによるものである。

(※) 港湾整備事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	22,788,159	22,242,016	△ 546,143	97.6	16,634,627	5,607,390	33.7
1 分担金及び負担金	18,000	33,878	15,878	188.2	86,134	△ 52,255	△ 60.7
2 使用料及び手数料	2,029,166	2,054,879	25,713	101.3	2,004,288	50,591	2.5
3 国 庫 支 出 金	27,000	27,000	—	100.0	28,983	△ 1,983	△ 6.8
4 財 産 収 入	8,418,422	8,320,975	△ 97,447	98.8	1,975,127	6,345,848	321.3
5 繰 入 金	5,818,603	5,607,656	△ 210,947	96.4	7,307,171	△ 1,699,515	△ 23.3
6 繰 越 金	88,438	88,437	△ 1	100.0	132,333	△ 43,896	△ 33.2
7 諸 収 入	228,530	242,190	13,660	106.0	32,591	209,600	643.1
8 市 債	6,160,000	5,867,000	△ 293,000	95.2	5,068,000	799,000	15.8
歳 出	22,788,159	22,234,023	554,136	97.6	16,546,189	5,687,834	34.4
1 総 務 費	4,234,448	4,100,288	134,160	96.8	5,616,953	△ 1,516,665	△ 27.0
2 事 業 費	6,333,641	6,019,539	314,102	95.0	5,463,127	556,412	10.2
3 公 債 費	12,219,970	12,114,197	105,773	99.1	5,466,110	6,648,087	121.6
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	7,993	..	..	88,437	△ 80,444	△ 91.0

歳入予算現額227億8,815万円に対し、歳入決算額は222億4,201万円で、差引5億4,614万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入83億2,097万円、市債58億6,700万円、繰入金56億765万円並びに使用料及び手数料20億5,487万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると56億739万円(33.7%)増加しており、これは主に、調整財源としての港湾整備事業基金からの繰入金16億9,951万円の減少がある一方で、アイランドシティ地区土地売却収入の増等による財産収入63億4,584万円及び臨海土地整備事業等に係る市債7億9,900万円の増加によるものである。

歳出予算現額は227億8,815万円、歳出決算額は222億3,402万円で、差引額は5億5,413万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費121億1,419万円、事業費60億1,953万円及び総務費41億28万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると56億8,783万円(34.4%)増加している。これは主に、立地交付金繰出金の減等に伴う総務費15億1,666万円の減少がある一方で、市債の償還に係る公債費66億4,808万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額5億5,413万円は、事業費の工事請負費等において不用を生じたものである。

過去3か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

主 な 事 業 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	年度	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較 (B-A)	予算現額に 対する割合 (B/A)	
施 設 使 用 料	3 年 度	2,029,166	2,054,879	25,713	101.3	
	2 年 度	2,011,970	2,004,288	△ 7,682	99.6	
	元年度	2,065,045	2,093,779	28,734	101.4	
財 産 貸 付 収 入	3 年 度	1,562,191	1,462,505	△ 99,686	93.6	
	2 年 度	1,516,555	1,514,196	△ 2,359	99.8	
	元年度	1,488,829	1,499,798	10,969	100.7	
不 動 産 売 払 収 入	3 年 度	6,747,935	6,748,850	915	100.0	
	2 年 度	328,020	330,254	2,234	100.7	
	元年度	5,188,665	5,195,603	6,938	100.1	
	ア イ ラ ン ド シ テ ィ 地 区 土 地 売 払 収 入	3 年 度	6,617,989	6,618,871	882	100.0
		2 年 度	274,478	274,480	2	100.0
		元年度	5,135,123	5,142,060	6,937	100.1
	香 椎 パ ー ク ポ ー ト 地 区 土 地 売 払 収 入	3 年 度	53,542	53,543	1	100.0
		2 年 度	53,542	53,542	—	100.0
		元年度	53,542	53,543	1	100.0
	その他の地区 土地売払収入	3 年 度	76,404	76,436	32	100.0
		2 年 度	—	2,232	2,232	皆増
		元年度	—	—	—	—
計	3 年 度	10,339,292	10,266,234	△ 73,058	99.3	
	2 年 度	3,856,545	3,848,738	△ 7,807	99.8	
	元年度	8,742,539	8,789,180	46,641	100.5	

当年度の主な事業収入状況を前年度と比べると64億1,749万円(37.5%)増加しており、これは主に、アイランドシティ地区等における土地売払収入の増に伴う不動産売払収入64億1,859万円の増加によるものである。

過去5か年の本会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

港 湾 整 備 事 業 基 金 残 高 の 推 移

(単位:千円)

3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
28,970,894	34,475,125	41,657,324	52,878,568	48,203,249

(注) 基金残高は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む。

本会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度に56億765万円の取崩し及び1億342万円の積立てを行ったことにより289億7,089万円となっている。

(7) 市営渡船事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,231,080	1,213,654	△ 17,426	98.6	1,206,479	7,174	0.6
1 事 業 収 入	270,139	279,135	8,996	103.3	271,458	7,677	2.8
2 使用料及び手数料	48,235	44,439	△ 3,796	92.1	42,159	2,280	5.4
3 国 庫 支 出 金	127,819	146,417	18,598	114.6	123,635	22,782	18.4
4 県 支 出 金	38,087	38,874	787	102.1	31,193	7,681	24.6
5 財 産 収 入	79	78	△ 1	99.2	78	—	—
6 繰 入 金	744,904	687,539	△ 57,365	92.3	733,991	△ 46,453	△ 6.3
7 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
8 諸 収 入	1,816	17,171	15,355	945.5	3,965	13,206	333.1
歳 出	1,231,080	1,213,654	17,426	98.6	1,206,479	7,174	0.6
1 総 務 費	752,789	736,687	16,102	97.9	764,165	△ 27,477	△ 3.6
2 事 業 費	387,699	386,476	1,223	99.7	359,717	26,759	7.4
3 公 債 費	90,492	90,491	1	100.0	82,598	7,893	9.6
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額12億3,108万円に対し、歳入決算額は12億1,365万円で、差引1,742万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金6億8,753万円、事業収入2億7,913万円及び国庫支出金1億4,641万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると717万円(0.6%)増加しており、これは主に、一般会計からの繰入金4,645万円の減少がある一方で、船舶燃料費の増等による補助認定額の増に伴う国庫支出金2,278万円及び県支出金768万円、船舶保険金の増等に伴う諸収入1,320万円及び乗客収入の増等に伴う事業収入767万円の増加によるものである。

歳出予算現額は12億3,108万円、歳出決算額は12億1,365万円で、差引額は1,742万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費7億3,668万円、事業費3億8,647万円及び公債費9,049万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると717万円(0.6%)増加しており、これは、公課費の減等に伴う総務費2,747万円の減少がある一方で、船舶燃料費の増等に伴う事業費2,675万円及び公債費789万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額1,742万円は、主に総務費及び事業費において不用を生じたものである。

過去3か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位:人、件)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
乗 客 人 員	志賀島航路	118,422	107,738	186,931
	能古航路	601,453	586,078	838,255
	玄界島航路	52,112	53,227	71,083
	小呂島航路	7,277	7,691	9,376
	合 計	779,264	754,734	1,105,645
車 両 貨 物 件 数	志賀島航路	8,152	7,987	7,319
	能古航路	109,305	103,202	101,433
	玄界島航路	26,228	26,274	24,139
	小呂島航路	18,630	18,579	18,249
	合 計	162,315	156,042	151,140

(注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。

2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度に比べ2万4,530人増加しているが、令和元年度と比べると、32万6,381人減少しており、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準までは回復していない。

当年度の車両貨物件数は、前年度に比べ6,273件増加し、16万2,315件となっている。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
収 入 (A)	325,323	315,530	429,063
支 出 (B)	1,077,195	1,075,040	1,116,155
収 支 差 引 (A-B)	△ 751,872	△ 759,510	△ 687,092
経営的収支比率 (A/B)	30.2	29.4	38.4

(注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、市債、繰入金、繰越金、船舶売払収入、船舶保険金、海上交通バリアフリー施設整備助成金及び消費税還付金を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、乗客収入の増に伴う事業収入の増加等により、前年度に比べて979万円(3.1%)増加している。支出は、船舶燃料費の増に伴う事業費の増加等により、前年度に比べ215万円(0.2%)増加している。

当年度の経営的収支比率は30.2%となっており、前年度に比べて0.8ポイント上昇している。

(ケ) 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	1,299,364	2,780,398	1,481,034	214.0	1,802,204	978,194	54.3
1 清 算 徴 収 金	189,466	171,730	△ 17,736	90.6	—	171,730	皆増
2 国 庫 支 出 金	—	—	—	—	113,683	△ 113,683	皆減
3 財 産 収 入	1,062,879	2,608,179	1,545,300	245.4	735,196	1,872,983	254.8
4 繰 入 金	46,712	—	△ 46,712	—	424,287	△ 424,287	皆減
5 繰 越 金	—	—	—	—	191,780	△ 191,780	皆減
6 諸 収 入	307	488	181	159.0	3,258	△ 2,770	△ 85.0
7 市 債	—	—	—	—	334,000	△ 334,000	皆減
歳 出	1,299,364	1,223,567	75,797	94.2	1,802,204	△ 578,637	△ 32.1
1 事 業 費	153,529	119,290	34,239	77.7	919,127	△ 799,837	△ 87.0
2 清 算 交 付 金	245,186	207,175	38,011	84.5	—	207,175	皆増
3 公 債 費	900,599	897,102	3,497	99.6	883,077	14,025	1.6
4 予 備 費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	1,556,831	..	..	—	1,556,831	皆増

歳入予算現額12億9,936万円に対し、歳入決算額は27億8,039万円で、差引14億8,103万円上回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入26億817万円、清算徴収金1億7,173万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると9億7,819万円(54.3%)増加しており、これは主に、一般会計からの繰入金4億2,428万円及び市債3億3,400万円の減少がある一方で、区画整理事業区域内の市有地売払収入の増等による財産収入18億7,298万円の増加によるものである。

歳出予算現額12億9,936万円に対し、歳出決算額は12億2,356万円で、差引額は7,579万円となっている。歳出決算額の主なものは、公債費8億9,710万円及び清算交付金2億717万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると5億7,863万円(32.1%)減少しており、これは主に、清算交付金の増加がある一方で、事業費7億9,983万円の減少によるものである。

当事業は令和3年1月に換地処分が行われており、当年度は、清算に関する業務等が行われている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額7,579万円は、清算交付金及び事業費等において不用を生じたものである。

また、当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費534億円に対し99.8%である。(施行期間：平成11年度～令和8年度、区域面積：約20.7ha)

(コ) 貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度			
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較	
	A	B	歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)
歳 入	246,503	241,591	△ 4,912	98.0
1 国 庫 支 出 金	36,215	45,000	8,785	124.3
2 繰 入 金	210,288	196,591	△ 13,697	93.5
歳 出	246,503	241,591	4,912	98.0
1 事 業 費	246,453	241,591	4,862	98.0
2 予 備 費	50	—	50	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..

歳入予算現額2億4,650万円に対し、歳入決算額は2億4,159万円で、差引491万円下回っている。
歳入決算額の内訳は、繰入金1億9,659万円及び国庫支出金4,500万円である。

歳出予算現額2億4,650万円に対し、歳出決算額は事業費2億4,159万円で、差引491万円となっている。

当年度は、実施設計及び換地設計等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額491万円は、事業費の旅費等において不用を生じたものである。

また、当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費49億238万円に対し3.1%である。(施行期間：令和2年度～同10年度、区域面積：約23.4ha)

(ウ) 公共用地先行取得事業特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	138,437	138,437	△ 0	100.0	139,401	△ 964	△ 0.7
1 都市開発資金 事業収入	138,437	138,437	△ 0	100.0	139,401	△ 964	△ 0.7
歳 出	138,437	138,437	0	100.0	139,401	△ 964	△ 0.7
1 公 債 費	138,437	138,437	0	100.0	139,401	△ 964	△ 0.7
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額1億3,843万円に対し、歳入決算額は1億3,843万円ではほぼ同額となっている。歳入決算額の内訳は、都市開発資金事業収入1億3,843万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると96万円(0.7%)減少しており、これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、市債元利償還に係る一般会計からの財産売払収入が減少したことによるものである。

歳出予算現額1億3,843万円に対し、歳出決算額は1億3,843万円ではほぼ同額となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると96万円(0.7%)減少しており、これは、過去に取得した用地費の償還(西南杜の湖畔公園分)に係る利息の減に伴い、公債費(市債管理特別会計への繰出金)が減少したことによるものである。

(イ) 駐車場特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	2,449,759	2,386,892	△ 62,867	97.4	504,199	1,882,693	373.4
1 分担金及び負担金	538	1,155	617	214.7	1,174	△ 20	△ 1.7
2 事 業 収 入	457,084	398,717	△ 58,367	87.2	357,550	41,167	11.5
3 財 産 収 入	1,991,977	1,985,551	△ 6,426	99.7	943	1,984,608	著増
4 諸 収 入	160	1,469	1,309	918.3	162	1,308	809.6
繰 入 金	—	—	—	—	144,370	△ 144,370	皆減
繰 越 金	—	—	—	—	—	—	—
歳 出	2,449,759	2,386,892	62,867	97.4	504,199	1,882,693	373.4
1 事 業 費	689,136	626,269	62,867	90.9	242,859	383,410	157.9
2 諸 支 出 金	1,760,623	1,760,623	—	100.0	—	1,760,623	皆増
公 債 費	—	—	—	—	261,340	△ 261,340	皆減
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額24億4,975万円に対し、歳入決算額は23億8,689万円で、差引6,286万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入19億8,555万円及び事業収入3億9,871万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると18億8,269万円(373.4%)増加しており、これは主に、川端地下駐車場の売却等に伴う財産収入19億8,460万円の増加によるものである。

歳出予算現額は24億4,975万円、歳出決算額は23億8,689万円で、差引額は6,286万円となっている。歳出決算額の内訳は、諸支出金17億6,062万円及び事業費6億2,626万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると18億8,269万円(373.4%)増加しており、これは主に、一般会計繰出金の増に伴う諸支出金17億6,062万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額6,286万円は、主に事業費の工事請負費において不用を生じたものである。

過去3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

経 営 的 収 支 状 況

(単位:千円、%)

年度	駐車場名	収 入 (A)	支 出 (B)	収 支 差 引 (A-B)	経営的収支比率 (A/B)
3年度	川 端 地 下 駐 車 場	178,068	69,352	108,716	256.8
	築 港 駐 車 場	48,338	36,921	11,417	130.9
	大 橋 駐 車 場	25,283	33,655	△ 8,372	75.1
	天神中央公園駐車場	149,652	110,448	39,204	135.5
	計	401,341	250,376	150,965	160.3
2年度	川 端 地 下 駐 車 場	155,384	57,076	98,308	272.2
	築 港 駐 車 場	42,853	35,499	7,354	120.7
	大 橋 駐 車 場	22,006	24,941	△ 2,935	88.2
	天神中央公園駐車場	138,643	103,009	35,634	134.6
	計	358,886	220,525	138,360	162.7
元年度	川 端 地 下 駐 車 場	200,034	60,090	139,944	332.9
	築 港 駐 車 場	62,433	35,765	26,668	174.6
	大 橋 駐 車 場	22,771	28,224	△ 5,453	80.7
	天神中央公園駐車場	221,406	110,914	110,492	199.6
	計	506,644	234,993	271,651	215.6

(注) 1 「収入」は、歳入総額から繰入金、繰越金及び財産収入を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から工事請負費、公債費、市債管理基金積立金及び消費税納付額を除いた額である。

経営的収支状況における当年度の収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していた各駐車場の利用台数の回復等に伴い、前年度に比べ4,245万円(11.8%)増加している。支出は、アセットマネジメント経費の増に係る委託料の増に伴い、前年度に比べ2,985万円(13.5%)増加している。経営的収支比率は当年度160.3%となっており、前年度の162.7%より2.4ポイント低下している。

過去3か年の利用状況は、次表のとおりである。

市営駐車場の利用状況

年度	駐車場名	収容台数 (台)	年間総利用 台数(台)	年間営業 日数(日)	回転率 (回)	利用率 (%)
3年度	川端地下駐車場	393 (40)	206,306 (5,190)	365	1.4	50.0
	築港駐車場	355	62,841		0.5	36.1
	大橋駐車場	119	66,142		1.5	62.3
	天神中央公園駐車場	247 (35)	226,363 (4,881)		2.5	25.8
	計	1,114 (75)	561,652 (10,071)		1.4	42.8
2年度	川端地下駐車場	393 (40)	178,243 (4,545)	365	1.2	46.3
	築港駐車場	359	55,628		0.4	33.0
	大橋駐車場	119	52,766		1.2	62.3
	天神中央公園駐車場	247 (50)	209,637 (5,448)		2.3	23.7
	計	1,118 (90)	496,274 (9,993)		1.2	40.0
元年度	川端地下駐車場	393 (40)	252,031 (3,612)	366	1.8	55.8
	築港駐車場	359	86,763		0.7	35.7
	大橋駐車場	119	59,433		1.4	60.9
	天神中央公園駐車場	247 (50)	302,615 (6,449)		3.3	46.2
	計	1,118 (90)	700,842 (10,061)		1.7	47.9

- (注) 1 下段()書きは、自動二輪で外数である。
2 「回転率」は、自動車のみにかかる年間総利用台数／(収容台数×年間営業日数)である。
3 「利用率」は、自動車のみにかかる実駐車時間数／(収容台数×年間営業日数×営業時間)である。

各駐車場において概ね前年度の利用台数を上回り、年間総利用台数の合計は、前年度に比べ65,378台(13.2%)増加し、全体の回転率も0.2ポイント上昇している。

また、利用率を前年度と比べてみると、川端地下駐車場は3.7ポイント、築港駐車場は3.1ポイント、天神中央公園駐車場は2.1ポイント上昇し、大橋駐車場はほぼ同率で、合計で2.8ポイント上昇して42.8%となっており、全体の利用状況は前年度に比べ改善した。

本会計は、民間貸付及び売却による全駐車場の民営化に伴い、令和4年3月末をもって廃止されている。なお、貸付施設の維持管理については、引き続き一般会計にて行われる。

(Ⅱ) 財産区特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額	決 算 額	予算現額と決算額との比較		決 算 額	増 減 額	増減率
	A	B	歳入(B-A) 歳出(A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	240,027	124,110	△ 115,917	51.7	140,045	△ 15,935	△ 11.4
1 財 産 収 入	60,425	60,429	4	100.0	56,300	4,129	7.3
2 繰 入 金	179,597	63,612	△ 115,985	35.4	83,743	△ 20,131	△ 24.0
3 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸 収 入	4	69	65	著増	2	66	著増
歳 出	240,027	124,110	115,917	51.7	140,045	△ 15,935	△ 11.4
1 総 務 費	51,199	8,862	42,337	17.3	14,363	△ 5,501	△ 38.3
2 事 業 費	188,828	115,248	73,580	61.0	125,682	△ 10,434	△ 8.3
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額2億4,002万円に対し、歳入決算額は1億2,411万円で、差引1億1,591万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入6,042万円及び繰入金6,361万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1,593万円(11.4%)減少しており、これは主に、財産区基金繰入金の減に伴う繰入金2,013万円の減少によるものである。

歳出予算現額は2億4,002万円、歳出決算額は1億2,411万円で、差引額は1億1,591万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費1億1,524万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると1,593万円(11.4%)減少しており、これは主に、負担金、補助及び交付金の減に伴う事業費1,043万円の減少によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、7,358万円は事業費において不用を生じたものである。

過去3か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

財産区数及び基金の年度末現在高

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
財 産 区 数	117	118	118
うち財産区基金に現在高を有する財産区	62	63	62
基金の年度末現在高(千円)	3,413,695	3,419,785	3,449,526

(注) 「年度末現在高」は、本会計の当該年度予算の執行に係る出納整理期間(翌年度4月～5月)中の積立て及び取崩しを含む。

年度末の財産区数は117である。このうち、財産区基金に現在高を有している財産区は62あり、基金の現在高は34億1,369万円で、前年度に比べて609万円減少している。

(セ) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	924,356	924,351	△ 5	100.0	1,017,341	△ 92,990	△ 9.1
1 諸 収 入	924,356	924,351	△ 5	100.0	1,017,341	△ 92,990	△ 9.1
歳 出	924,356	924,351	5	100.0	1,017,341	△ 92,990	△ 9.1
1 公 債 費	924,356	924,351	5	100.0	1,017,341	△ 92,990	△ 9.1
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額9億2,435万円に対し、歳入決算額は9億2,435万円となっている。当年度歳入決算額を前年度と比べると9,299万円(9.1%)減少している。これは、当該歳入をもって償還に充てる市債(病院事業債)の一部が、令和2年度に償還を終えたこと等に伴い諸収入(貸付金元利収入)が減少したことによるものである。

歳出予算現額は9億2,435万円、歳出決算額は9億2,435万円となっている。歳出決算額は、公債費9億2,435万円(元金7億6,769万円、利子1億5,657万円、公債諸費7万円)である。当年度歳出決算額を前年度と比べると9,299万円(9.1%)減少している。これは、市債(病院事業債)の一部が、令和2年度に償還を終えたこと等に伴い公債費(元金等の繰出金)が減少したことによるものである。

(7) 市債管理特別会計

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度				2 年 度	対 前 年 度	
	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額と決算額 との比較		決 算 額 C	増 減 額 D (B-C)	増減率 (D/C)
			歳入 (B-A) 歳出 (A-B)	割合 (B/A)			
歳 入	485,529,095	434,753,705	△ 50,775,390	89.5	442,405,051	△ 7,651,346	△ 1.7
1 市 債	253,586,633	203,296,600	△ 50,290,033	80.2	206,308,500	△ 3,011,900	△ 1.5
2 繰 入 金	228,135,974	227,688,621	△ 447,353	99.8	232,338,389	△ 4,649,768	△ 2.0
3 財 産 収 入	3,806,488	3,768,484	△ 38,004	99.0	3,758,162	10,322	0.3
歳 出	485,529,095	434,753,705	50,775,390	89.5	442,405,051	△ 7,651,346	△ 1.7
1 繰 出 金	182,754,633	132,464,600	50,290,033	72.5	134,336,500	△ 1,871,900	△ 1.4
2 公 債 費	302,774,462	302,289,105	485,357	99.8	308,068,551	△ 5,779,446	△ 1.9
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額4,855億2,909万円に対し、歳入決算額は4,347億5,370万円で、差引507億7,539万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金2,276億8,862万円及び市債2,032億9,660万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると76億5,134万円(1.7%)減少している。

歳出予算現額は4,855億2,909万円、歳出決算額は4,347億5,370万円で、差引額は507億7,539万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費3,022億8,910万円(元金2,255億6,344万円、利子189億9,907万円、公債諸費5億5,211万円及び市債管理基金積立金571億7,447万円)及び繰出金1,324億6,460万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると76億5,134万円(1.7%)減少している。

歳出の予算現額と決算額の差額のうち、起債対象事業費の繰越しにより繰出金351億8,600万円を翌年度に繰り越しており、残りの155億8,939万円は不用を生じたものである。

市債及び繰入金並びに繰出金の内訳は、次表のとおりである。

市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位:千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	75,546,600	95,633,852	75,546,600
特 別 会 計	7,093,000	16,906,206	7,093,000
企 業 会 計	33,672,000	75,750,223	49,825,000
借 換 債	86,985,000	—	—
市 債 管 理 基 金	—	39,398,339	—
計	203,296,600	227,688,621	132,464,600

(注) 1 借換債の内訳は、一般会計67,686,000千円、特別会計3,146,000千円、企業会計16,153,000千円である。

2 企業会計の繰出金は、同会計の借換債分を含む。

(3) 市債

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入及び償還状況は、次表のとおりである。
なお、市全体の状況を表すために、企業会計分も含めた表としている。

借入及び償還状況

(単位:千円、%)

区 分			3 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	借 入 額		143,232,600 (75,546,600)	142,544,500 (78,768,500)	688,100 (△ 3,221,900)	0.5 (△ 4.1)
	元利償還額	元 金	140,123,472 (72,437,472)	146,143,342 (82,367,342)	△ 6,019,870 (△ 9,929,870)	△ 4.1 (△ 12.1)
		利 子	9,749,891	10,394,192	△ 644,300	△ 6.2
		合 計	149,873,363 (82,187,363)	156,537,533 (92,761,533)	△ 6,664,170 (△ 10,574,170)	△ 4.3 (△ 11.4)
	年 度 末 残 高		1,371,382,404	1,360,873,931	10,508,473	0.8
	満期一括積立金残高(元金分)		222,835,337	206,123,446	16,711,891	8.1
	満期一括積立金控除後残高		1,148,547,067	1,154,750,485	△ 6,203,418	△ 0.5
特 別 会 計	借 入 額		10,239,000 (7,093,000)	14,335,000 (6,139,000)	△ 4,096,000 (954,000)	△ 28.6 (15.5)
	元利償還額	元 金	19,301,722 (16,155,722)	21,059,821 (12,863,821)	△ 1,758,100 (3,291,900)	△ 8.3 (25.6)
		利 子	728,394	824,431	△ 96,037	△ 11.6
		合 計	20,030,115 (16,884,115)	21,884,252 (13,688,252)	△ 1,854,137 (3,195,863)	△ 8.5 (23.3)
	年 度 末 残 高		141,514,153	157,976,219	△ 16,462,067	△ 10.4
	満期一括積立金残高(元金分)		—	—	—	—
	満期一括積立金控除後残高		141,514,153	157,976,219	△ 16,462,067	△ 10.4
企 業 会 計 (参 考)	借 入 額		49,825,000	49,429,000	396,000	0.8
	元利償還額	元 金	66,138,252	65,269,352	868,900	1.3
		利 子	8,520,790	9,519,652	△ 998,862	△ 10.5
		合 計	74,659,042	74,789,004	△ 129,963	△ 0.2
	年 度 末 残 高		661,368,684	677,681,936	△ 16,313,252	△ 2.4
	満期一括積立金残高(元金分)		15,460,560	14,396,320	1,064,240	7.4
合 計	借 入 額		203,296,600 (132,464,600)	206,308,500 (134,336,500)	△ 3,011,900 (△ 1,871,900)	△ 1.5 (△ 1.4)
	元利償還額	元 金	225,563,446 (154,731,446)	232,472,515 (160,500,515)	△ 6,909,069 (△ 5,769,069)	△ 3.0 (△ 3.6)
		利 子	18,999,075	20,738,275	△ 1,739,200	△ 8.4
		合 計	244,562,521 (173,730,521)	253,210,790 (181,238,790)	△ 8,648,269 (△ 7,508,269)	△ 3.4 (△ 4.1)
	年 度 末 残 高		2,174,265,241	2,196,532,087	△ 22,266,846	△ 1.0
	満期一括積立金残高(元金分)		238,295,897	220,519,766	17,776,131	8.1
	満期一括積立金控除後残高		1,935,969,344	1,976,012,321	△ 40,042,977	△ 2.0

(注) 下段()書きは、一般会計及び特別会計の借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた市全体の当年度の借入額は2,032億9,660万円で、前年度に比べ30億1,190万円(1.5%)減少している。元利償還額は2,445億6,252万円で前年度に比べ86億4,826万円(3.4%)減少している。また、当年度末残高は2兆1,742億6,524万円(満期一括償還方式の市債の償還のための積立金(以下「満期一括積立金」という。)を除いた額)1兆9,359億

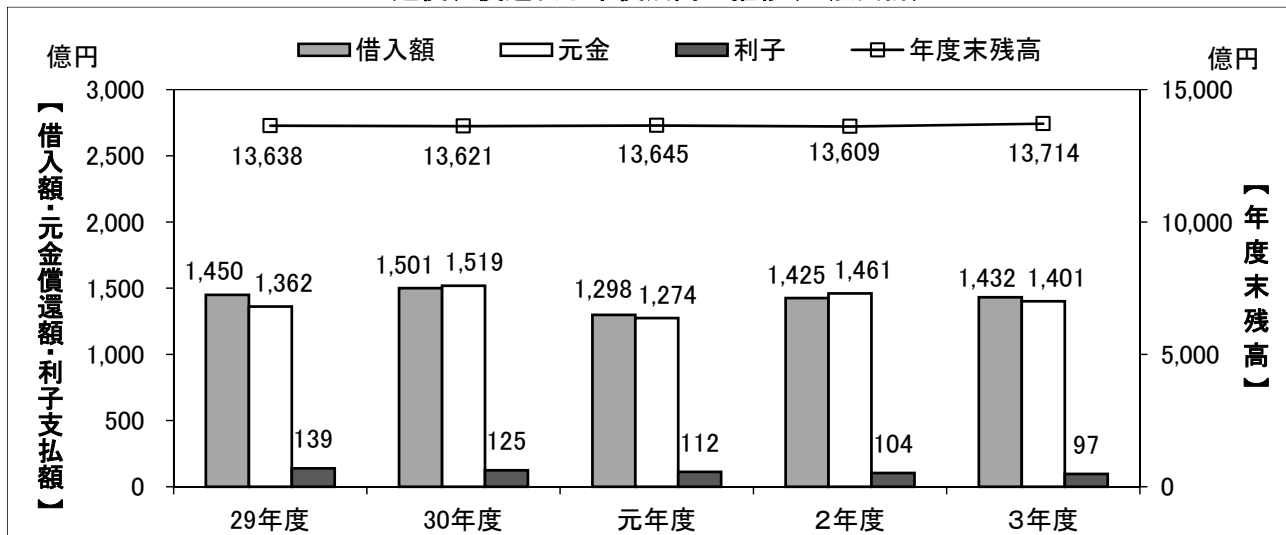
6,934万円)で前年度に比べ222億6,684万円(1.0%)減少している。

このうち、一般会計の当年度末残高は1兆3,713億8,240万円(満期一括積立金を除いた額1兆1,485億4,706万円)で前年度に比べ105億847万円(0.8%)増加しており、これは、減税補てん債32億5,934万円の減少がある一方で、総務債79億3,984万円及び教育債54億3,655万円の増加等によるものである。

また、特別会計の当年度末残高は1,415億1,415万円(満期一括積立金を除いた額1,415億1,415万円)で前年度に比べ164億6,206万円(10.4%)減少しており、これは、港湾整備事業債58億8,114万円、中央卸売市場債9億5,590万円、香椎駅周辺土地区画整理事業債8億3,447万円及び市立病院機構病院事業債管理債7億6,769万円の減少等によるものである。

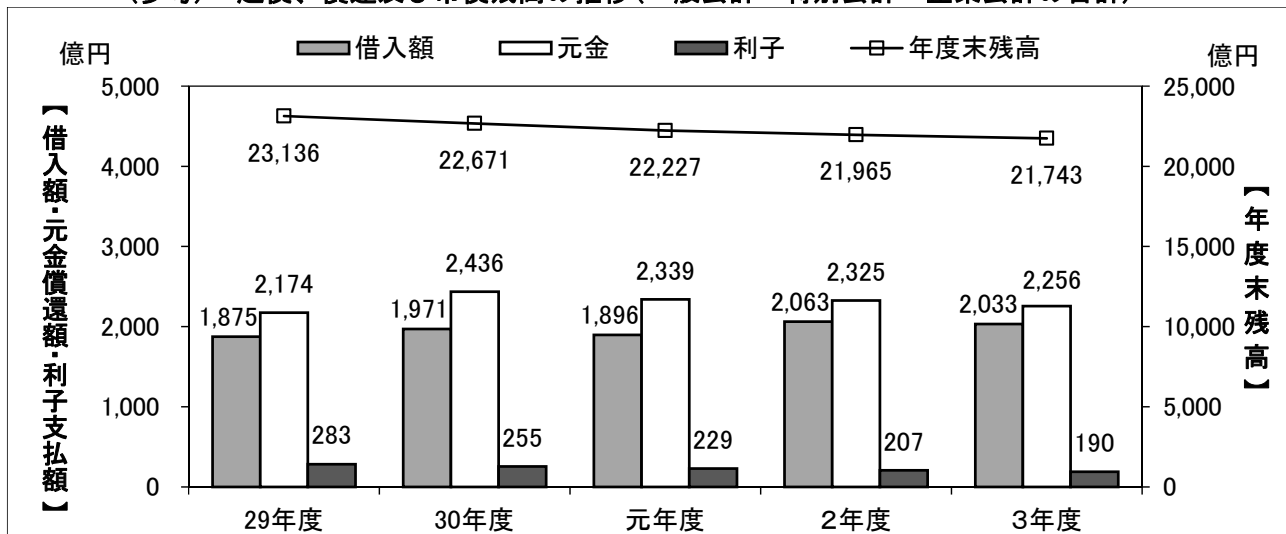
なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(参考) 起債、償還及び市債残高の推移(一般会計・特別会計・企業会計の合計)



(注) 借入額及び元利償還額には、借換債の借入額及び元金償還額を含む。

(4) 債務負担行為

一般会計及び特別会計の過去2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

債務負担行為状況

(単位:千円、%)

区 分			3 年 度	2 年 度	対 前 年 度	
					増 減 額	増減率
一 般 会 計	年度中の増減	新規負担額	17,804,223	17,360,182	444,041	2.6
		支払済額	26,268,621	26,592,458	△ 323,837	△ 1.2
		差引増減額	△ 8,464,398	△ 9,232,276	..	..
	年度末現在高		78,778,786	87,243,184	△ 8,464,398	△ 9.7
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		1.5	1.4	..	..
特 別 会 計	年度中の増減	新規負担額	775,539	424,688	350,851	82.6
		支払済額	1,653,288	2,987,900	△ 1,334,612	△ 44.7
		差引増減額	△ 877,749	△ 2,563,212	..	..
	年度末現在高		775,539	1,653,288	△ 877,749	△ 53.1
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		0.1	0.1	..	..
合 計	年度中の増減	新規負担額	18,579,762	17,784,870	794,892	4.5
		支払済額	27,921,909	29,580,358	△ 1,658,449	△ 5.6
		差引増減額	△ 9,342,147	△ 11,795,488	..	..
	年度末現在高		79,554,325	88,896,472	△ 9,342,147	△ 10.5
	新規負担額の歳出決算額に対する割合		1.0	0.9	..	..

- (注) 1 債務負担行為額には、金額未定分を含まない。
2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は185億7,976万円で前年度に比べ7億9,489万円(4.5%)増加し、歳出決算額(1兆9,037億2,821万円)に対する割合は1.0%(前年度0.9%)であり、当年度末現在高は795億5,432万円となっている。

一般会計の新規負担額は178億422万円で前年度に比べ4億4,404万円(2.6%)増加し、歳出決算額(1兆1,550億9,203万円)に対する割合は1.5%(前年度1.4%)であり、当年度末現在高は787億7,878万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、住宅都市局所管の市営住宅整備事業88億8,300万円、消防局所管の消防ヘリコプター更新整備18億7,812万円及び保健福祉局所管の発達障がい者支援・障がい者就労支援センター(仮称)新築工事18億6,586万円である。

また、特別会計の新規負担額は7億7,553万円で前年度に比べ3億5,085万円(82.6%)増加し、歳出決算額(7,486億3,617万円)に対する割合は0.1%(前年度0.1%)であり、当年度末現在高は7億7,553万円となっている。当年度の新規負担は、港湾整備事業特別会計のアイランドシティ地区Dコンテナターミナル整備6億6,438万円及び中央卸売市場特別会計の鮮魚市場の機能更新・向上事業1億1,115万円である。

(5) 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況（一般会計・特別会計合計）

区 分			単位	2年度末現在高	年度中増減高	3年度末現在高	
公 有 財 産	土 地		m2	25,203,883.48	△ 50,594.03	25,153,289.45	
	建 物		m2	5,579,218.74	△ 10,694.38	5,568,524.36	
	山 林	面 積	m2	2,428,277.00	2.00	2,428,279.00	
		立木の推定蓄積量	m3	84,441.92	—	84,441.92	
	動 産	船 舶	隻	7	—	7	
		浮 さ ん 橋	基	27	△ 1	26	
		航 空 機	機	2	—	2	
	物 権	地 上 権	m2	14,307,496.16	—	14,307,496.16	
		地 役 権	m2	114.88	—	114.88	
	無体財産権	商 標 権	件	19	—	19	
		著 作 権	件	1	—	1	
		特 許 権	件	1	—	1	
	有 価 証 券			千円	3,324,000	—	3,324,000
	出 資 に よ る 権 利			千円	111,083,353	11,000	111,094,353
物 品			点	6,823	65	6,888	
債 権			千円	44,018,883	△ 4,057,901	39,960,982	
基 金			千円	320,053,708	12,211,386	332,265,094	

(注) 1 「土地」及び「建物」には、道路、橋りょう、河川、海岸、港湾及び漁港を含まない。

2 「物品」は、取得価格100万円以上の物品を記載した。

3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地の減少は、アイランドシティの売却等によるものである。

建物の減少は、市営住宅の取壊し等によるものである。

出資による権利の増加は、福岡北九州高速道路公社への出資等によるものである。

債権の減少は、福岡北九州高速道路公社貸付金の償還等によるものである。

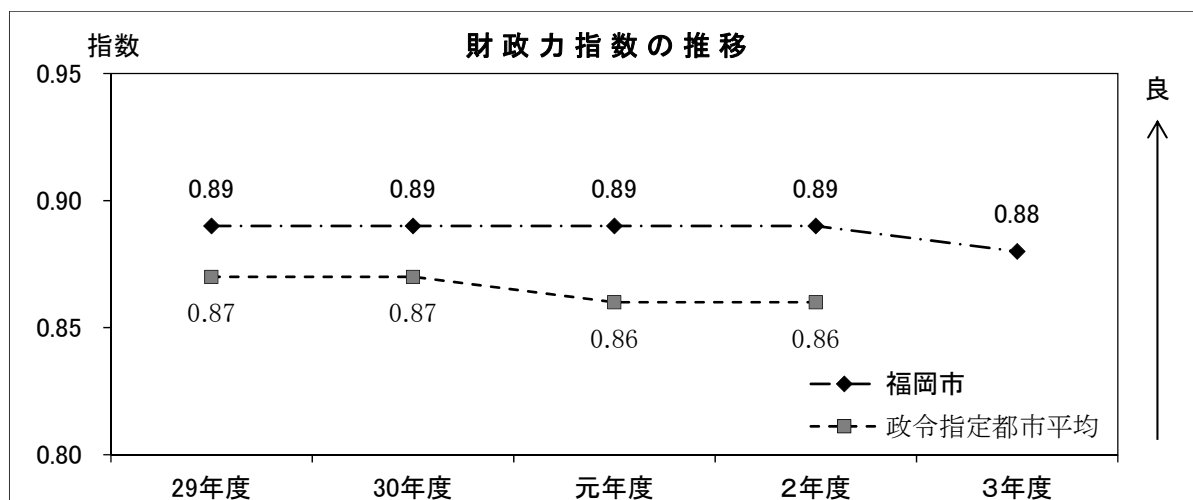
基金の増加は、市債管理基金の増等によるものである。

(6) 財政指標(普通会計ベース)

普通会計ベースにおける財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は0.88で、前年度0.89より0.01ポイント悪化している。経常収支比率は90.3%で、前年度93.8%に比べ3.5ポイント好転している。

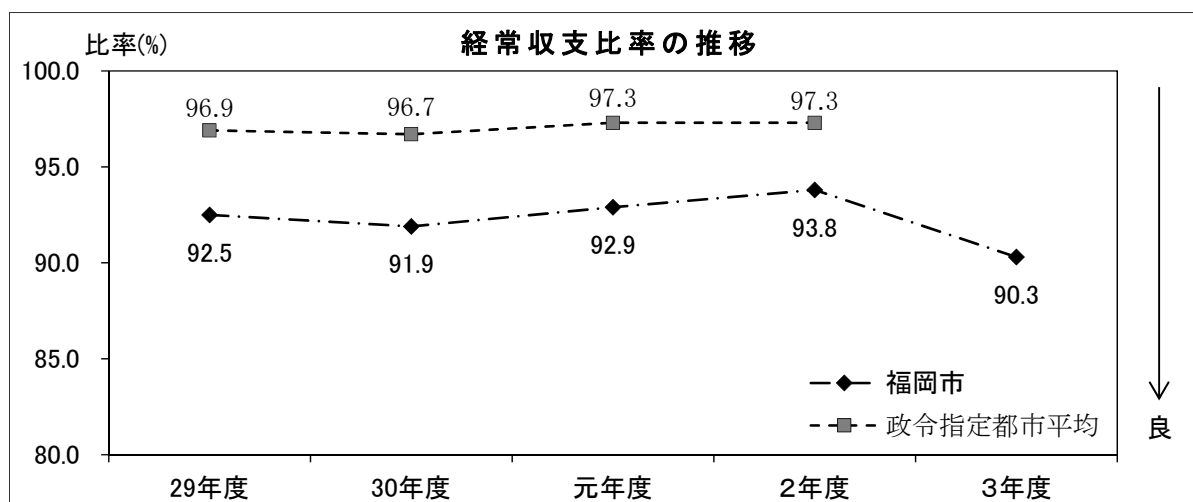
過去5か年の財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和2年度決算における財政力指数の政令指定都市(20都市)平均は0.86で、本市は政令指定都市の中で良い方から9番目、経常収支比率の政令指定都市平均は97.3%で、政令指定都市の中で良い方から4番目である。



(注) 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど又は「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 の過去3か年度間の平均値



(注) 経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$$\frac{\text{経常経費(人件費、扶助費、公債費等) 充当一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等(地方税、普通交付税等)の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 「普通会計」とは、地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が難しいことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

令和３年度 福岡市基金運用状況

第１ 審査の種類

福岡市監査基準第３条第１項第６号の規定に基づく基金運用審査

第２ 審査の対象

令和３年度 福岡市土地開発基金
 令和３年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金
 令和３年度 福岡市介護保険資金貸付基金
 上記各基金の運用状況に関する調書

第３ 審査の実施内容・着眼点

各基金の運用状況に関する調書の計数が正確であるか、各基金が設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているかについて、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検及び所要の事情聴取等により審査した。

第４ 審査の期間

令和４年６月３日から同年８月１２日まで

第５ 審査の結果

各基金において、上記方法により審査した結果、いずれも計数は正確であり、設置目的に従って确实に運用されているものと認められた。
 運用状況の詳細は、次のとおりである。

１ 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和４４年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末１３３億８,１２８万円であり、当年度は、１９億５,４９１万円を積み立て、１７億５,９９９万円の取崩しを取り消し、当年度末は１７０億９,６１９万円となっている。

当年度の運用状況は、先行取得額１０億６９０万円、移管額５,８５３万円で、前年度に比べ先行取得額は３億１,７９７万円増加、移管額は２０億１,３９５万円減少した。

当年度末における基金の状況は、現金等的高１１７億９,９７２万円、債券有高４０億円、不動産(土地)１２億９,６４６万円となっている。

土地開発基金については、今後とも先行取得に活用していくこととされており、必要とする基金の規模については、引き続き検討されたい。

なお、過去３か年の運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位:千円)

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度中運用額	
				先行取得額	移管額
３年度	1,954,919	△ 1,759,992	17,096,195	1,006,901	58,534
２年度	12,432	2,185,890	13,381,284	688,922	2,072,488
元年度	3,074,060	—	15,554,742	1,149,350	154,919

(注) 「年度末現在高」は、各年度３月３１日現在であり、出納整理期間(翌年度４月～５月)中の増減を含まない。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和53年度に設置されたものである。

運用は基金の原資金6,500万円のみで行われており、運用状況は貸付金1億825万円、回収金1億825万円で、基金の回転率は1.7回となっている。

当年度末における基金現在高は、6,500万円となっている。

平成29年度から令和3年10月までの利用実績に基づき、令和4年度からは基金額を3,500万円に見直している。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
3年度	65,000	108,251	108,251	1.7
2年度	65,000	100,048	100,048	1.5
元年度	65,000	88,422	88,422	1.4

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

3 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等の支給対象者に対し、その支給前において当該サービス費等に係る利用者負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は1,000万円であり、その運用状況は、貸付金27万円、回収金27万円で、基金の回転率は0.0回となっている。

当年度末における基金現在高は、1,000万円となっている。

回転率が低く、ほとんど利用されていないことから、基金額について検討を行うよう要望する。

なお、過去3か年の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位:千円、回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
3年度	10,000	272	272	0.0
2年度	10,000	—	—	0.0
元年度	10,000	40	40	0.0

(注) 1 「年度末現在高」は、各年度3月31日現在であり、出納整理期間(翌年度4月～5月)中の増減を含まない。

2 「回転率」は貸付金／基金額である。

審 查 資 料

目

次

	ページ
第1表 令和3年度 歳入歳出決算総括表	96
第2表 令和3年度 歳入一覧表	98
第3表 歳入年度比較表	100
第4表 一般会計 一般財源、特定財源別年度比較表	102
第5表 令和3年度 歳出一覧表	104
第6表 歳出年度比較表	106
第7表 歳出節別年度比較表	108
第8表 令和3年度 特別会計 財源別内訳表	110
第9表 市債現在高一覧表	112
第10表 基金現在高一覧表	114

第1表 令和3年度歳入歳出決算総括表

会 計 区 分	歳 入		歳 出	
	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1,169,495,577,062	60.7	1,155,092,037,488	60.7
特 別 会 計	755,719,129,916	39.3	748,636,178,477	39.3
後 期 高 齢 者 医 療	19,631,194,084	1.0	19,492,798,786	1.0
国 民 健 康 保 険 事 業	148,703,706,363	7.7	145,390,052,020	7.6
介 護 保 険 事 業	114,695,966,418	6.0	113,579,461,420	6.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,441,462,426	0.1	492,303,392	0.0
集 落 排 水 事 業	505,240,790	0.0	505,240,790	0.0
中 央 卸 売 市 場	5,936,405,773	0.3	5,935,991,773	0.3
港 湾 整 備 事 業	22,242,016,419	1.2	22,234,023,414	1.2
市 営 渡 船 事 業	1,213,653,888	0.1	1,213,653,888	0.1
香椎駅周辺土地地区画整理事業	2,780,397,875	0.1	1,223,567,114	0.1
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	241,591,066	0.0	241,591,066	0.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	138,436,998	0.0	138,436,998	0.0
駐 車 場	2,386,892,036	0.1	2,386,892,036	0.1
財 産 区	124,109,771	0.0	124,109,771	0.0
市立病院機構病院事業債管理	924,351,188	0.0	924,351,188	0.0
市 債 管 理	434,753,704,821	22.6	434,753,704,821	22.8
合 計	1,925,214,706,978	100.0	1,903,728,215,965	100.0

(単位:円、%)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
14,403,539,574	5,036,165,000	17,355,500	5,053,520,500	9,350,019,074
7,082,951,439	414,000	—	414,000	7,082,537,439
138,395,298	—	—	—	138,395,298
3,313,654,343	—	—	—	3,313,654,343
1,116,504,998	—	—	—	1,116,504,998
949,159,034	—	—	—	949,159,034
—	—	—	—	—
414,000	414,000	—	414,000	—
7,993,005	—	—	—	7,993,005
—	—	—	—	—
1,556,830,761	—	—	—	1,556,830,761
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
21,486,491,013	5,036,579,000	17,355,500	5,053,934,500	16,432,556,513

第2表 令和3年度歳入一覽表

会 計 区 分	予算現額	調 定 額	収
			金 額
一 般 会 計 (款別)	1,240,380,733,846	1,178,264,783,088	1,169,495,577,062
市 税	336,433,964,000	347,457,082,580	343,164,133,358
地 方 譲 与 税	7,051,001,000	6,721,844,013	6,721,844,013
利 子 割 交 付 金	153,000,000	136,800,000	136,800,000
配 当 割 交 付 金	841,000,000	1,384,469,000	1,384,469,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	723,000,000	1,618,872,000	1,618,872,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	266,000,000	329,857,000	329,857,000
法 人 事 業 税 交 付 金	4,382,000,000	6,084,997,000	6,084,997,000
地 方 消 費 税 交 付 金	36,490,000,000	38,773,606,000	38,773,606,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,000,000	39,522,603	39,522,603
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	565,000,000	546,831,456	546,831,456
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,759,000,000	4,725,689,842	4,725,689,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	27,000,000	31,839,000	31,839,000
地 方 特 例 交 付 金	3,215,000,000	5,171,452,000	5,171,452,000
地 方 交 付 税	52,075,906,000	52,229,226,000	52,229,226,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	530,000,000	571,909,000	571,909,000
分 担 金 及 び 負 担 金	12,699,940,000	12,661,480,962	12,021,322,304
使 用 料 及 び 手 数 料	26,188,714,000	23,847,675,320	23,735,509,529
国 庫 支 出 金	270,460,455,313	235,253,831,733	235,253,831,733
県 支 出 金	48,987,602,000	46,408,593,149	46,408,593,149
財 産 収 入	6,030,996,000	6,937,188,519	6,937,188,519
寄 附 金	1,629,494,000	1,298,749,932	1,298,749,932
繰 入 金	25,773,874,000	16,080,131,103	16,080,131,103
繰 越 金	16,366,015,533	16,366,016,020	16,366,016,020
諸 収 入	276,010,138,000	278,040,518,856	274,316,586,501
市 債	108,688,633,000	75,546,600,000	75,546,600,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	903,946,769,846	830,807,700,508	826,331,443,704
特 別 会 計	804,813,124,000	764,433,356,022	755,719,129,916
後 期 高 齢 者 医 療	19,839,129,000	19,797,057,171	19,631,194,084
国 民 健 康 保 険 事 業	146,741,981,000	154,161,560,423	148,703,706,363
介 護 保 険 事 業	114,863,170,000	115,567,047,301	114,695,966,418
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,233,276,000	3,649,010,711	1,441,462,426
集 落 排 水 事 業	511,570,000	510,976,172	505,240,790
中 央 卸 売 市 場	6,777,218,000	5,937,987,558	5,936,405,773
港 湾 整 備 事 業	22,788,159,000	22,245,976,419	22,242,016,419
市 営 渡 船 事 業	1,231,080,000	1,213,653,888	1,213,653,888
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	1,299,364,000	2,781,000,499	2,780,397,875
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	246,503,000	241,591,066	241,591,066
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	138,437,000	138,436,998	138,436,998
駐 車 場	2,449,759,000	2,386,892,036	2,386,892,036
財 産 区	240,027,000	124,109,771	124,109,771
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	924,356,000	924,351,188	924,351,188
市 債 管 理	485,529,095,000	434,753,704,821	434,753,704,821
合 計	2,045,193,857,846	1,942,698,139,110	1,925,214,706,978

(単位:円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合
100.0	94.3	99.3	651,495,638	0.1	8,117,710,388	0.7
29.3	102.0	98.8	365,567,380	0.1	3,927,381,842	1.1
0.6	95.3	100.0	—	—	—	—
0.0	89.4	100.0	—	—	—	—
0.1	164.6	100.0	—	—	—	—
0.1	223.9	100.0	—	—	—	—
0.0	124.0	100.0	—	—	—	—
0.5	138.9	100.0	—	—	—	—
3.3	106.3	100.0	—	—	—	—
0.0	119.8	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
0.0	96.8	100.0	—	—	—	—
0.4	99.3	100.0	—	—	—	—
0.0	117.9	100.0	—	—	—	—
0.4	160.9	100.0	—	—	—	—
4.5	100.3	100.0	—	—	—	—
0.0	107.9	100.0	—	—	—	—
1.0	94.7	94.9	88,308,244	0.7	551,850,414	4.4
2.0	90.6	99.5	5,774,552	0.0	106,391,239	0.4
20.1	87.0	100.0	—	—	—	—
4.0	94.7	100.0	—	—	—	—
0.6	115.0	100.0	—	—	—	—
0.1	79.7	100.0	—	—	—	—
1.4	62.4	100.0	—	—	—	—
1.4	100.0	100.0	—	—	—	—
23.5	99.4	98.7	191,845,462	0.1	3,532,086,893	1.3
6.5	69.5	100.0	—	—	—	—
70.7	91.4	99.5	285,928,258	0.0	4,190,328,546	0.5
100.0	93.9	98.9	1,105,700,258	0.1	7,608,525,848	1.0
2.6	99.0	99.2	32,221,752	0.2	133,641,335	0.7
19.7	101.3	96.5	854,085,751	0.6	4,603,768,309	3.0
15.2	99.9	99.2	217,598,404	0.2	653,482,479	0.6
0.2	116.9	39.5	315,800	0.0	2,207,232,485	60.5
0.1	98.8	98.9	1,100,842	0.2	4,634,540	0.9
0.8	87.6	100.0	377,709	0.0	1,204,076	0.0
2.9	97.6	100.0	—	—	3,960,000	0.0
0.2	98.6	100.0	—	—	—	—
0.4	214.0	100.0	—	—	602,624	0.0
0.0	98.0	100.0	—	—	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	—
0.3	97.4	100.0	—	—	—	—
0.0	51.7	100.0	—	—	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	—
57.5	89.5	100.0	—	—	—	—
100.0	94.1	99.1	1,757,195,896	0.1	15,726,236,236	0.8

第3表 歳入年度比較表

会 計 区 分	収 入 済 額		
	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計 (款別)	1,169,495,577,062	1,257,959,310,792	877,246,492,960
市 税	343,164,133,358	341,070,016,747	344,453,594,274
地 方 譲 与 税	6,721,844,013	4,288,507,012	6,358,355,108
利 子 割 交 付 金	136,800,000	169,959,000	161,813,000
配 当 割 交 付 金	1,384,469,000	855,726,000	929,803,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,618,872,000	1,119,496,000	568,767,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	329,857,000	333,160,000	328,355,000
法 人 事 業 税 交 付 金	6,084,997,000	3,724,692,000	—
地 方 消 費 税 交 付 金	38,773,606,000	35,350,016,000	29,394,172,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,522,603	35,893,569	38,523,257
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	707,681,396
環 境 性 能 割 交 付 金	546,831,456	544,826,545	256,982,803
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,725,689,842	4,655,491,111	4,766,914,911
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	31,839,000	27,966,000	29,197,000
地 方 特 例 交 付 金	5,171,452,000	1,650,662,000	3,060,417,000
地 方 交 付 税	52,229,226,000	33,823,377,000	35,364,545,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	571,909,000	600,970,000	560,586,000
分 担 金 及 び 負 担 金	12,021,322,304	11,109,836,453	13,350,178,385
使 用 料 及 び 手 数 料	23,735,509,529	23,465,607,517	25,504,620,699
国 庫 支 出 金	235,253,831,733	353,325,064,261	169,018,299,879
県 支 出 金	46,408,593,149	43,050,451,994	38,189,695,534
財 産 収 入	6,937,188,519	4,557,698,987	3,160,776,023
寄 附 金	1,298,749,932	402,564,220	447,840,749
繰 入 金	16,080,131,103	7,541,641,690	14,310,561,758
繰 越 金	16,366,016,020	12,670,078,383	12,687,495,567
諸 収 入	274,316,586,501	294,817,108,303	99,530,517,617
市 債	75,546,600,000	78,768,500,000	74,066,800,000
(市 税 以 外 の 収 入 計)	826,331,443,704	916,889,294,045	532,792,898,686
特 別 会 計	755,719,129,916	745,452,459,067	741,813,975,595
後 期 高 齢 者 医 療	19,631,194,084	19,322,716,911	18,765,289,002
国 民 健 康 保 険 事 業	148,703,706,363	141,711,976,901	142,497,079,150
介 護 保 険 事 業	114,695,966,418	109,480,453,858	107,179,412,375
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	1,441,462,426	1,401,757,538	1,402,424,294
集 落 排 水 事 業	505,240,790	450,653,190	620,786,955
中 央 卸 売 市 場	5,936,405,773	5,921,319,880	7,196,330,924
港 湾 整 備 事 業	22,242,016,419	16,634,626,520	25,003,817,898
市 営 渡 船 事 業	1,213,653,888	1,206,479,423	1,224,855,844
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	—	3,314,233,787	666,077,978
香 椎 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	2,780,397,875	1,802,204,164	2,674,930,018
貝 塚 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	241,591,066	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	138,436,998	139,400,996	140,364,994
駐 車 場	2,386,892,036	504,199,042	575,069,552
財 産 区	124,109,771	140,044,608	203,488,044
市 立 病 院 機 構 病 院 事 業 債 管 理	924,351,188	1,017,341,372	1,593,131,219
市 債 管 理	434,753,704,821	442,405,050,877	432,070,917,348
合 計	1,925,214,706,978	2,003,411,769,859	1,619,060,468,555

(単位:円、%)

構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			対前年度増減率		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
100.0	100.0	100.0	94.3	93.7	96.6	99.3	99.1	99.0	△ 7.0	43.4	3.0
29.3	27.1	39.3	102.0	102.7	101.2	98.8	98.0	98.7	0.6	△ 1.0	3.6
0.6	0.3	0.7	95.3	92.6	100.5	100.0	100.0	100.0	56.7	△ 32.6	△ 0.2
0.0	0.0	0.0	89.4	85.4	48.6	100.0	100.0	100.0	△ 19.5	5.0	△ 54.7
0.1	0.1	0.1	164.6	96.4	94.0	100.0	100.0	100.0	61.8	△ 8.0	16.8
0.1	0.1	0.1	223.9	284.9	80.3	100.0	100.0	100.0	44.6	96.8	△ 22.3
0.0	0.0	0.0	124.0	125.2	123.4	100.0	100.0	100.0	△ 1.0	1.5	12.6
0.5	0.3	—	138.9	112.9	—	100.0	100.0	—	63.4	皆増	—
3.3	2.8	3.4	106.3	110.7	103.3	100.0	100.0	100.0	9.7	20.3	△ 2.3
0.0	0.0	0.0	119.8	99.7	110.1	100.0	100.0	100.0	10.1	△ 6.8	4.5
—	—	0.1	—	—	115.4	—	—	100.0	—	皆減	△ 48.8
0.0	0.0	0.0	96.8	79.4	88.6	100.0	100.0	100.0	0.4	112.0	皆増
0.4	0.4	0.5	99.3	95.4	96.3	100.0	100.0	100.0	1.5	△ 2.3	△ 3.3
0.0	0.0	0.0	117.9	96.4	97.3	100.0	100.0	100.0	13.8	△ 4.2	—
0.4	0.1	0.3	160.9	100.0	111.6	100.0	100.0	100.0	213.3	△ 46.1	159.7
4.5	2.7	4.0	100.3	100.6	99.6	100.0	100.0	100.0	54.4	△ 4.4	1.9
0.0	0.0	0.1	107.9	105.4	84.9	100.0	100.0	100.0	△ 4.8	7.2	△ 5.3
1.0	0.9	1.5	94.7	87.2	92.3	94.9	93.0	93.5	8.2	△ 16.8	△ 12.6
2.0	1.9	2.9	90.6	90.3	96.5	99.5	99.5	99.6	1.2	△ 8.0	0.4
20.1	28.1	19.3	87.0	92.4	95.7	100.0	100.0	100.0	△ 33.4	109.0	6.4
4.0	3.4	4.4	94.7	87.5	99.2	100.0	100.0	100.0	7.8	12.7	8.4
0.6	0.4	0.4	115.0	122.7	88.6	100.0	99.3	98.9	52.2	44.2	△ 46.9
0.1	0.0	0.1	79.7	87.3	77.0	100.0	100.0	100.0	222.6	△ 10.1	49.8
1.4	0.6	1.6	62.4	22.0	74.9	100.0	100.0	100.0	113.2	△ 47.3	360.5
1.4	1.0	1.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	29.2	△ 0.1	5.4
23.5	23.4	11.3	99.4	97.6	93.7	98.7	98.8	96.6	△ 7.0	196.2	△ 0.9
6.5	6.3	8.4	69.5	75.4	84.3	100.0	100.0	100.0	△ 4.1	6.3	△ 3.9
70.7	72.9	60.7	91.4	90.7	93.8	99.5	99.5	99.1	△ 9.9	72.1	2.7
100.0	100.0	100.0	93.9	94.3	96.2	98.9	98.8	98.7	1.4	0.5	△ 1.6
2.6	2.6	2.5	99.0	99.2	98.3	99.2	99.0	98.8	1.6	3.0	3.6
19.7	19.0	19.2	101.3	99.2	101.4	96.5	96.2	95.9	4.9	△ 0.6	△ 1.5
15.2	14.7	14.4	99.9	99.4	99.9	99.2	99.1	99.0	4.8	2.1	3.6
0.2	0.2	0.2	116.9	107.7	103.8	39.5	37.3	36.1	2.8	△ 0.0	2.1
0.1	0.1	0.1	98.8	96.0	98.4	98.9	98.8	99.0	12.1	△ 27.4	3.0
0.8	0.8	1.0	87.6	88.1	85.3	100.0	99.9	99.9	0.3	△ 17.7	△ 72.4
2.9	2.2	3.4	97.6	91.3	90.3	100.0	99.9	100.0	33.7	△ 33.5	104.2
0.2	0.2	0.2	98.6	96.7	98.2	100.0	100.0	100.0	0.6	△ 1.5	△ 21.9
—	0.4	0.1	—	98.6	96.8	—	100.0	100.0	皆減	397.6	△ 3.7
0.4	0.2	0.4	214.0	94.3	86.1	100.0	100.0	100.0	54.3	△ 32.6	△ 39.6
0.0	—	—	98.0	—	—	100.0	—	—	皆増	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
0.3	0.1	0.1	97.4	97.9	98.8	100.0	100.0	100.0	373.4	△ 12.3	12.3
0.0	0.0	0.0	51.7	88.6	88.7	100.0	100.0	100.0	△ 11.4	△ 31.2	36.5
0.1	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 9.1	△ 36.1	△ 14.2
57.5	59.3	58.2	89.5	91.6	94.2	100.0	100.0	100.0	△ 1.7	2.4	△ 1.3
100.0	100.0	100.0	94.1	93.9	96.4	99.1	99.0	98.8	△ 3.9	23.7	0.9

第4表 一般会計一般財源、特定財源別年度比較表

区 分	収 入 済 額		
	3年度	2年度	元年度
一 般 財 源	503,608,818,133	474,684,181,427	477,002,713,579
市 税	343,164,133,358	341,070,016,747	344,453,594,274
地 方 譲 与 税	6,721,844,013	4,288,507,012	6,358,355,108
利 子 割 交 付 金	136,800,000	169,959,000	161,813,000
配 当 割 交 付 金	1,384,469,000	855,726,000	929,803,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,618,872,000	1,119,496,000	568,767,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	329,857,000	333,160,000	328,355,000
法 人 事 業 税 交 付 金	6,084,997,000	3,724,692,000	—
地 方 消 費 税 交 付 金	38,773,606,000	35,350,016,000	29,394,172,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,522,603	35,893,569	38,523,257
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	707,681,396
環 境 性 能 割 交 付 金	546,831,456	544,826,545	256,982,803
軽 油 引 取 税 交 付 金	4,725,689,842	4,655,491,111	4,766,914,911
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	31,839,000	27,966,000	29,197,000
地 方 特 例 交 付 金	5,171,452,000	1,650,662,000	3,060,417,000
地 方 交 付 税	52,229,226,000	33,823,377,000	35,364,545,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	571,909,000	600,970,000	560,586,000
財 産 収 入 ※1	1,333,134	208,214,626	5,133,000
寄 附 金 ※2	34,263,310	14,063,586	1,640,000
繰 入 金 ※3	5,700,000,000	1,970,000,000	2,976,160,000
繰 越 金 ※4	8,631,878,487	9,343,776,383	9,970,960,567
諸 収 入 ※5	7,210,294,930	5,680,367,848	5,930,113,263
市 債 ※6	20,500,000,000	29,217,000,000	31,139,000,000
特 定 財 源	665,886,758,929	783,275,129,365	400,243,779,381
分 担 金 及 び 負 担 金	12,021,322,304	11,109,836,453	13,350,178,385
使 用 料 及 び 手 数 料	23,735,509,529	23,465,607,517	25,504,620,699
国 庫 支 出 金	235,253,831,733	353,325,064,261	169,018,299,879
県 支 出 金	46,408,593,149	43,050,451,994	38,189,695,534
財 産 収 入	6,935,855,385	4,349,484,361	3,155,643,023
寄 附 金	1,264,486,622	388,500,634	446,200,749
繰 入 金	10,380,131,103	5,571,641,690	11,334,401,758
繰 越 金	7,734,137,533	3,326,302,000	2,716,535,000
諸 収 入	267,106,291,571	289,136,740,455	93,600,404,354
市 債	55,046,600,000	49,551,500,000	42,927,800,000
合 計	1,169,495,577,062	1,257,959,310,792	877,246,492,960

【一般財源計上額の内容】

※1 財産収入は、財政局所管の土地建物売払収入である。

※2 寄附金は、財政局所管のふるさと寄附金の一部である。

※3 繰入金は、財政調整基金繰入金である。

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 増 減 率		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
43.1	37.7	54.4	6.1	△ 0.5	1.0
29.3	27.1	39.3	0.6	△ 1.0	3.6
0.6	0.3	0.7	56.7	△ 32.6	△ 0.2
0.0	0.0	0.0	△ 19.5	5.0	△ 54.7
0.1	0.1	0.1	61.8	△ 8.0	16.8
0.1	0.1	0.1	44.6	96.8	△ 22.3
0.0	0.0	0.0	△ 1.0	1.5	12.6
0.5	0.3	—	63.4	皆増	—
3.3	2.8	3.4	9.7	20.3	△ 2.3
0.0	0.0	0.0	10.1	△ 6.8	4.5
—	—	0.1	—	皆減	△ 48.8
0.0	0.0	0.0	0.4	112.0	皆増
0.4	0.4	0.5	1.5	△ 2.3	△ 3.3
0.0	0.0	0.0	13.8	△ 4.2	—
0.4	0.1	0.3	213.3	△ 46.1	159.7
4.5	2.7	4.0	54.4	△ 4.4	1.9
0.0	0.0	0.1	△ 4.8	7.2	△ 5.3
0.0	0.0	0.0	△ 99.4	著増	著増
0.0	0.0	0.0	143.6	757.5	10.0
0.5	0.2	0.3	189.3	△ 33.8	272.0
0.7	0.7	1.1	△ 7.6	△ 6.3	10.1
0.6	0.5	0.7	26.9	△ 4.2	1.1
1.8	2.3	3.5	△ 29.8	△ 6.2	△ 19.1
56.9	62.3	45.6	△ 15.0	95.7	5.5
1.0	0.9	1.5	8.2	△ 16.8	△ 12.6
2.0	1.9	2.9	1.2	△ 8.0	0.4
20.1	28.1	19.3	△ 33.4	109.0	6.4
4.0	3.4	4.4	7.8	12.7	8.4
0.6	0.3	0.4	59.5	37.8	△ 47.0
0.1	0.0	0.1	225.5	△ 12.9	50.0
0.9	0.4	1.3	86.3	△ 50.8	391.1
0.7	0.3	0.3	132.5	22.4	△ 8.9
22.8	23.0	10.7	△ 7.6	208.9	△ 1.0
4.7	3.9	4.9	11.1	15.4	11.2
100.0	100.0	100.0	△ 7.0	43.4	3.0

※4 繰越金は、繰越事業費繰越財源充当額を除いたものである。

※5 諸収入は、収益事業収入の一部である。

※6 市債は、臨時財政対策債である。

第5表 令和3年度歳出一覧表

会 計 区 分	予算現額	支 出 済 額		
		金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計 (款別)	1,240,380,733,846	1,155,092,037,488	100.0	93.1
議 会 費	1,820,537,000	1,717,829,403	0.1	94.4
総 務 費	100,133,501,000	96,097,928,428	8.3	96.0
こ ど も 育 成 費	155,915,576,000	151,226,589,073	13.1	97.0
保 健 福 祉 費	277,944,499,000	249,792,061,426	21.6	89.9
環 境 費	27,543,785,000	26,956,849,048	2.3	97.9
農 林 水 産 業 費	8,651,891,000	6,059,650,799	0.5	70.0
経 済 観 光 文 化 費	281,095,464,738	276,156,913,744	23.9	98.2
土 木 費	50,288,091,647	39,738,547,476	3.4	79.0
都 市 計 画 費	69,486,354,461	55,229,008,189	4.8	79.5
港 湾 空 港 費	7,491,962,000	7,058,995,134	0.6	94.2
消 防 費	14,028,452,000	13,570,809,658	1.2	96.7
教 育 費	145,909,480,000	133,216,819,286	11.5	91.3
災 害 復 旧 費	1,131,934,000	648,538,423	0.1	57.3
公 債 費	95,740,994,000	95,665,519,829	8.3	99.9
諸 支 出 金	1,956,254,000	1,955,977,572	0.2	100.0
予 備 費	1,241,958,000	—	—	—
特 別 会 計	804,813,124,000	748,636,178,477	100.0	93.0
後 期 高 齢 者 医 療	19,839,129,000	19,492,798,786	2.6	98.3
国 民 健 康 保 険 事 業	146,741,981,000	145,390,052,020	19.4	99.1
介 護 保 険 事 業	114,863,170,000	113,579,461,420	15.2	98.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,233,276,000	492,303,392	0.1	39.9
集 落 排 水 事 業	511,570,000	505,240,790	0.1	98.8
中 央 卸 売 市 場	6,777,218,000	5,935,991,773	0.8	87.6
港 湾 整 備 事 業	22,788,159,000	22,234,023,414	3.0	97.6
市 営 渡 船 事 業	1,231,080,000	1,213,653,888	0.2	98.6
香椎駅周辺土地地区画整理事業	1,299,364,000	1,223,567,114	0.2	94.2
貝塚駅周辺土地地区画整理事業	246,503,000	241,591,066	0.0	98.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	138,437,000	138,436,998	0.0	100.0
駐 車 場	2,449,759,000	2,386,892,036	0.3	97.4
財 産 区	240,027,000	124,109,771	0.0	51.7
市立病院機構病院事業債管理	924,356,000	924,351,188	0.1	100.0
市 債 管 理	485,529,095,000	434,753,704,821	58.1	89.5
合 計	2,045,193,857,846	1,903,728,215,965	100.0	93.1

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
56,011,253,000	358,234,300	56,369,487,300	4.5	28,919,209,058	2.3
—	—	—	—	102,707,597	5.6
980,449,000	1,037,300	981,486,300	1.0	3,054,086,272	3.1
1,434,373,000	—	1,434,373,000	0.9	3,254,613,927	2.1
21,883,918,000	—	21,883,918,000	7.9	6,268,519,574	2.3
—	—	—	—	586,935,952	2.1
476,790,000	—	476,790,000	5.5	2,115,450,201	24.5
1,224,877,000	—	1,224,877,000	0.4	3,713,673,994	1.3
9,075,694,000	357,197,000	9,432,891,000	18.8	1,116,653,171	2.2
13,183,573,000	—	13,183,573,000	19.0	1,073,773,272	1.5
273,401,000	—	273,401,000	3.6	159,565,866	2.1
167,299,000	—	167,299,000	1.2	290,343,342	2.1
6,903,422,000	—	6,903,422,000	4.7	5,789,238,714	4.0
407,457,000	—	407,457,000	36.0	75,938,577	6.7
—	—	—	—	75,474,171	0.1
—	—	—	—	276,428	0.0
—	—	—	—	1,241,958,000	100.0
35,318,414,000	138,000,000	35,456,414,000	4.4	20,720,531,523	2.6
—	—	—	—	346,330,214	1.7
—	—	—	—	1,351,928,980	0.9
—	—	—	—	1,283,708,580	1.1
—	—	—	—	740,972,608	60.1
—	—	—	—	6,329,210	1.2
270,414,000	—	270,414,000	4.0	570,812,227	8.4
—	—	—	—	554,135,586	2.4
—	—	—	—	17,426,112	1.4
—	—	—	—	75,796,886	5.8
—	—	—	—	4,911,934	2.0
—	—	—	—	2	0.0
—	—	—	—	62,866,964	2.6
—	—	—	—	115,917,229	48.3
—	—	—	—	4,812	0.0
35,048,000,000	138,000,000	35,186,000,000	7.2	15,589,390,179	3.2
91,329,667,000	496,234,300	91,825,901,300	4.5	49,639,740,581	2.4

第6表 歳出年度比較表

会 計 区 分	支 出 済 額		
	3年度	2年度	元年度
一 般 会 計 (款別)	1,155,092,037,488	1,241,593,294,772	864,576,414,577
議 会 費	1,717,829,403	1,733,141,505	1,779,411,363
総 務 費	96,097,928,428	211,928,539,739	59,150,669,847
こ ど も 育 成 費	151,226,589,073	131,915,501,903	125,156,802,672
保 健 福 祉 費	249,792,061,426	216,492,688,867	206,823,250,477
環 境 費	26,956,849,048	31,367,439,765	31,660,267,671
農 林 水 産 業 費	6,059,650,799	5,682,677,426	6,419,910,945
経 済 観 光 文 化 費	276,156,913,744	292,425,942,047	85,892,805,418
土 木 費	39,738,547,476	40,395,716,715	39,982,825,130
都 市 計 画 費	55,229,008,189	56,382,288,064	56,721,060,824
港 湾 空 港 費	7,058,995,134	12,450,380,869	13,004,483,018
消 防 費	13,570,809,658	14,011,933,760	14,653,228,692
教 育 費	133,216,819,286	127,947,152,053	117,805,845,852
災 害 復 旧 費	648,538,423	225,688,233	820,878,201
公 債 費	95,665,519,829	98,621,771,419	101,630,914,729
諸 支 出 金	1,955,977,572	12,432,407	3,074,059,738
特 別 会 計	748,636,178,477	739,249,107,016	737,655,918,932
後 期 高 齢 者 医 療	19,492,798,786	19,243,078,950	18,666,035,910
国 民 健 康 保 険 事 業	145,390,052,020	138,057,279,537	140,140,730,645
介 護 保 険 事 業	113,579,461,420	107,975,098,488	106,689,582,959
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	492,303,392	527,555,485	514,488,693
集 落 排 水 事 業	505,240,790	450,653,190	620,786,955
中 央 卸 売 市 場	5,935,991,773	5,920,297,880	7,195,753,924
港 湾 整 備 事 業	22,234,023,414	16,546,189,217	24,871,484,849
市 営 渡 船 事 業	1,213,653,888	1,206,479,423	1,224,855,844
伊 都 土 地 区 画 整 理 事 業	—	3,314,233,787	666,077,978
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,223,567,114	1,802,204,164	2,483,150,018
貝塚駅周辺土地区画整理事業	241,591,066	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	138,436,998	139,400,996	140,364,994
駐 車 場	2,386,892,036	504,199,042	575,069,552
財 産 区	124,109,771	140,044,608	203,488,044
市立病院機構病院事業債管理	924,351,188	1,017,341,372	1,593,131,219
市 債 管 理	434,753,704,821	442,405,050,877	432,070,917,348
合 計	1,903,728,215,965	1,980,842,401,788	1,602,232,333,509

(単位:円、%)

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			対 前 年 度 増 減 率		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
100.0	100.0	100.0	93.1	92.4	95.2	△ 7.0	43.6	3.1
0.1	0.1	0.2	94.4	95.2	94.2	△ 0.9	△ 2.6	△ 0.2
8.3	17.1	6.8	96.0	95.2	95.5	△ 54.7	258.3	7.0
13.1	10.6	14.5	97.0	95.4	97.8	14.6	5.4	7.3
21.6	17.4	23.9	89.9	90.6	98.6	15.4	4.7	1.5
2.3	2.5	3.7	97.9	95.7	98.4	△ 14.1	△ 0.9	2.0
0.5	0.5	0.7	70.0	68.2	74.5	6.6	△ 11.5	5.9
23.9	23.6	9.9	98.2	94.9	93.9	△ 5.6	240.5	4.9
3.4	3.3	4.6	79.0	73.4	83.8	△ 1.6	1.0	7.1
4.8	4.5	6.6	79.5	81.4	84.1	△ 2.0	△ 0.6	△ 5.1
0.6	1.0	1.5	94.2	92.1	86.7	△ 43.3	△ 4.3	8.8
1.2	1.1	1.7	96.7	95.9	97.5	△ 3.1	△ 4.4	2.4
11.5	10.3	13.6	91.3	91.3	95.5	4.1	8.6	△ 0.6
0.1	0.0	0.1	57.3	28.0	84.8	187.4	△ 72.5	87.2
8.3	7.9	11.8	99.9	99.9	99.9	△ 3.0	△ 3.0	5.8
0.2	0.0	0.4	100.0	98.7	99.8	著増	△ 99.6	△ 24.2
100.0	100.0	100.0	93.0	93.5	95.6	1.3	0.2	△ 1.3
2.6	2.6	2.5	98.3	98.8	97.8	1.3	3.1	3.7
19.4	18.7	19.0	99.1	96.6	99.7	5.3	△ 1.5	△ 0.5
15.2	14.6	14.5	98.9	98.0	99.4	5.2	1.2	3.8
0.1	0.1	0.1	39.9	40.5	38.1	△ 6.7	2.5	16.4
0.1	0.1	0.1	98.8	96.0	98.4	12.1	△ 27.4	3.1
0.8	0.8	1.0	87.6	88.1	85.3	0.3	△ 17.7	△ 72.4
3.0	2.2	3.4	97.6	90.8	89.8	34.4	△ 33.5	110.6
0.2	0.2	0.2	98.6	96.7	98.2	0.6	△ 1.5	△ 21.9
—	0.4	0.1	—	98.6	96.8	皆減	397.6	△ 3.7
0.2	0.2	0.3	94.2	94.3	79.9	△ 32.1	△ 27.4	△ 38.6
0.0	—	—	98.0	—	—	皆増	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
0.3	0.1	0.1	97.4	97.9	98.8	373.4	△ 12.3	17.6
0.0	0.0	0.0	51.7	88.6	88.7	△ 11.4	△ 31.2	36.5
0.1	0.1	0.2	100.0	100.0	100.0	△ 9.1	△ 36.1	△ 14.2
58.1	59.8	58.6	89.5	91.6	94.2	△ 1.7	2.4	△ 1.3
100.0	100.0	100.0	93.1	92.8	95.4	△ 3.9	23.6	1.0

第7表 歳出節別年度比較表

区 分	一 般 会 計					
	支 出 済 額			構 成 比		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
1 報 酬	7,829,256,851	7,568,908,885	7,665,053,930	0.7	0.6	0.9
2 給 料	62,826,104,632	62,041,516,501	59,129,710,334	5.4	5.0	6.8
3 職 員 手 当 等	55,633,461,010	55,001,906,741	54,270,058,291	4.8	4.4	6.3
4 共 済 費	24,192,085,650	24,299,608,140	24,295,835,219	2.1	2.0	2.8
5 災 害 補 償 費	9,279,040	9,170,319	15,371,289	0.0	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,195,500	2,388,516	4,442,750	0.0	0.0	0.0
7 賃 金	—	—	2,537,958,936	—	—	0.3
8 報 償 費	3,830,898,157	4,911,893,136	1,635,934,124	0.3	0.4	0.2
9 旅 費	973,797,294	878,740,589	1,107,238,618	0.1	0.1	0.1
10 交 際 費	1,654,061	1,106,116	7,773,956	0.0	0.0	0.0
11 需 用 費	16,977,018,097	17,574,610,765	16,097,319,784	1.5	1.4	1.9
12 役 務 費	3,784,865,413	3,939,286,376	3,148,645,140	0.3	0.3	0.4
13 委 託 料	101,690,959,080	85,233,494,381	79,347,033,142	8.8	6.9	9.2
14 使用料及び賃借料	9,048,791,495	7,814,068,830	7,316,881,804	0.8	0.6	0.8
15 工 事 請 負 費	53,882,260,831	40,397,043,059	39,562,090,666	4.7	3.3	4.6
16 原 材 料 費	236,720,430	149,339,516	225,374,798	0.0	0.0	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	14,266,195,761	19,323,668,877	11,187,427,303	1.2	1.6	1.3
18 備 品 購 入 費	1,193,622,638	1,336,394,574	1,713,984,954	0.1	0.1	0.2
19 負担金、補助及び交付金	90,088,693,836	245,449,590,002	85,956,643,547	7.8	19.8	9.9
20 扶 助 費	267,849,990,352	232,095,375,710	225,094,688,712	23.2	18.7	26.0
21 貸 付 金	254,127,793,660	273,127,668,976	75,785,975,979	22.0	22.0	8.8
22 補償、補填及び賠償金	3,810,170,660	3,294,847,407	2,915,092,876	0.3	0.3	0.3
23 償還金、利子及び割引料	3,537,042,367	3,098,548,183	2,519,900,923	0.3	0.2	0.3
24 投 資 及 び 出 資 金	4,804,368,015	3,852,916,730	3,384,748,272	0.4	0.3	0.4
25 積 立 金	34,110,892,695	7,418,405,325	14,176,379,905	3.0	0.6	1.6
26 寄 附 金	1,918,000	2,400,000	5,400,000	0.0	0.0	0.0
27 公 課 費	10,776,000	10,321,067	10,724,821	0.0	0.0	0.0
28 繰 出 金	140,372,225,963	142,760,076,051	145,458,724,504	12.2	11.5	16.8
合 計	1,155,092,037,488	1,241,593,294,772	864,576,414,577	100.0	100.0	100.0

(単位:円、%)

			特 別 会 計									合 計								
対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率			支 出 済 額			構 成 比			対前年度増減率		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
3.4	△ 1.3	1.8	637,952,132	615,905,847	866,036,145	0.1	0.1	0.1	3.6	△ 28.9	4.0	8,467,208,983	8,184,814,732	8,531,090,075	0.4	0.4	0.5	3.5	△ 4.1	2.0
1.3	4.9	△ 0.4	1,816,330,958	1,745,600,918	1,536,605,107	0.2	0.2	0.2	4.1	13.6	△ 11.3	64,642,435,590	63,787,117,419	60,666,315,441	3.4	3.2	3.8	1.3	5.1	△ 0.7
1.1	1.3	△ 1.2	1,358,539,930	1,348,968,869	1,181,683,157	0.2	0.2	0.2	0.7	14.2	△ 8.4	56,992,000,940	56,350,875,610	55,451,741,448	3.0	2.8	3.5	1.1	1.6	△ 1.3
△ 0.4	0.0	△ 0.5	850,810,455	865,028,713	807,202,465	0.1	0.1	0.1	△ 1.6	7.2	△ 6.8	25,042,896,105	25,164,636,853	25,103,037,684	1.3	1.3	1.6	△ 0.5	0.2	△ 0.8
1.2	△ 40.3	21.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,279,040	9,170,319	15,371,289	0.0	0.0	0.0	1.2	△ 40.3	21.6
△ 49.9	△ 46.2	△ 8.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,195,500	2,388,516	4,442,750	0.0	0.0	0.0	△ 49.9	△ 46.2	△ 8.9
—	皆減	8.7	—	—	180,375,611	—	—	0.0	—	皆減	△ 10.8	—	—	2,718,334,547	—	—	0.2	—	皆減	7.1
△ 22.0	200.3	△ 4.6	29,349,385	22,581,602	33,998,638	0.0	0.0	0.0	30.0	△ 33.6	△ 3.8	3,860,247,542	4,934,474,738	1,669,932,762	0.2	0.2	0.1	△ 21.8	195.5	△ 4.6
10.8	△ 20.6	△ 2.1	42,957,576	41,474,368	16,505,710	0.0	0.0	0.0	3.6	151.3	△ 32.8	1,016,754,870	920,214,957	1,123,744,328	0.1	0.0	0.1	10.5	△ 18.1	△ 2.8
49.5	△ 85.8	△ 9.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,654,061	1,106,116	7,773,956	0.0	0.0	0.0	49.5	△ 85.8	△ 9.7
△ 3.4	9.2	△ 1.1	1,116,831,580	1,088,079,430	1,143,900,169	0.1	0.1	0.2	2.6	△ 4.9	0.8	18,093,849,677	18,662,690,195	17,241,219,953	1.0	0.9	1.1	△ 3.0	8.2	△ 1.0
△ 3.9	25.1	△ 1.1	1,267,063,672	1,281,538,136	1,305,402,604	0.2	0.2	0.2	△ 1.1	△ 1.8	6.0	5,051,929,085	5,220,824,512	4,454,047,744	0.3	0.3	0.3	△ 3.2	17.2	0.9
19.3	7.4	6.8	7,706,164,528	7,075,058,075	6,775,683,999	1.0	1.0	0.9	8.9	4.4	11.2	109,397,123,608	92,308,552,456	86,122,717,141	5.7	4.7	5.4	18.5	7.2	7.1
15.8	6.8	9.4	550,793,026	561,673,743	565,891,659	0.1	0.1	0.1	△ 1.9	△ 0.7	9.0	9,599,584,521	8,375,742,573	7,882,773,463	0.5	0.4	0.5	14.6	6.3	9.4
33.4	2.1	5.6	6,970,320,360	5,923,970,372	3,925,166,332	0.9	0.8	0.5	17.7	50.9	△ 8.7	60,852,581,191	46,321,013,431	43,487,256,998	3.2	2.3	2.7	31.4	6.5	4.1
58.5	△ 33.7	9.9	3,572,888	2,780,195	1,515,062	0.0	0.0	0.0	28.5	83.5	△ 50.8	240,293,318	152,119,711	226,889,860	0.0	0.0	0.0	58.0	△ 33.0	9.0
△ 26.2	72.7	19.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,266,195,761	19,323,668,877	11,187,427,303	0.7	1.0	0.7	△ 26.2	72.7	19.8
△ 10.7	△ 22.0	4.0	7,914,830	5,166,184	9,321,114	0.0	0.0	0.0	53.2	△ 44.6	45.0	1,201,537,468	1,341,560,758	1,723,306,068	0.1	0.1	0.1	△ 10.4	△ 22.2	4.1
△ 63.3	185.6	11.1	264,140,649,633	254,927,928,434	255,085,880,615	35.3	34.5	34.6	3.6	△ 0.1	1.3	354,229,343,469	500,377,518,436	341,042,524,162	18.6	25.3	21.3	△ 29.2	46.7	3.6
15.4	3.1	4.6	236,679,845	225,368,555	211,221,705	0.0	0.0	0.0	5.0	6.7	8.1	268,086,670,197	232,320,744,265	225,305,910,417	14.1	11.7	14.1	15.4	3.1	4.6
△ 7.0	260.4	△ 8.1	396,101,800	481,283,300	540,154,700	0.1	0.1	0.1	△ 17.7	△ 10.9	△ 12.9	254,523,895,460	273,608,952,276	76,326,130,679	13.4	13.8	4.8	△ 7.0	258.5	△ 8.2
15.6	13.0	△ 18.7	—	20,388,655	626,177,077	—	0.0	0.1	皆減	△ 96.7	△ 58.3	3,810,170,660	3,315,236,062	3,541,269,953	0.2	0.2	0.2	14.9	△ 6.4	△ 30.4
14.2	23.0	△ 20.1	247,464,109,348	254,729,913,840	257,950,722,133	33.1	34.5	35.0	△ 2.9	△ 1.2	△ 5.3	251,001,151,715	257,828,462,023	260,470,623,056	13.2	13.0	16.3	△ 2.6	△ 1.0	△ 5.5
24.7	13.8	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,804,368,015	3,852,916,730	3,384,748,272	0.3	0.2	0.2	24.7	13.8	0.4
359.8	△ 47.7	4.1	59,998,241,294	55,898,360,380	54,925,125,187	8.0	7.6	7.4	7.3	1.8	△ 9.3	94,109,133,989	63,316,765,705	69,101,505,092	4.9	3.2	4.3	48.6	△ 8.4	△ 6.8
△ 20.1	△ 55.6	440.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,918,000	2,400,000	5,400,000	0.0	0.0	0.0	△ 20.1	△ 55.6	440.0
4.4	△ 3.8	△ 1.1	157,982,200	213,456,173	358,266,500	0.0	0.0	0.0	△ 26.0	△ 40.4	80.8	168,758,200	223,777,240	368,991,321	0.0	0.0	0.0	△ 24.6	△ 39.4	76.6
△ 1.7	△ 1.9	4.3	153,883,813,037	152,174,581,227	149,609,083,243	20.6	20.6	20.3	1.1	1.7	5.6	294,256,039,000	294,934,657,278	295,067,807,747	15.5	14.9	18.4	△ 0.2	△ 0.0	4.9
△ 7.0	43.6	3.1	748,636,178,477	739,249,107,016	737,655,918,932	100.0	100.0	100.0	1.3	0.2	△ 1.3	1,903,728,215,965	1,980,842,401,788	1,602,232,333,509	100.0	100.0	100.0	△ 3.9	23.6	1.0

第8表 令和3年度特別会計財源別内訳表

(単位:円、%)

会 計 区 分	特 定 収 入								一 般 会 計 繰 入 金			収 入 合 計 額	
	国 県 支 出 金		市 債		そ の 他		計						
	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比	収入合計額 に対する割合	金 額	構成比
後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	15,509,935,110	79.0	15,509,935,110	79.0	4,121,258,974	2.9	21.0	19,631,194,084	2.6
国 民 健 康 保 険 事 業	97,876,954,000	65.8	—	—	31,765,628,363	21.4	129,642,582,363	87.2	19,061,124,000	13.6	12.8	148,703,706,363	19.7
介 護 保 険 事 業	41,160,152,596	35.9	—	—	55,310,608,067	48.2	96,470,760,663	84.1	18,225,205,755	13.0	15.9	114,695,966,418	15.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	—	—	—	—	1,420,436,288	98.5	1,420,436,288	98.5	21,026,138	0.0	1.5	1,441,462,426	0.2
集 落 排 水 事 業	—	—	10,000,000	2.0	37,155,234	7.4	47,155,234	9.3	458,085,556	0.3	90.7	505,240,790	0.1
中 央 卸 売 市 場	237,848,900	4.0	1,216,000,000	20.5	2,515,013,399	42.4	3,968,862,299	66.9	1,967,543,474	1.4	33.1	5,936,405,773	0.8
港 湾 整 備 事 業	27,000,000	0.1	5,867,000,000	26.4	16,348,016,419	73.5	22,242,016,419	100.0	—	—	—	22,242,016,419	2.9
市 営 渡 船 事 業	185,291,740	15.3	—	—	340,823,361	28.1	526,115,101	43.3	687,538,787	0.5	56.7	1,213,653,888	0.2
香椎駅周辺土地区画整理事業	—	—	—	—	2,780,397,875	100.0	2,780,397,875	100.0	—	—	—	2,780,397,875	0.4
貝塚駅周辺土地区画整理事業	45,000,000	18.6	—	—	—	—	45,000,000	18.6	196,591,066	0.1	81.4	241,591,066	0.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—	—	138,436,998	100.0	138,436,998	100.0	—	—	—	138,436,998	0.0
駐 車 場	—	—	—	—	2,386,892,036	100.0	2,386,892,036	100.0	—	—	—	2,386,892,036	0.3
財 産 区	—	—	—	—	124,109,771	100.0	124,109,771	100.0	—	—	—	124,109,771	0.0
市立病院機構病院事業債管理	—	—	—	—	924,351,188	100.0	924,351,188	100.0	—	—	—	924,351,188	0.1
市 債 管 理	—	—	203,296,600,000	46.8	135,823,252,608	31.2	339,119,852,608	78.0	95,633,852,213	68.1	22.0	434,753,704,821	57.5
合 計	139,532,247,236	18.5	210,389,600,000	27.8	265,425,056,717	35.1	615,346,903,953	81.4	140,372,225,963	100.0	18.6	755,719,129,916	100.0

(注) 1 集落排水事業の市債10,000,000円の内訳は、農業集落排水事業収入のうちの7,000,000円及び漁業集落排水事業収入のうちの3,000,000円となっている。
2 市債管理のその他135,823,252,608円には、特別会計からの繰入金17,021,522,000円及び企業会計からの繰入金76,057,115,000円を含む。

第9表 市債現在高一覧表

区 分		2年度末現在高	3年度借入額
一 般 会 計		1,368,273,275,903	143,232,600,000
普 通 債		1,347,599,444,306	75,086,600,000
こ ど も 育 成		4,775,785,424	154,000,000
保 健 福 祉		15,225,516,105	456,000,000
環 境		55,372,521,675	1,657,000,000
農 林 水 産		11,631,817,911	346,000,000
土 木		187,844,272,459	9,926,000,000
市 営 住 宅		53,475,255,990	3,925,000,000
都 市 計 画		313,794,892,493	14,251,600,000
港 湾 空 港		57,778,229,252	2,476,000,000
消 防		20,486,362,440	496,000,000
教 育		88,656,901,374	10,329,000,000
減 税 補 て ん		37,908,269,440	—
臨 時 税 収 補 て ん		47,250,000	—
臨 時 財 政 対 策		451,473,535,171	20,500,000,000
退 職 手 当		2,300,000,000	—
そ の 他		46,828,834,572	10,570,000,000
災 害 復 旧 債		397,670,526	341,000,000
農 林 水 産		186,661,958	3,000,000
土 木		180,008,568	338,000,000
教 育		31,000,000	—
転 貸 債		20,276,161,071	119,000,000
借 換 債		—	67,686,000,000
満 期 一 括 積 立 金		△ 206,123,446,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高		1,162,149,829,903	
特 別 会 計		150,576,874,577	10,239,000,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		4,802,383,339	—
集 落 排 水 事 業		1,385,568,765	10,000,000
中 央 卸 売 市 場		20,382,170,756	1,216,000,000
港 湾 整 備 事 業		95,345,655,515	5,867,000,000
市 営 渡 船 事 業		1,363,497,588	—
香椎駅周辺土地区画整理事業		14,477,852,764	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業		137,714,000	—
市立病院機構病院事業債管理		12,682,031,850	—
借 換 債		—	3,146,000,000
満 期 一 括 積 立 金		—	—
満期一括積立金を控除した市債現在高		150,576,874,577	
企 業 会 計		677,681,936,306	49,825,000,000
下 水 道 事 業		342,267,662,973	16,146,000,000
水 道 事 業		106,111,647,134	7,797,000,000
工 業 用 水 道 事 業		1,669,181,012	278,000,000
高 速 鉄 道 事 業		227,633,445,187	25,604,000,000
満 期 一 括 積 立 金		△ 14,396,320,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高		663,285,616,306	
合 計		2,196,532,086,786	203,296,600,000 (132,464,600,000)
満 期 一 括 積 立 金		△ 220,519,766,000	—
満期一括積立金を控除した市債現在高		1,976,012,320,786	

- (注) 1 満期一括積立金は、満期一括償還のために既に償還財源を市債管理基金に積み立てたものであり、満期時
- 2 合計欄下段()書きは、借換債に係る借入額及び元金償還額を除いた額である。
- 3 伊都土地区画整理事業については、令和3年度から一般会計へ移管したことに伴い、当該事業に係る令和2

(単位:円)

3年度中の元金償還額及び利子支払額			3年度末現在高
元金償還額	利子支払額	計	
140,123,472,041	9,749,891,353	149,873,363,394	1,371,382,403,862
69,753,133,864	9,534,252,774	79,287,386,638	1,352,932,910,442
122,561,516	21,774,725	144,336,241	4,807,223,908
741,040,317	119,390,113	860,430,430	14,940,475,788
3,137,877,390	704,863,721	3,842,741,111	53,891,644,285
617,160,958	151,738,116	768,899,074	11,360,656,953
8,490,692,784	1,396,424,531	9,887,117,315	189,279,579,675
3,404,731,484	425,342,964	3,830,074,448	53,995,524,506
22,414,732,112	2,461,828,645	24,876,560,757	305,631,760,381
2,828,421,580	373,895,851	3,202,317,431	57,425,807,672
1,053,127,039	118,688,243	1,171,815,282	19,929,235,401
4,892,447,061	547,115,601	5,439,562,662	94,093,454,313
3,259,348,220	191,756,923	3,451,105,143	34,648,921,220
6,300,000	44,761	6,344,761	40,950,000
17,421,375,933	2,708,814,778	20,130,190,711	454,552,159,238
—	21,942,000	21,942,000	2,300,000,000
1,363,317,470	290,631,802	1,653,949,272	56,035,517,102
52,079,810	273,379	52,353,189	686,590,716
29,248,953	252,930	29,501,883	160,413,005
20,164,185	5,353	20,169,538	497,844,383
2,666,672	15,096	2,681,768	28,333,328
2,632,258,367	215,365,200	2,847,623,567	17,762,902,704
67,686,000,000	—	67,686,000,000	—
16,711,891,000	△ 3,722,102,512	12,989,788,488	△ 222,835,337,000
【 3年度中の増減額 △ 13,602,763,041 】			1,148,547,066,862
19,301,721,648	728,393,651	20,030,115,299	141,514,152,929
196,211,081	—	196,211,081	4,606,172,258
212,219,797	18,549,227	230,769,024	1,183,348,968
2,171,907,998	142,133,463	2,314,041,461	19,426,262,758
11,748,149,891	344,929,761	12,093,079,652	89,464,505,624
87,347,079	3,143,938	90,491,017	1,276,150,509
834,473,099	62,338,016	896,811,115	13,643,379,665
137,714,000	722,998	138,436,998	—
767,698,703	156,576,248	924,274,951	11,914,333,147
3,146,000,000	—	3,146,000,000	—
—	—	—	—
【 3年度中の増減額 △ 9,062,721,648 】			141,514,152,929
66,138,252,221	8,520,789,667	74,659,041,888	661,368,684,085
28,228,691,024	4,410,643,639	32,639,334,663	330,184,971,949
8,936,309,987	1,640,737,851	10,577,047,838	104,972,337,147
43,908,615	7,716,597	51,625,212	1,903,272,397
28,929,342,595	2,461,691,580	31,391,034,175	224,308,102,592
1,064,240,000	△ 46,381,680	1,017,858,320	△ 15,460,560,000
【 3年度中の増減額 △ 17,377,492,221 】			645,908,124,085
225,563,445,910 (154,731,445,910)	18,999,074,671	244,562,520,581 (173,730,520,581)	2,174,265,240,876
17,776,131,000	△ 3,768,484,192	14,007,646,808	△ 238,295,897,000
【 3年度中の増減額 △ 40,042,976,910 】			1,935,969,343,876

に市債管理(満期一括積立金)から償還されるので、負数(△)で表示している。

年度末現在高についても一般会計(普通債・都市計画)へ移替えている。

第10表 基金現在高一覧表

(単位:円)

区 分	2年度末現在高	3年度中の増減額			3年度末現在高
		積立額	取崩額	差引額	
福岡市庁舎建設等資金積立金	4,602,316,904	13,807,000	—	13,807,000	4,616,123,904
福岡市財政調整基金	38,840,161,322	4,426,549,728	1,970,000,000	2,456,549,728	41,296,711,050
福岡市営住宅基金	1,795,525,938	265,986,038	—	265,986,038	2,061,511,976
福岡市財産区基金	3,452,413,358	57,522,268	74,986,068	△ 17,463,800	3,434,949,558
福岡市立中央児童会館基金	1,500,000	—	—	—	1,500,000
※ 福岡市土地開発基金	13,381,284,204	1,954,918,862	△ 1,759,992,240	3,714,911,102	17,096,195,306
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	70,000,000	—	—	—	70,000,000
※ 福岡市高速鉄道建設基金	10,040,624,385	501,363,873	633,000,000	△ 131,636,127	9,908,988,258
※ 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金	65,000,000	—	—	—	65,000,000
福岡市市債管理基金	186,096,832,017	54,260,855,488	39,289,271,768	14,971,583,720	201,068,415,737
福岡市港湾整備事業基金	41,822,584,325	103,546,240	7,307,170,985	△ 7,203,624,745	34,618,959,580
福岡市営住宅修繕基金	1,548,473,592	543,369,421	—	543,369,421	2,091,843,013
福岡市ユニバーシアード福岡大会記念スポーツ振興基金	4,153,828,967	13,906,810	4,153,000,000	△ 4,139,093,190	14,735,777
福岡市営住宅敷金基金	2,218,930,371	79,461,200	75,588,576	3,872,624	2,222,802,995
※ 福岡市水道水源かん養事業基金	225,913,768	677,715	11,047,222	△ 10,369,507	215,544,261
※ 福岡市介護保険資金貸付基金	10,000,000	—	—	—	10,000,000
福岡市介護給付費準備基金	2,415,136,783	257,572,896	—	257,572,896	2,672,709,679
福岡市港湾環境整備保全基金	17,925,549	3,625,000	—	3,625,000	21,550,549
福岡市NPO活動支援基金	18,289,761	11,138,073	1,735,567	9,402,506	27,692,267
福岡市地域保健福祉振興基金	1,622,818,065	1,552,000	2,761,270	△ 1,209,270	1,621,608,795
福岡市音楽産業振興基金	917,851	255,510	—	255,510	1,173,361
福岡市環境市民ファンド	467,851,353	809,787,198	735,155,671	74,631,527	542,482,880
福岡市こども未来基金	2,176,793,698	4,153,587	—	4,153,587	2,180,947,285
福岡市みどりの基金	1,138,090	403,200	—	403,200	1,541,290
福岡市都市景観形成基金	27,059,102	3,147,348	2,335,000	812,348	27,871,450
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	1,530,608,660	3,990,404	256,641,933	△ 252,651,529	1,277,957,131
福岡市健康づくり基金	105,287,997	917,664	1,000,000	△ 82,336	105,205,661
福岡城整備基金	98,812,523	5,696,138	—	5,696,138	104,508,661
福岡市消防救急基金	100,689,996	3,161,110	—	3,161,110	103,851,106
福岡市災害救助基金	983,298,560	16,194,980	—	16,194,980	999,493,540
福岡市国民健康保険財政調整基金	2,161,690,675	1,454,548,268	—	1,454,548,268	3,616,238,943
福岡市観光振興基金	—	166,980,355	—	166,980,355	166,980,355
福岡市医療・介護従事者等応援基金	—	256,512,497	256,512,497	—	—
合 計	320,053,707,814	65,221,600,871	53,010,214,317	12,211,386,554	332,265,094,368

(注) 1 令和3年度末 33基金

2 基金現在高は、令和4年3月31日現在であり、出納整理期間(同年4月1日～5月31日)の増減は含まない。

3 ※は定額運用基金(地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査の対象基金)